

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第1分冊 アジア地域)

昭和63年3月

国際協力事業団
企画部地域課

JICA
L100
36
PLC
LIBRARY

地 域
JR
88 - 9

国際協力事業団

18238

凡 例

1. 本概況表は国別の 1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3.D A C諸国の経済協力, 4. 技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および 62 年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。
2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。
 - (1) 国 名: 国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」(昭和 61 年 2 月改正版)
 - (2) 「1.一般概況」
面積, 人口: 世界銀行「世界開発報告」(1987年)および外務省各地域局作成の「各国概要」
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨: 前出, 「各国概要」
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP: 前出, 「世界開発報告」
貿易量等: 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1986年版)
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率: 前出, 「世界開発報告」
なお, 上記以外の資料を用いた場合には, その出所を併記した。
 - (3) 「2.二国間経済協力実績」
わが国の経済協力実績: 外務省「外交青書, 我が外交の近況」(1987年版)
政府ベース資金協力の概要: 外務省経済協力局からの資料
 - (4) 「3.D A C諸国の経済協力」: OECD, ' Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries ' (1987年版)
 - (5) 「4.技術協力協定等」: 前出, 「各国概要」および青年海外協力隊事務局「協力隊派遣取極締結状況」資料
 - (6) 「5.特記事項」: 外務省経済協力局からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1987年4月号から1988年3月号

(7) 「事業団実績」: 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 「事業団実績」中, 昭和 62 年度計画とは, 昭和 63 年 1 月 31 日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)
- (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56 年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。
- (3) 単独機材供与の昭和 62 年度計画(一部実績を含む)は, 調査団派遣費を含まない。
- (4) 昭和 60 年度以前から始まったプロジェクトで 61 年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 昭和 62 年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上, 累計実績(昭和 29 年度~昭和 60 年度)の欄には書き入れず, 昭和 61 年度実績, 昭和 62 年度計画のそれぞれの欄に記入した。
- (5) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/D が今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年以前に実施されている場合は(継続)案件として記した。
- (6) プロジェクト方式技術協力における R/D 締結前の案件については, 事前調査および実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D 締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。
- (7) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/D が締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

JICA LIBRARY



1068116C17

18238

目 次

(ア ジ ア 地 域)	
(1) バングラデシュ人民共和国	1
(2) ブータン王国	6
(3) ブルネイ・ダルサラーム国	8
(4) ビルマ連邦社会主義共和国	11
(5) 中華人民共和国	16
(6) 香 港	22
(7) イ ン ド	24
(8) インドネシア共和国	27
(9) 民主カンボディア	37
(10) 大 韓 民 国	39
(11) ラオス人民民主共和国	42
(12) マ レ イ シ ア	44
(13) モルディヴ共和国	49
(14) モンゴル人民共和国	51
(15) ネパール王国	53
(16) パキスタン回教共和国	57
(17) フィリピン共和国	62
(18) シンガポール共和国	70
(19) スリ・ランカ民主社会主義共和国	74
(20) タ イ 王 国	79
(21) ヴィエトナム社会主義共和国	88
アジア地域に対する昭和62年度プロジェクト方式技術協力実施図	90

1. 一般概況

面積	144 千 Km ² (日本の約0.4倍)	人口	100.6 百万人 (1985年)	独立年月日	1971年3月26日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教他 / ベンガル語	通貨	タカ	
国内総生産	16,110 百万ドル (1985年)	産業構成	農業50%, 鉱工業14%, サービス36%	1人当りGNP	150 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	999 百万ドル	日本への輸出	72 百万ドル (7.2%)	主要輸出品目	ジュート製品, ジュート原料, 魚・えび類
	輸入	2,688 百万ドル	日本からの輸入	358 百万ドル (13.3%)	対日主要輸出品目	えび, 繊維製品, 繊維原料
国際通貨準備高	353 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	5,968 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	16.7% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	5.24	6.29	9.30
		無償資金協力	42.95	55.86	49.35
		(計)	48.19	62.15	58.66
	政府貸付	75.10	59.33	189.82	
	(計)	123.28	121.48	248.47	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	6,065	54,500
政府直接借款	主要案件名	(1)発電バージ建設計画 (6,065)	(1)商品借款 (32,460) (2)ガス・タービン発電プラント建設 (7,510) (3)電気通信網拡充計画 (3,420) (4)大ダッカ圏電話網整備計画 (6,320) (5)チッタゴン製鉄所修復計画 (4,790)	(1)チッタゴン尿素肥料工場 (追加借款) (3,551)
	金額	13,793	14,788	13,065
無償資金協力	主要案件名	(1)食糧増産援助: 肥料等 (3,350) (2)食糧援助: ビルマ米, タイ米, パキスタン米 (3,471) (3)ナラヤンガンジ総合病院建設 (1,680) (4)医療機材整備計画 (832) (5)飲料水給水施設建設計画 (763) (6)罹災地復興計画: 亜鉛鉄板 (600) (7)メグナ川橋梁建設計画 (190) (8)債務救済 (2,372) (他)	(1)食糧増産援助: 肥料等 (3,800) (2)食糧援助 (3,105) (3)ナラヤンガンジ総合病院建設 (610) (4)飲料水給水施設建設計画 (1,453) (5)村落連絡橋整備計画 (1,100) (6)食糧倉庫建設計画 (536) (7)災害援助 (284) (8)農村婦人研修所設立計画 (260) (他)	(1)飲料水給水施設建設計画 (1,580) (2)食糧倉庫建設計画 (1,104) (3)循環器病センター医療機材整備計画 (303) (4)メグナ橋建設計画 (1,195) (5)気象観測用レーダー更新計画 (636) (6)債務救済 (3,385) (7)食糧援助 (2,000) (8)ラジオ放送局送信機整備計画 (373) (他)
	金額	13,793	14,788	13,065

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	543.2	125.9	78.8	621.9	△ 16.0	605.9
(主要供与国)						
① アメリカ	157.0	77.0	8.0	165.0	△ 6.0	159.0
② 日本	62.2	6.3	5.93	121.5	2.1	123.6
③ カナダ	78.4	-	-	78.4	-	78.4
多国間援助	85.3	3.93	434.8	520.1	△ 8.6	511.5
(主要援助機関)						
① IDA				27.29	-	27.29
② ADB				143.8	△ 0.6	143.2
O P E C	12.5	-	△ 12.7	△ 0.2	-	△ 0.2
合計	641.0	165.1	500.8	1,141.8	△ 24.6	1,117.2

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1973. 3. 24)

5. 特記事項

※ 別紙参照

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	19.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	10.6%

5. 特記事項

1987年度対バングラデシュ経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

86年度円借款 (24,000 E/N 1987. 6. 1)

- (1) 商品借款 (8,170)
- (2) シレット火力発電所建設 (15,830)

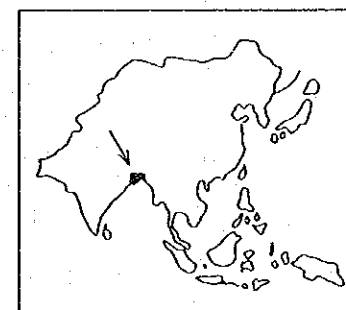
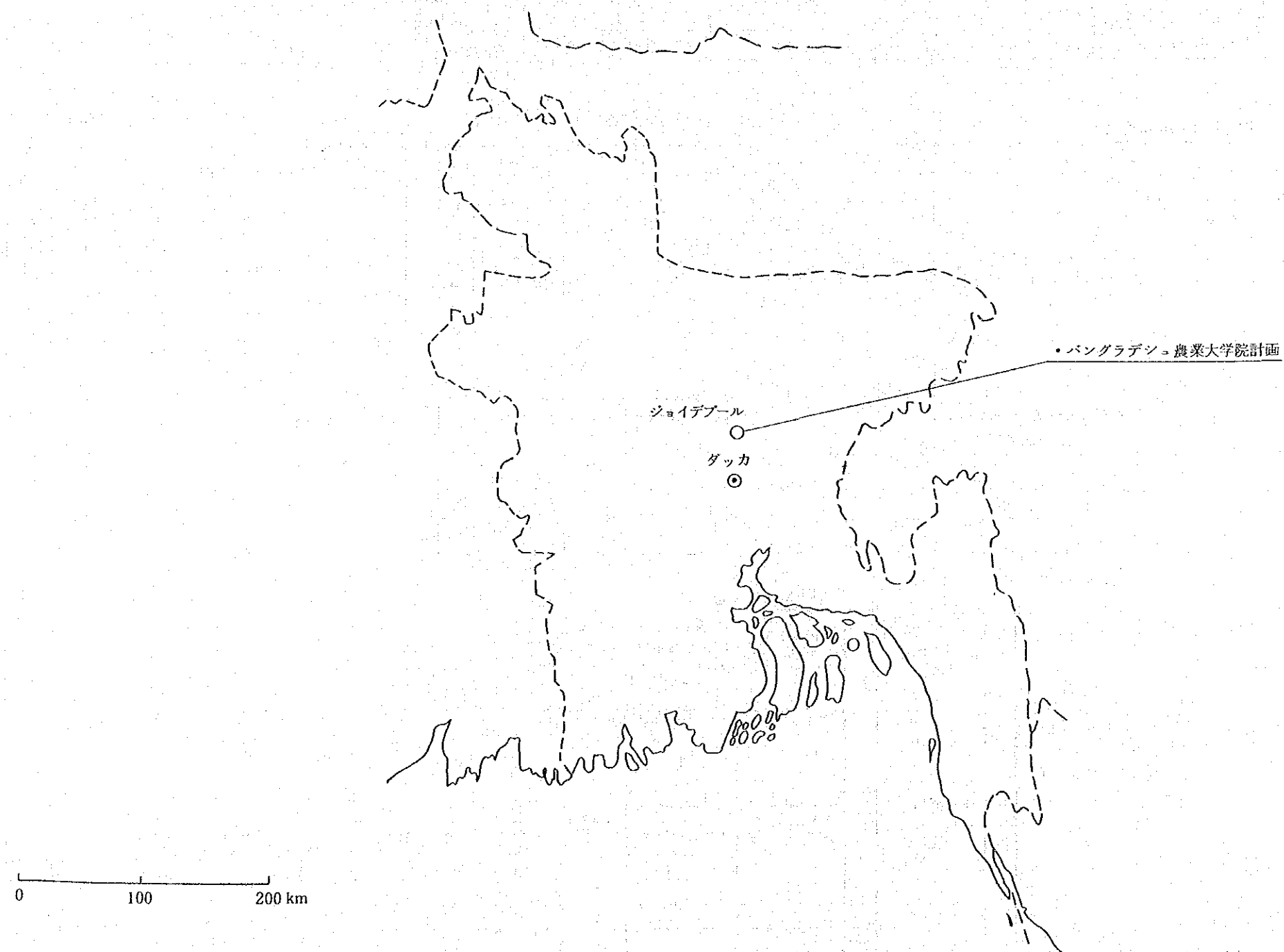
II. 無償資金協力

- (1) メグナ橋建設計画 (国債 2 期) (1,986 E/N 1987. 8. 14)
- (2) 飲料水給水施設計画 (2 期) (1,242 E/N 1987. 8. 14)
- (3) 食糧援助: 米国産小麦, パキスタン米, タイ米 (2,500 E/N 1987. 9. 12)
- (4) 安全運航用機材整備計画 (395 E/N 1988. 1. 11)
- (5) ナラヤガンジ・ナルシンジ地区末端灌漑施設復旧計画 (105 E/N 1988. 1. 11)
- (6) 下水道網整備計画 (詳細設計) (182 E/N 1988. 1. 11)
- (7) 罹災地復興計画 (850 E/N 1988. 1. 11)
- (8) バングラデシュ・テレビ局放送用機材購入 (48 E/N 1988. 1. 11)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	10,968 百万円	1,164 百万円	1,309 百万円	
研修員受入	1,067 人	97 人 (継続 15 人 新規 64 人)	87 人 (集団 70 人・個別 17 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
専門家派遣	304 人	27 人 (継続 5 人 新規 22 人)		
個別専門家派遣	80 人	13 人 (継続 2 人 新規 11 人)	19 人 (継続 3 人 新規 16 人)	
単独機材供与	337 百万円	20 百万円	1 件 30 百万円	
青年海外協力隊	247 人	96 人 (継続 56 人 新規 40 人)	108 人 (継続 79 人 新規 29 人)	
開 発 調 査	(1)東パキスタン橋梁バラーシダム建設計画 (34) (2)東パキスタン橋梁架設計画 (36) (3)ダッカ・ブリガンガ河橋梁架設計画 (36) (4)チャッタゴン・カルナブリ河橋梁架設計画 (39) (5)ダッカ都市計画 (40~41) (6)ゴライ架橋計画 (40~42) (7)シソール・フェリドプール道路計画 (43~44) (8)ダッカ・フェリドプール道路計画 (44~45) (9)ジャムナ河架橋計画 (47~51) (10)中央普及研究所実施計画 (49~50) (11)ナラヤンガンジー・ナルシンジ灌漑計画 (51~53) (12)農産物総合市場 (56) (13)経済技術協力調査 (56) (14)ダッカ市総合計画 (57) (15)経済技術協力調査 (57) (16)開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57 研究基礎調査) (17)経済技術協力調査計画 (58) (18)経済技術協力調査 (年次協議) (59) (19)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (20)メグナ・メグナグムティ橋建設計画 (58~59) (21)国鉄車両工場建設計画 (58~60) (22)農村婦人研修センター設立計画基本設計調査 (60) (23)経済技術協力調査 (年次協議) (60) (24)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	(1)ダッカ市雨水排水施設整備計画 (60~) (2)ラジシャヒ灌漑排水開発計画 (事前調査) (60~) (3)経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61) (4)経済技術協力調査 (年次協議) (61) (5)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (61) (6)ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画 (60~62)	(継 続) (1)ダッカ市雨水排水施設整備計画 (60~) (2)ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画 (60~62) (3)ラジシャヒ灌漑排水開発計画 (60~) (新 規) (1)チャッタゴン造船ドック整備計画 (62~) (2)モデル農村開発計画 (62~) (3)経済技術協力調査 (年次協議) (62) (4)プロジェクト形成基礎調査 (含パキスタン) (62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
無償資金協力 基本設計調査	(1)TVスタジオ建設計画(51～52) (2)食糧倉庫建設計画基本設計(53) (3)循環器病研究所機能強化計画(53) (4)沿岸漁船動力化計画(54) (5)中央自動車整備センター建設計画(54) (6)バングラデシュ農科大学設立計画(55) (7)ラジオ放送会館建設計画(55) (8)ナラヤンガンジー・ナルシンジ末端灌漑施設整備計画(56) (9)食糧倉庫建設計画(57) (10)稲研究所原種研究所設立計画(57～58) (11)必須医薬品製剤工場建設計画(57～58) (12)漁網製造機械整備計画(57) (13)総合病院建設計画(57) (14)飲料水給水施設整備計画(58～59) (15)村落間連絡橋整備計画(59) (16)農村婦人研修センター設立計画(59) (17)医療機材整備計画(59) (18)食糧倉庫建設計画(60) (19)循環器病センター医療機材整備計画(60) (20)食糧増産援助計画(60)	(1)ラジオ放送局通信機整備(61) (2)気象観測用レーダー更新計画(61)	(新規) (1)医療機材整備計画(62) (2)下水道網整備計画(62) (3)ナラヤンガンジー・ナルシンジ灌漑施設建設計画(62) (4)N-N灌漑デモンストレーション・ユニット復旧計画(62) (5)計画打合せ(62) (6)計画打合せ(62)	
海外開発計画調査	(1)カルナフリ水力発電計画基礎(42,44) (2)自動車修理工場建設計画(52～54) (3)送電線建設計画(53～54) (4)カルナフリ・レーヨン工場修復,増設計画(53～54) (5)小規模工業開発計画(53～54) (6)カプタイ水力発電所増設計画(54～55) (7)ジュートバルブ工場建設計画(56) (8)鉱工業プロジェクト・フォローアップ調査(59)	(1)プロジェクト選定確認調査(61)		
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)東パキスタン農業訓練センター(35.7～40.7) (2)農業機械化訓練所(48.1～50.3) (3)農業普及計画(50.3.14～58.10.12) (4)園芸研究(52.11.3～58.11.2 59.3までフォローアップ) (5)家族計画(51.10.14～60.3.28)	(1)バングラデシュ農業大学院計画 (60.7.4～65.7.3) (2)農業普及計画(アフターケア 61.4.1～63.3.31)	(継続) (1)バングラデシュ農業大学院計画 (60.7.4～65.7.3) (2)農業普及計画(アフターケア 61.4.1～63.3.31) (新規) (1)リウマチ性心臓疾患(事前調査)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図（バングラデシュ）



1. 一般概況

面積	47 Km ² (中部地方より少し大きい)	人口	1.2 百万人 (1985年)	独立年月日	17世紀	
政体	君主制	宗教 / 言語	仏教 / ゾンガ語	通貨	ニュルタム (1米ドル=11.88ニュルタム1986年)*	
国内総生産	180 百万ドル (1985年)	産業構成	農業50%, 鉱工業18%, サービス32%	1人当りGNP	160ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	180.4 百万ニュルタム (1984/85年)*	日本への輸出	0.05 百万ドル (1984年 通関統計)	主要輸出品目	カルダモン, 木材, オレンジ
	輸入	825.2 百万ニュルタム (1984/85年)*	日本からの輸入	2.4 百万ドル (1984年 通関統計)	対日主要輸出品目	織雑製品, 革及び同製品, 毛皮
国際通貨準備高	34.65 百万ドル (1983/84年)*	公的対外債務残高	— 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	— % (1985年)	

* ブータン計画委員会資料

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.22	0.21	0.49
		無償 資金協力	1.68	1.38	4.82
		(計)	1.90	1.59	5.32
	政府貸付	—	—	—	
(計)			1.90	1.59	5.32

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		400	724	866
	主要案件名		(1)食糧増産援助 (400)	(1)小規模水力発電施設整備計画 (624) (2)食糧増産援助 (100)	(1)食糧増産援助 (200) (2)農業開発計画 (666)

3. DAC諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助 (主要供与国)				6.6	—	6.6
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				14.7	—	14.7
①						
②						
O P E C				2.8	—	2.8
合 計				24.1	—	24.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1987. 4. 23)

5. 特記事項

1987年度対ブータン経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 農業開発計画 (2期) (213 E/N 1987. 11. 10)

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	24.2%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	6.6%

	累計実績(昭和29年度~昭和60年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	539 百万円	74 百万円	204 百万円	
研 修 員 受 入	114 人	6 人(継続 1 人 新規 5 人)	7 人(集団 5 人・個別 2 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
専 門 家 派 遣	4 人	6 人(継続 1 人 新規 5 人)		
個別専門家派遣	4 人	6 人(継続 1 人 新規 5 人)	4 人(継続 2 人 新規 2 人)	
単 独 機 材 供 与	101 百万円	2 百万円	1 件 2 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	1 人(継続 — 人 新規 1 人)	
開 発 調 査	—	(1)ランチ・モンガル農業総合開発計画(61~64)	《 継 続 》 (1)ランチ・モンガル農業総合開発計画(61~64)	
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1)農業機械化計画(56) (2)小規模水力発電(60)	(1)換金作物開発計画(61)	—	
海 外 開 発 計 画 調 査	—	—	—	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	5.8 千 Km ² (三重県とほぼ同面積)		人口	224 百万人 (1985年)	独立年月日	1984年1月1日
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	イスラム教 / マレイ語	通貨	ブルネイ・ドル
国内総生産	3,940 百万ドル (1985年 GNP値)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %	1人当り GNP	17,570 ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	2,584 百万ドル	日本への輸出	1,933 百万ドル (74.8%)	主要輸出品目	石油, LNG
	輸入	749 百万ドル	日本からの輸入	100 百万ドル (13.4%)	対日主要輸出品目	石油, 天然ガス
国際通貨準備高	- 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	- % (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.64	1.05	2.18
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.64	1.05	2.18
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.64	1.05	2.18	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直接 借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償 資金 協力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				1.3	-	△ 3.6
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				0.1	-	0.1
①						
②						
O P E C				-	-	-
合 計				1.4	-	△ 3.5

4. 技術協力協定等

--

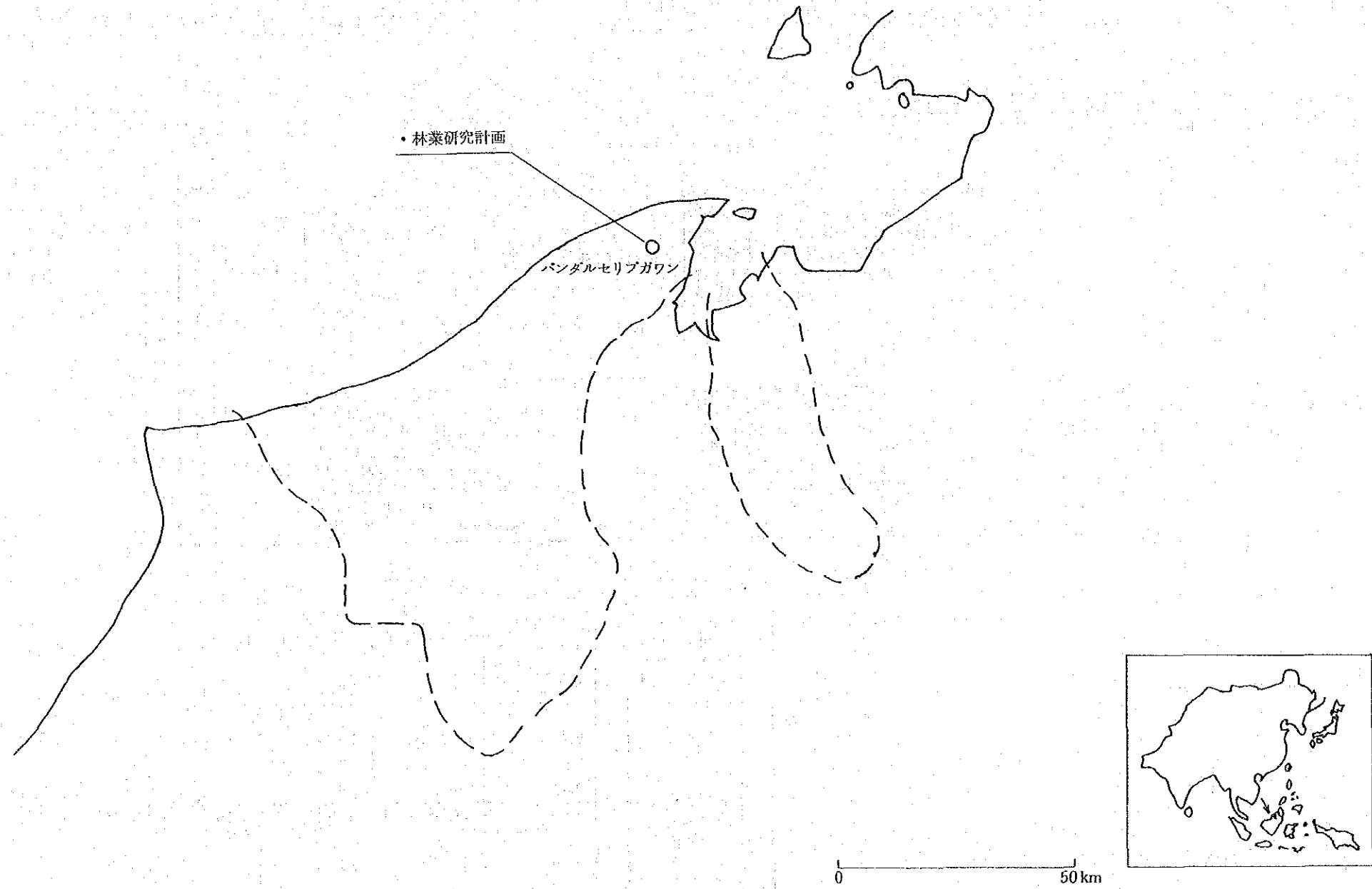
5. 特記事項

--

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	80.8%
○ 政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	75.0%

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	500 百万円	244 百万円	423 百万円	
研修員受入	95 人	76 人 (継続 2 人 新規 74 人)	60 人 (集団30人) (開発協力研修員) (個別30人) (アセアン青年招へい) (含まない)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
青年招へい	35 人	49 人	50 人	
専門家派遣	21 人	14 人 (継続 7 人 新規 7 人)		
個別専門家派遣	16 人	6 人 (継続 4 人 新規 2 人)	7 人 (継続 4 人 新規 3 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)鉄工業プロジェクト選定確認調査 (56) (2)セメント工場建設計画 (57) (3)政府印刷局改善計画 (58) (4)経済開発計画 (58) (5)公共交通網整備計画 (58~60)	—	—	
無償資金協力基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	(1)セメント工場建設計画 (57) (2)セメント工場建設計画 (60)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1)林業研究計画 (60.10.1~65.9.30)	(継 続) (1)林業研究計画 (60.10.1~65.9.30) (新 規) (1)構造物腐食研究 (日・アセアン科技) (事前調査/実施協議)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ブルネイ)



1. 一般概況

面積	677 千 Km ² (日本の約1.8倍)		人口	36.9 百万人 (1985年)		独立年月日	1948年1月4日		
政体	社会主義連邦共和制		宗教 / 言語	仏教他 / ビルマ語他		通貨	チャット		
国内総生産	7,070 百万ドル (1985年)		産業構成	農業48%, 鉱工業13%, サービス39%		1人当りGNP	190 ドル (1985年)		
貿易量 (1985年)	輸出	501 百万ドル		日本への輸出	32 百万ドル (6.4%)		主要輸出品目	農産物, 林産物, 鉱産物	
	輸入	646 百万ドル		日本からの輸入	205 百万ドル (31.7%)		対日主要輸出品目	木材, 豆類, 貴石	
国際通貨準備高	116 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	2,947 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	51.4% (1985年)		

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	6.18	5.79	7.59
		無償資金協力	41.91	43.37	61.37
		(計)	48.09	49.16	68.96
	政府貸付	47.32	104.88	175.18	
		(計)	95.40	154.04	244.14

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
	金額	89,163	36,150	-
政府 直 接 借 款	主要案件名	83年度円借款 (43,020 E/N 84.6) (1)ラングーン国際空港拡張(I) (14,370) (2)鉄道近代化計画(II) (6,020) (3)機関車・客車・貨車修復計画 (4,660) (4)工業・医療用アルコール第2工場修復計画(1,970) (5)商品借款 (16,000) 84年度円借款 (46,143 E/N 84.11) (1)ラングーン国際空港拡張(II) (8,350) (2)第二紙パルプ工場拡張計画 (13,000) (他)	(1)奇性ソーダ・プラント建設計画 (5,500) (2)ガスタービン発電計画 (5,000) (3)南ナウイン灌漑計画 (水力発電部分) (1,800) (4)国際通信拡充計画 (3,400) (5)ラングーン国際空港拡張(II) (4,400) (6)商品借款 (16,000)	-
	金額	10,820	10,393	9,725
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)看護学校建設計画 (980) (2)青少年教育センター建設計画 (1,431) (3)果樹野菜研究開発計画 (2,190) (4)食糧増産援助 (2,500) (5)医療機材整備計画 (686) (6)漁船修理センター建設計画 (1,150) (7)債務救済 (371) (8)家畜衛生センター機材整備計画 (571) (他)	(1)医療機材整備計画 (627) (2)都市飲料水開発計画 (2,690) (3)青少年教育センター建設計画 (2,235) (4)漁船修理センター建設計画 (891) (5)食糧増産援助 (2,500) (6)公共施設等建設計画 (1,100) (7)債務救済 (350)	(1)灌漑技術センター建設計画 (2,429) (2)青少年教育センター建設計画 (1,834) (3)道路・橋梁建設計画 (1,488) (4)食糧増産援助 (2,500) (5)公共施設等建設計画 (1,100) (6)債務救済 (329) (7)ラングーン中央大学科学研究所走査電子顕微鏡 (45)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	79.2	21.5	174.0	253.2	1.3	254.5
(主要供与国)						
① 日 本	49.2	5.8	104.9	154.0	△ 12.4	141.6
② 西ドイツ	7.6	7.2	57.4	65.0	△ 1.0	64.0
③ アメリカ	8.0	5.0	-	8.0	-	8.0
多 国 間 援 助	27.6	25.3	74.9	102.5	△ 0.2	102.3
(主要援助機関)						
① I D A	-	-	-	42.9	-	42.9
② A D B	-	-	-	32.6	△ 0.2	32.4
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	106.8	46.8	248.9	355.7	1.0	356.7

4. 技術協力協定等

(1)経済技術協力協定 (1963. 3. 29)

5. 特記事項

※ 別紙参照

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	60.8%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	43.3%

5. 特記事項

1987年対ビルマ経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

86年度円借款 (32900 E/N 1987. 9. 22)

- (1) ラグール配電網改善計画 (4870)
- (2) バルーチャン第2発電所改修計画 (3530)
- (3) 排熱回収発電計画 (8500)
- (4) 商品借款 (11,000)
- (5) プログラム商品借款 4件 (5,000)

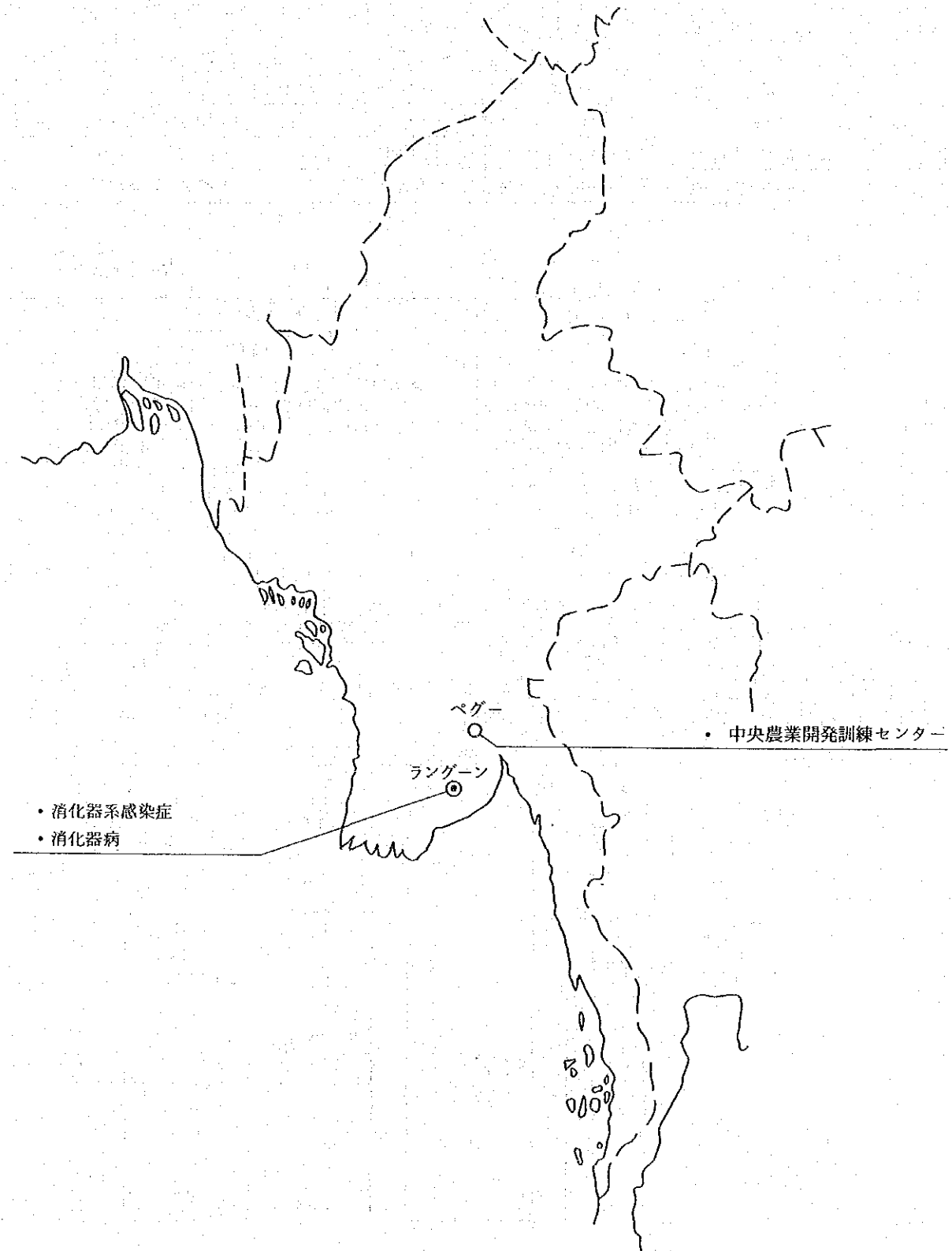
II. 無償資金協力

- (1) 中央林業開発訓練センター建設計画 (2725 E/N 1987. 7. 7)
- (2) 海事教育訓練計画 (591 E/N 1987. 7. 7)
- (3) 原種貯蔵センター建設計画 (1,613 E/N 1987. 7. 7)
- (4) 地方都市電話交換器整備計画 (733 E/N 1987. 9. 22)

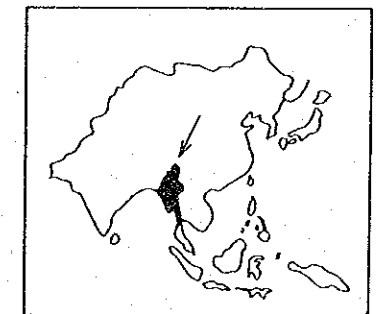
	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	11,436 百万円	1,213 百万円	766 百万円	
研修員受入	1,261 人	135 人 (継続 19 人 新規 116 人)	117 人 (集団98人)(開発協力研修員)含まない) (個別19人)(アセアン青年招へい)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
青年招へい	— 人	10 人	10 人	
専門家派遣	406 人	51 人 (継続 4 人 新規 47 人)		
個別専門家派遣	160 人	5 人 (継続 — 人 新規 5 人)	16 人 (継続 — 人 新規 16 人)	
単独機材供与	503 百万円	11 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1) 鉱物資源 (37) (2) イラワジ河架橋計画 (48~50) (3) 電話設備設置計画 (50~51) (4) イラワジ河農業総合開発計画 (52~53) (5) 工業専門高校施設整備計画 (53) (6) 選鉱製錬研究所設立計画 (53) (7) 南ナウイン灌漑計画 (53~55) (8) ライスミル建設計画 (53) (9) ツワナ橋梁建設計画 (54) (10) イラワジ川流域農業総合開発計画第三次 (54) (11) ラングーン (ミンガラドン) 空港拡張計画 (54) (12) ミマカ川灌漑計画 (55) (13) オカンダム灌漑計画 (55~56) (14) 東南アジアデルタ調査 (37) (15) 農業総合開発計画 (54) (16) 野外競技場 (53 事前) (17) 経済技術協力調査 (57) (58) (18) ラングーン鉄道環状線電化 (57~59) (19) 船舶修理ドックヤード建設計画 (57~59) (20) ライン河橋建設計画調査 (59) (21) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	(1) イラワジ川橋梁建設計画 (60~61) (2) 幹線鉄道整備計画 (60~61)	(新 規) (1) 4工業プロジェクト近代化計画 (62~63) (2) 経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査: 放送 含インドネシア) (62)	
無償資金協力基本設計調査	(1) 製薬研究開発センター (54) (2) テレビ放送施設拡充計画 (56~57) (3) 看護学校建設計画基本設計 (57~58) (4) 生物医学研究センター建設計画 (52)	(1) 灌漑技術センター設立計画 (60~61) (2) シードバンク建設計画 (61) (3) 中央林業開発訓練センター設立計画 (61~62) (4) マンダレー教育病院建設計画 (61~62) (5) 海事教育訓練計画 (61)	(継 続) (1) 中央林業開発訓練センター設立計画 (61~62) (2) マンダレー教育病院建設計画 (61~62) (3) 地方10都市電話網開発計画 (61~62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
	(5)総合病院建設計画 (55) (6)都市飲料水開発計画 (56) (7)収穫後処理技術センター建設計画 (56～57) (8)中央農業開発研修センター建設計画 (56～57) (9)エビ養殖センター設立計画 (57～58) (10)青少年教育センター建設計画 (57～58) (11)教科書印刷センター拡充計画 (58) (12)園芸開発センター設立計画 (58) (13)冶金研究開発センター設立計画 (58) (14)都市飲料水計画 (59) (15)園芸開発センター設立計画 (59) (16)果樹・野菜研究開発計画 (59) (17)漁船修理センター (59) (18)医療機材整備計画 (59) (19)家畜衛生センター機材整備計画 (59) (20)計画打合せ調査 (含インドネシア) (60)	(6)地方10都市電話網開発計画 (61～62)		
海外開発計画調査	(1)天然ガス資源開発計画 (37～38) (2)鉱物資源開発計画 (46～47) (3)製油所建設計画 (50～51) (4)チャンギンセメント工場計画 (53～54) (5)モニワ地区資源開発協力 (47～50) (6)LPG回収計画 (56) (7)南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (55) (8)LPG総合開発計画 (59～60)	(1)亜鉛製錬所等建設計画 (61, 中止)	《新 規》 (1)水力発電開発マスタープラン調査 (62～) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (62)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)ウィルス研究所 (42.7～48.3) (2)歯科大学 (47.4～52.3) (3)アラカン山系林業開発 (52.12.2～57.3.31) (4)養豚, 養鶏開発計画 (53.4.12～58.4.11, アフターケア, 61) (5)冶金研究開発センター (55.5.14～59.5.13) (6)感染症研究対策 (55.4.10～59.4.9) (7)製薬研究開発センター (56.7.6～60.7.5) (8)橋梁技術訓練センター (54.7.12～60.7.11) (9)農林業協力 (プロファイ, 60)	(1)中央農業開発訓練センター (58.10.1～62.9.30) (2)消化器病 (59.11.1～63.10.31) (3)消化器系感染症研究 (61.3.1～65.2.28) (4)農林水産業協力・シード・バンク (プロファイ)	《継 続》 (1)中央農業開発訓練センター (58.10.1～62.9.30) (2)消化器病 (59.11.1～63.10.31) (3)消化器系感染症研究 (61.3.1～65.2.28) (4)灌漑技術センター (63.4.1～67.3.31) 《新 規》 (1)中央林業開発訓練センター (事前調査) (2)新マンドレー総合病院 (事前調査)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ビルマ)



0 100 500 km



1. 一般概況

面積	9,561 千 Km ² (日本の約25.7倍)	人口	1,040.3 百万人 (1985年)	独立年月日	1949年10月1日	
政体	人民民主共和制	宗教 / 言語	仏教, イスラム教 他 / 漢語 他	通貨	元	
国内総生産	265,530 百万ドル (1985年)	産業構成	農業33%, 鉱工業47%, サービス20%	1人当りGNP	310 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	27,329 百万ドル	日本への輸出	6,091 百万ドル (22.3%)	主要輸出品目	石油・同製品, 繊維系・織物, 衣類
	輸入	42,334 百万ドル	日本からの輸入	15,178 百万ドル (35.9%)	対日主要輸出品目	石油, 繊維製品, 食料品
国際通貨準備高	16,881 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	7,020 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	— % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	27.33	31.16	61.19
		無償資金協力	14.16	11.56	25.68
		(計)	41.49	42.72	86.87
	政府貸付	347.86	345.17	410.08	
(計)			389.35	387.89	496.95

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	金額	金額
政府 直 接 借 款	金額	71,500	75,100	80,600
	主要案件名	(1)衡陽・広州間鉄道輸送力拡充計画 (10,192) (2)鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 (7,575) (3)秦皇島港丙丁バース建設計画 (4,631) (4)連雲港拡充計画 (2,445) (5)青島港拡充計画 (2,023) (6)天津・上海・広州電話網拡充計画 (1,154) (7)天生橋水力発電計画 (12,400) (8)商品借款 (30,900)	(1)衡陽・広州間複線化・電化計画 (26,822) (2)鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 (13,258) (3)秦皇島港拡充計画 (3,723) (4)連雲港拡充計画 (5,772) (5)青島港拡充計画 (3,937) (6)天津・上海・広州間通信網の拡充計画 (9,235) (7)天生橋水力発電計画 (12,353)	(1)衡陽・広州間複線化・電化計画 (24,491) (2)鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 (9,462) (3)秦皇島港拡充計画 (7,011) (4)連雲港拡充計画 (11,085) (5)青島港拡充計画 (2,620) (6)天津・上海・広州間通信網拡充計画 (7,916) (7)天生橋水力発電計画 (18,015)
無 償 資 金 協 力	金額	5,493	5,896	6,968
	主要案件名	(1)北京郵電訓練センター建設計画 (2,200) (2)中国肉類食品総合研究センター建設計画 (2,700) (3)林業部バンド保護機材 (50) (4)食糧増産援助 (500) (5)華南熱帯作物学院気象観測機材 (43)	(1)食糧増産援助 (700) (2)国家標準物質研究センター (1,220) (3)鉱産物検査研究センター (1,140) (4)文物保護科学技術研究所文化財保護研究機材 (47) (5)日中青年交流センター建設計画 (詳細設計) (281) (6)北京淡水魚養殖センター計画 (780) (7)上海医療器械検査センター整備計画 (320) (8)肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画 (1,360) (他)	(1)肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画 (2,020) (2)長春市浄水場整備計画 (1,465) (3)日中友好囲碁会館関係機材 (27) (4)日中青少年交流センター建設計画 (1,961) (5)食糧増産援助 (500) (6)北京蔬菜研究センター機材整備計画 (342) (7)広東芸術発展センター視聴覚機材 (42) (他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	133.5	78.5	440.2	573.7	1,011.5	1,585.2
(主要供与国)						
① 日 本	42.7	31.2	345.2	387.9	794.5	1,182.4
② 西ドイツ	20.6	20.6	77.0	97.6	△ 81.1	16.5
③ オーストラリア	17.3	9.1	—	17.3	14.7	32.0
多 国 間 援 助	110.9	42.1	233.5	344.3	349.0	693.3
(主要援助機関)						
① I D A				213.7	—	213.7
② W F P				67.9	—	67.9
O P E C	0.0	—	21.9	21.9	—	21.9
合 計	244.4	120.6	695.6	939.9	1,360.5	2,300.4

4. 技術協力協定等

- (1) 科学技術協力協定 (1980. 5. 28)
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 (1985. 10. 12)

5. 特記事項

※ 別紙参照

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	67.6 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	41.3 %

5. 特記事項

1987年度对中国経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

87年度円借款 (85,000 E/N 1987. 6. 24)

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 衡陽・広州間鉄道拡充計画 | (8,789) |
| (2) 鄭州・宝鶏間鉄道電化計画 | (31,395) |
| (3) 秦皇島港拡充計画 | (3,451) |
| (4) 連雲港拡充計画 | (11,911) |
| (5) 青島港拡充計画 | (8,683) |
| (6) 天津・上海・広州通信網拡充計画 | (9,398) |
| (7) 天生橋水力発電計画 | (11,372) |

II. 無償資金協力

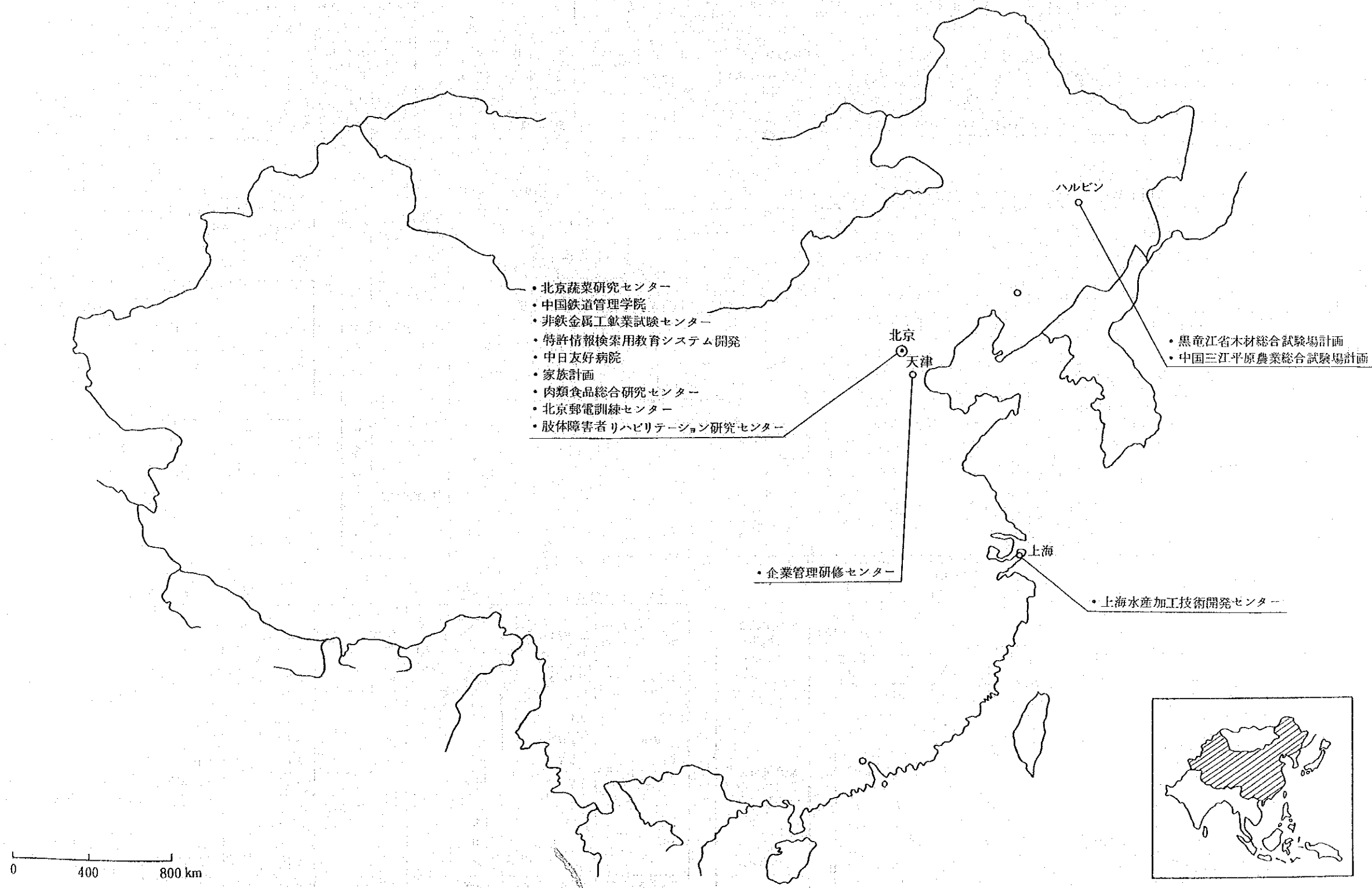
- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| (1) 長春市浄水場整備計画 (2期) | (564 E/N 1987. 6. 26) |
| (2) 北京蔬菜研究センター機材整備計画 (2期) | (725 E/N 1987. 6. 26) |
| (3) 日中青年交流センター建設計画 (国債2期) | (3,045 E/N 1987. 6. 26) |

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技術協力経費	13,229 百万円	4,810 百万円	5,433 百万円	
研修員受入	1,238 人	353 人 (継続 63 人 新規 290 人)	294 人 (集団107人) (開発協力研修員 個別187人) (アセアン青年招へい 含まない)	
開発協力研修員受入	— 人	3 人 (継続 — 人 新規 3 人)		
青年招へい	— 人	— 人	100 人	
専門家派遣	673 人	231 人 (継続 32 人 新規 199 人)		
個別専門家派遣	486 人	89 人 (継続 10 人 新規 79 人)	89 人 (継続 6 人 新規 83 人)	
単独機材供与	240 百万円	41 百万円	3 件 81 百万円	
青年海外協力隊	— 人	27 人 (継続 — 人 新規 8 人)	27 人 (継続 8 人 新規 19 人)	
開発調査	(1)港湾建設計画 (円借款による新技術協力の協議) (54) (2)港湾建設計画 (事前) (54) (3)鉄道建設計画 (54) (4)鉄道及び港湾 (石炭輸送) 計画 (54) (5)鉄道近代化計画 (54-55) (6)北京近代病院建設計画 (55) (7)経済技術協力調査 (56-57) (8)三江平原農業開発計画 (55-58) (9)鉄道港湾電話網建設拡充計画 (58) (10)衡陽・広州間鉄道複線化及び電化、鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画 (58-59) (11)秦皇島港丙丁バース建設、連雲港港埠二期工事、青島港前港湾港区建設計画 (58-59) (12)天津、上海、広州、電気通信網改造計画 (58-59) (13)中国無償資金協力案件プロジェクト形成・基礎調査 (58-59) (14)三江平原農業総合試験場基本計画 (59) (15)経済技術協力調査 (年次協議) (59)	(1)上海都市快速鉄道整備計画 (59-62) (2)上海南京高速道路計画 (60-62) (3)大鳳湾港湾整備計画 (60-61) (4)北江飛来峡多目的ダム建設計画 (60-62) (5)上海市大気汚染対策 (60-63) (6)天津市地下水源開発計画 (60-62) (7)海南島総合開発計画 (60-63) (8)大連港港湾開発計画 (61-63) (9)上海市黄浦江架橋計画 (61-63) (10)湖北省北部農業水利開発計画 (61-63) (11)北京市総合都市交通計画 (61-) (12)観音閣ダム建設計画 (61-) (13)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (61) (14)経済技術協力調査 (年次協議) (61)	《 継 続 》 (1)上海都市快速鉄道整備計画 (59-62) (2)上海南京高速道路建設計画 (60-62) (3)北江飛来峡多目的ダム建設計画 (60-62) (4)天津市地下水源開発計画 (60-62) (5)海南島総合開発計画 (60-) (6)上海市大気汚染対策 (60-63) (7)大連港港湾開発計画 (61-63) (8)上海市黄浦江架橋計画 (61-63) (9)湖北省北部農業水利開発計画 (61-63) (10)北京市総合都市交通計画 (61-) (11)観音閣ダム建設計画 (61-) 《 新 規 》 (1)広州市総合都市交通計画 (62-) (2)北京首都空港施設地区拡張計画 (62-) (3)ウルムチ地下水開発計画 (62-)	
無償資金協力基本設計調査	(1)北京郵電訓練センター設立計画 (58-59) (2)肉類卵類総合研究センター設立計画 (58-59) (3)中日友好病院建設計画 (55) (4)日中青年交流センター建設計画 (60) (5)肢体障害者リハビリセンター建設計画 (60) (6)北京淡水魚養殖センター計画 (60)	(1)北京蔬菜研究センター整備計画 (61) (2)中日友好病院追加機材供与計画 (61) (3)計画打合調査 (61)	《 新 規 》 (1)水磨溝温泉療養院機材整備計画 (62) (2)北戴河中央増殖実験ステーション整備計画 (62) (3)ホータン市児童福祉センター建設計画 (62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 月末現在実績
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(7)国家標準物質研究センター機材整備計画(60) (8)鉱産物検査研究センター機材整備計画(60) (9)長春市浄水場拡張計画(60)			
海 外 開 発 計 画 調 査	(1)五強溪水力発電開発計画(予備)(54) (2)甌江, 閩江, 汀江, 水力発電開発計画(55) (3)工場近代化計画Ⅰ-1(冷蔵庫・洗濯機)(プラスチック)Ⅰ-2(民生用電子)(56~57) (4)工場近代化計画Ⅱ-1(民生用電子・プラスチック)(57) (5)工場近代化計画Ⅱ-2(家具, ガラス, 光学機器)(57) (6)甌江水力発電開発計画(56~58) (7)工場近代化計画(プラスチック)(57~58) (8)工場近代化計画(メカニズム・スピーカー)(58) (9)工場近代化計画(ポリバリコン)(58) (10)工場近代化計画(ガラス)(57~58) (11)工場近代化計画(家具)(57~58) (12)工場近代化計画(光学機器)(57~58) (13)工場近代化計画(化学調味料)(58) (14)工場近代化計画(サインペン)(58) (15)工場近代化(制御整流素子)(58~59) (16)工場近代化(ボールペン・インキ)(58~59) (17)工場近代化(整流器)(58~59) (18)工場近代化(計器)(58~59) (19)工場近代化(大冶冶金)(59~60) (20)工場近代化(錦西化学)(59~60) (21)工場近代化(南京化学)(59~60) (22)工場近代化(大連化学)(59~60) (23)工場近代化(鉄鋼)(59~60) (24)工場近代化(重機械)(59~60) (25)特許情報検索システム開発計画(59~60) (26)工場近代化(金型)(59~60) (27)工場近代化(セメント)(59~60)	(1)安慶地域資源開発協力基礎調査(56~61) (2)工場省エネルギー開発計画(60~61) (3)工場近代化計画(上海新建機械)(60~61) (4)工場近代化計画(石家荘鋼鉄廠)(60~61) (5)工場近代化計画(山東萊蕪鋼鉄廠)(60~61) (6)工場近代化計画(上海第十鋼鉄廠)(60~61) (7)工場近代化計画(大連ガラス)(60~61) (8)工場近代化計画(沈陽ガラス)(60~61) (9)工場近代化計画(山東ピストン)(60~61) (10)工場近代化計画(無錫市電気ケーブル)(60~61) (11)潮州地域資源開発協力基礎調査(60~62) (12)工場近代化計画(鑄造・ポンプ)(61) (13)工場近代化計画(沈陽鑄造)(61~62) (14)工場近代化計画(重慶ポンプ)(61~62) (15)工場近代化計画(襄陽ベアリング)(61~62) (16)工場近代化計画(常州トラクター)(61~62) (17)工場近代化計画(沈陽第一砂輪)(61~62) (18)工場近代化計画(広西大嶽銅坑鉄山)(61~62) (19)工場近代化計画(貴州アルミニウム)(61~62) (20)工場近代化計画(合肥化学)(61~62) (21)大規模プロジェクト調査(61) (22)プロジェクト選定確認調査(61)	(継 続) (1)潮州地域資源開発協力基礎調査(60~62) (2)工場近代化計画(沈陽鑄造)(61~62) (3)工場近代化計画(重慶ポンプ)(61~62) (4)工場近代化計画(襄陽ベアリング)(61~62) (5)工場近代化計画(常州トラクター)(61~62) (6)工場近代化計画(瀋陽第一砂輪)(61~62) (7)工場近代化計画(貴州アルミニウム)(61~62) (8)工場近代化計画(広西大嶽銅坑鉄山)(61~62) (9)工場近代化計画(合肥化学)(61~62) (新 規) (1)工場近代化計画(重慶合成化工廠)(62~63) (2)工場近代化計画(沈陽医療器機敏)(62~63) (3)工場近代化計画(韶関ショベル)(62~63) (4)工場近代化計画(鄭州ボーリング)(62~63) (5)工場近代化計画(南昌バルブ工場)(62~63) (6)金型産業振興計画診断調査(62~63) (7)工場近代化計画(柳州プラスチック)(63~) (8)工場近代化計画(上海機械)(63) (9)青島輸出加工区開発計画(63~) (10)レアメタル総合開発調査(62~) (11)鉄工業プロジェクト選定確認調査(62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開発投資 (融資承諾ベース)	2 件 449 百万円	2 件 386 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力		(1)中日友好病院 (56.11.19～64.10.22) (2)家族計画 (57.11.15～62.11.14) (3)企業管理研修センター (58.10.11～63.10.10) (4)肉類食品総合研究センター (60.4.10～65.4.9) (5)黒竜江省木材総合利用研究 (59.10.15～64.10.14) (6)上海水産加工技術開発センター (61.1.1～65.12.31) (7)北京郵電訓練センター (61.2.5～66.2.4) (8)中国三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20～65.9.19) (9)肢体障害者リハビリテーション研究センター (61.11.25～66.11.24) (10)特許情報検索システム開発 (61.11.1～65.10.31) (11)非鉄金属鋁業試験センター (62.3.1～66.2.28)	(継 続) (1)中日友好病院 (56.11.19～64.10.22) (2)家族計画 (57.11.15～62.11.14) (3)企業管理研修センター (58.10.11～63.10.10) (4)北京郵電訓練センター (61.2.5～66.2.4) (5)中国三江平原農業総合試験場計画 (60.9.20～65.9.19) (6)黒竜江省木材総合利用研究 (59.10.5～64.10.14) (7)肉類食品総合研究センター (60.4.10～65.4.9) (8)上海水産加工技術開発センター (61.1.1～65.12.31) (9)特許情報検索システム開発 (61.11.1～65.10.31) (10)中国鉄道管理学院 (62.7.1～65.6.30) (11)非鉄金属鋁業試験センター (62.3.1～66.2.28) (12)肢体障害者リハビリテーション研究センター (61.11.25～66.11.24) (13)北京蔬菜研究センター (63.1.1～67.12.31) (14)交通管理センター (実施協議)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(中国)



1. 一般概況

面積	1,046 千 Km ² (東京都の約半分)		人口	5.4 百万人 (1985年)		独立年月日	イギリス領
政体	英国王領植民地		宗教 / 言語	仏教 他 / 英語, 中国語 他		通貨	香港ドル
国内総生産	30,730 百万ドル (1985年)		産業構成	農業 1%, 鉱工業 31%, サービス 68%		1人当りGNP	6,230ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	30,185 百万ドル	日本への輸出	1,279 百万ドル (4.2%)		主要輸出品目	衣類, 糸・織物, 電気製品, 玩具
	輸入	29,705 百万ドル	日本からの輸入	6,848 百万ドル (23.1%)		対日主要輸出品目	衣類, 真珠, 宝石, 時計
国際通貨準備高	一百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	251 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	0.2% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.53	1.57	1.93
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	1.53	1.57	1.93
	政府貸付	△ 0.16	△ 0.09	△ 0.37	
(計)			1.37	1.16	1.57

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	16.6	16.5	0.1	16.7	△ 1,465.8	△ 1,449.1
(主要供与国)						
① オーストラリア	11.3	11.3	—	11.3	1.0	12.3
② 西ドイツ	1.8	1.8	—	1.8	104.4	106.2
③ フランス	1.4	1.4	—	1.4	74.2	75.6
多 国 間 援 助	3.8	3.8	—	3.8	△ 5.7	△ 1.9
(主要援助機関)						
① UNHCR	—	—	—	3.7	—	3.7
② UNDP	—	—	—	0.1	—	0.1
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	20.4	20.2	0.1	20.5	△ 1,471.5	△ 1,451.0

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	6.9%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	5.7%

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和60年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	319 百万円	48 百万円	106 百万円	
研 修 員 受 入	199 人	41 人(継続 1 人 新規 40 人)	44 人(集団 22 人・個別 22 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
専 門 家 派 遣	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単 独 機 材 供 与	- 百万円	- 百万円	一 件 - 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開 発 調 査	-	-	-	
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	-	-	-	
海 外 開 発 計 画 調 査	-	-	-	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	一 件 - 百万円	一 件 - 百万円	一 件 - 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	3,288 千km ² (日本の約8.8倍)		人口	765.1 百万人 (1985年)		独立年月日	1947年8月15日		
政体	共和制		宗教 / 言語	ヒンドゥー教 他 / ヒンディー語 他		通貨	ルピー		
国内総生産	175,710 百万ドル (1985年)		産業構成	農業31%, 鉱工業27%, サービス41%		1人当りGNP	270 ドル (1985年)		
貿易量 (1985年)	輸出	9,822 百万ドル		日本への輸出	1,089 百万ドル (11.1%)		主要輸出品目	エンジニアリング製品, 宝石, 衣料品	
	輸入	17,640 百万ドル		日本からの輸入	1,770 百万ドル (10.0%)		対日主要輸出品目	鉄鉱石, えび, ダイヤモンド, 繊維製品	
国際通貨準備高	9,494 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	26,650 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	9.3% (1985年)		

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	3.15	4.49	6.94
		無償資金協力	14.45	9.65	22.53
		(計)	17.60	14.14	29.47
	政府貸付	4.01	7.77	197.23	
	(計)	21.60	21.91	226.71	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	72,090	69,231
政府 直 接 借 款	主要案件名	(1) ビジヤイプフル肥料工場計画 (15,000) (2) 硫安・カプロラクタム製造工場計画 (10,200) (3) 窒素・燐酸肥料工場計画 (4,100) (4) 電気通信施設拡充計画 (5,430) (5) アオンラ肥料工場計画 (8,195) (6) ガス・パイプライン計画 (20,000) (7) 電気通信網拡充計画 (7,535) (8) 東ガンダック運河水力発電所計画 (1,630)	(1) ガス・パイプライン計画 (15,800) (2) アオンラ肥料工場計画 (9,500) (3) サルダル・サロバル水力発電所計画 (2,850) (4) ウジャニ水力発電所計画 (1,500) (5) 電気通信網拡充計画 (9,581) (6) アッサム州ガス・タービン発電所及び送電線建設計画 (30,000)	(1) ガス・パイプライン計画 (18,904) (2) アオンラ肥料工場計画 (5,839) (3) 電気通信網拡充計画 (11,884) (4) テースタ運河水力発電計画 (8,025) (5) ハルディア港近代化計画 (3,791)
	金額	2,844	2,828	4,023
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1) デリー大学教育研究用機材 (500) (2) 地方ガンセンター医療機材整備計画 (500) (3) 債務返済 (1,774) (4) 国立博物館文化財研究保存機材 (50) (5) 科学博物館審議会の視察覚機材 (20)	(1) 食糧増産援助 (1,200) (2) 債務返済 (1,585) (3) ヴィンジュバ・バラティール大学美術農業教育用機材 (43)	(1) サンジャイ・ガンジー医学研究所医療機材整備計画 (1,973) (2) 食糧増産援助 (600) (3) 債務返済 (1,412) (4) 国立体育協会体育機材 (38)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	451.0	94.0	64.9	515.9	710.2	1,266.1
(主要供与国)						
① イギリス	138.0	21.6	△ 44.7	93.3	△ 72.0	21.3
② 西ドイツ	27.5	25.1	59.0	86.5	73.4	159.9
③ フランス	6.5	6.5	58.7	65.2	392.2	457.4
多 国 間 援 助	176.4	80.9	781.6	1,048.0	185.7	1,233.7
(主要援助機関)						
① I D A				819.9	-	819.9
② E D F				72.1	-	72.1
O P E C	2.5	-	△ 96.6	△ 94.1	-	△ 94.1
合 計	629.9	174.8	839.9	1,469.7	896.0	2,365.7

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1966. 8. 12 1978. 12 全員引揚)

5. 特記事項

※ 別紙参照

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	4.2%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	1.5%

5. 特記事項

1987年度対インド経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

・ 87年度円借款 (63,842 E/N 1987. 9. 21)

- (1) スリカイラム左岸揚水発電所建設計画 (26,101)
- (2) プルリア揚水発電所計画 (628)
- (3) アンパラB火力発電所計画 (14,295)
- (4) アッサム州ガスタービン発電所及び送電建設計画 (13,552)
- (5) タミーナルド小企業育成計画 (3,198)
- (6) マランジカンド銅鉱山拡張計画 (2,731)
- (7) 電気・通信網拡充計画 (3,337)

・ 既往プロジェクト活性化計画 (4,635 E/N 1987. 9. 21)

- (1) ゴーラクブル肥料工場近代化計画 (2,635)
- (2) FACTコナン肥料工場自家発電プラント建設計画 (2,000)

・ 商品借款(旱魃災害復旧) (29,500 E/N 1987. 12. 16)

II. 無償資金協力

- (1) サンジャイガンジー医学研究所医療機材整備計画(第2期) (1,346 E/N 1987. 9. 21)

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技術協力経費	5,023 百万円	480 百万円	702 百万円	
研修員受入	1,749 人	74 人(継続 1 人 新規 73 人)	99 人(集団 78人・個別 21 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	223 人	4 人(継続 — 人 新規 4 人)		
個別専門家派遣	87 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	1 人(継続 — 人 新規 1 人)	
単独機材供与	82 百万円	— 百万円	2 件 12 百万円	
青年海外協力隊	131 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)国鉄交流電化計画(32) (2)オリッサ州総合開発基礎(37) (3)技術協力調査(53) (4)東南アジア・デルタ調査(37) (5)対インド鉄道協力協議(60) (6)経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60)	(1)鉄道車両工場近代化計画(61~62) (2)デリー・カンブール間幹線鉄道改良計画調査(61~62) (3)経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(61) (4)鉄道協力協議調査(61) (5)経済技術協力調査(年次協議)(61)	《 継 続 》 (1)鉄道車両工場近代化計画(61~62) (2)デリー・カンブール間幹線鉄道改良計画調査(61~62) 《 新 規 》 (1)カルカッタ・ハルディア港開発計画(62~) (2)ニューデリー駅近代化計画調査(62~) (3)経済技術協力評価調査(62) (4)経済技術協力調査(年次協議)(62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)日本脳炎ワクチン製造計画(56)	(1)サンジャイガンジー医学研究所(60~61)	《 新 規 》 (1)地方癌センター医療機材整備計画(62) (2)水産資源調査計画(62)	
海外開発計画調査	(1)オリッサ州総合開発(37~38) (2)鉄鉱石積出施設(42~43)	(1)バンブール製鉄近代化計画(60~62)	《 継 続 》 (1)バンブール製鉄所近代化計画(60~62)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)西ベンガル小規模工業技術訓練センター(35.1~38.1) (2)水産加工技術訓練センター(37.3~42.6) (3)ちい研究(47.4~53.3) (4)農業技術センター(37.6~43.12) (5)農業普及センター(43.3~50.12)(57.アフターケア) (6)ダンダカラニア農業開発(45.8~50.8)	(1)日本脳炎ワクチン製造(57.3.12~62.3.11)	—	

1. 一般概況

面積	1,919 千 Km ² (日本の約5.2倍)	人口	162.2 百万人 (1985年)	独立年月日	1945年8月17日	
政体	共和制	宗教 / 言語	イスラム教 他 / インドネシア語	通貨	ルピア	
国内総生産	86,470 百万ドル (1985年)	産業構成	農業 24%, 鉱工業 36%, サービス 41%	1人当り GNP	530 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	18,330 百万ドル	日本への輸出	9,007 百万ドル (49.1%)	主要輸出品目	石油及び石油製品, 天然ガス, 合板
	輸入	9,321 百万ドル	日本からの輸入	2,619 百万ドル (28.1%)	対日主要輸出品目	石油及び石油製品, 非鉄金属, 木材
国際通貨準備高	5,988 百万ドル (1985年)	公的対外債務残高	26,625 百万ドル (1985年)	公的対外債務返済比率	19.9% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	技術協力	4366	4525	6307
	無償資金協力	3003	3106	4675
	(計)	7369	7634	10982
	政府貸付	9401	8499	5101
	(計)	16769	16133	16083

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借入金	金額	71,600	75,400	80,000
	主要案件名	(1)東部ジャワ送配電網建設(第4期)(14,000) (2)マディウン緊急治水(6,400) (3)プランタス川中流域改修(第2期)(6,000) (4)ジャカルタ市内電話網拡充(5,600) (5)ジュネベラン川下流域緊急治水(5,381) (6)チャウン高架橋建設(4,700) (7)ジャカルタ上水道整備(第2期)(4,500) (8)スマラン・スラバヤ間鉄道改良(第4期)(3,800) (他)	(1)バリクババン空港拡張事業(17,255) (2)ジャカルタ上水道第II期計画(第I期)(10,923) (3)ジャボタベック圏鉄道近代化事業(IV)(9,331) (4)ランケメ灌漑事業(6,951) (5)ラジオ・テレビ放送網拡充事業(6,507) (6)教育・研究資機材拡充計画(II)(5,013) (7)ソロ川上流治水事業(4,746) (8)メラピ火山緊急防災事業(4,672) (他)	(1)ワイウンブ・ワイブングブアン灌漑リハビリテーション計画(1,392) (2)南スマトラ道路リハビリテーション計画(5,458) (3)セマンギ・タマンリアスナヤン高架橋計画(5,157) (4)中央線高架化計画(第1期)(16,487) (5)ジャボタベック圏鉄道近代化計画(第1段階第5期)(11,174) (6)バリ国際空港拡張計画(第1期)(18,999) (7)スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル計画(7,946) (他)
無償資金協力	金額	8,127	8,122	7,773
	主要案件名	(1)食糧増産援助(2,200) (2)ボゴール農科大学拡充計画(2,340) (3)チプト・マングスモ病院救急医療センター建設計画(2,272) (4)ペイオマス・エネルギー開発研究センター改良計画(66) (5)アンタラ通信整備計画(725) (6)稲病虫害発生予察防除計画(445) (7)インドネシア体育協会に対する体操・柔道競技機材(50) (他)	(1)稲病虫害発生予察防除計画(2,061) (2)CEVEST日本関係図書(27) (3)電話線路保全訓練センター建設計画(557) (4)国立中央博物館展示機材(48) (5)パジャジャラン大学日本語センター建設計画(654) (6)食糧増産援助(2,500) (7)適正農業機械技術開発センター建設計画(1,749) (8)森林造成機材整備計画(481) (他)	(1)稲病虫害発生予察防除計画(1,230) (2)電子工学ポリテクニク建設計画(1,895) (3)火山砂防技術センター整備計画(963) (4)食糧増産援助(2,400) (5)技術教育教員資質向上センター視聴覚・印刷機材(46) (6)バンドン教育大学LLシステム・視聴覚機材(32) (7)ウジュンパンダン海員学校整備計画(474) (8)都市防災計画(498) (他)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	288.3	161.4	214.5	502.7	511.5	1,014.2
(主要供与国)						
① 日本	76.3	45.3	85.0	161.3	362.7	524.0
② 西ドイツ	26.5	25.7	60.4	86.9	△ 61.4	25.5
③ オランダ	34.7	22.4	21.9	56.6	△ 33.7	22.9
多国間援助	49.9	35.5	49.4	99.3	746.0	845.3
(主要援助機関)						
① IDA				32.7	—	32.7
② UNDP				14.3	—	14.3
O P E C	0.1	—	1.2	1.2	—	1.2
合計	338.2	196.9	265.0	603.2	1,257.5	1,860.7

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

32.1%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

26.7%

4. 技術協力協定等

- (1) 科学技術協力協定 (1981. 4. 28)
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 (1987. 8. 7)

5. 特記事項

※ 別紙参照

5. 特記事項

1987年度対インドネシア経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

・ 87年度円借款 (88,000 内貨融資を含む E/N 1987. 12. 4)

- | | |
|---|-----------|
| (1) ワイ・ラレム灌漑計画(第3期) | (3,027) |
| (2) 地方道路維持事業(第2期) | (12,882) |
| (3) ジャボタベック圏鉄道近代化計画(6)
[中央線高架化計画(第2期)] | (13,565) |
| (4) スマラン港緊急補強事業 | (2,420) |
| (5) 東ジャカルタ洪水制御エンジニアリング・サービス | (1,053) |
| (6) 全国無線周波数監視(第2期) | (5,701) |
| (7) ラジオ・テレビ放送網拡充(第2期) | (8,603) |
| (8) 商品借款 | (27,166) |

・ 内貨融資 (13,583 E/N 1987. 7. 11)

II. 無償資金協力

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| (1) パラウイジャ作物基礎的研究強化施設整備計画 | (387 E/N 1987. 7. 2) |
| (2) 稲病害虫発生予察防除計画 | (1,978 E/N 1987. 7. 2) |
| (3) ラテライト精錬研究施設設立計画 | (1,483 E/N 1987. 9. 22) |
| (4) インドネシア大学に対するL.Lシステム・視聴覚機材 | (48 E/N 1987. 10. 29) |
| (5) プルサダ大学に対する図書・視聴覚機材 | (47 E/N 1987. 10. 29) |
| (6) 貿易研修センター設立計画 | (2,024 E/N 1987. 12. 28) |

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	70,135 百万円	7,228 百万円	8,136 百万円	
研修員受入	5,951 人	585 人 (継続 72 人 新規 513 人)	310 人 (集団136人) (開発協力研修員) (含まない) (個別174人) (アセアン青年招へい)	
開発協力研修員受入	38 人	10 人 (継続 1 人 新規 10 人)		
青年招へい	299 人	150 人	150 人	
専門家派遣	2,185 人	374 人 (継続 129 人 新規 245 人)		
個別専門家派遣	1,033 人	151 人 (継続 42 人 新規 109 人)	202 人 (継続 51 人 新規 151 人)	
単独機材供与	882 百万円	45 百万円	4 件 78 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	<ul style="list-style-type: none"> (1)カリマンタン森林開発港湾建設計画 (35) (2)ジャカルタ市上水道整備計画 (37~38) (3)ポンチャナック橋梁架設計画 (39) (4)とうもろこし開発計画 (41~42) (5)スマトラ・ハイウェイ建設計画 (41) (6)ビトン港改善及びスラウェン道路修復計画 (42) (7)バリト河流域開発計画 (44~49) (8)漁業振興計画 (45~46) (9)ウラル河浚渫工事計画 (45) (10)ウラル河総合河川改修計画 (50~53) (11)プランタス河水資源開発 (46~48, アフタケア 52) (12)内航船舶 (46) (13)スラバヤ河改修計画 (46~47) (14)経済開発基礎計画 (46~47) (15)ソロ河流域開発計画 (47~49, アフタケア 53) (16)ウンブ、ブングブアン地区農業開発計画 (47~48) (17)住宅開発計画 (47~48) (18)ベラワン港建設計画 (47) (19)ジャカルタ電話網拡充計画 (47~50) (20)鉄道高速化計画 (48) (21)ジャカルタ～メラク間道路計画 (48~49, アフタケア 53~54) (22)中部ジャワ観光開発計画 (48~50) (23)ワイラレム・アグン地区灌漑計画 (48~50) (24)ジャカルタ漁港、魚市場整備計画 (48~49) (25)ロンボク、マカッサル海峡水路 (48~50) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画 (58~62) (2)中部ジャワ及びジョクジャカルタ空港整備計画 (59~61) (3)スラバヤ・バンジャルマシム海底ケーブル計画 (59~61) (4)スマラン港整備計画 (59~61) (5)西部ジャワ地域開発計画 (61~62) (6)島嶼間輸送交通需要予測調査 (61~62) (7)電気通信システム長期開発計画 (60~61) (8)ジャカルタ市都市廃棄物整備計画 (60~62) (9)スマトラ縦断幹線伝送路整備計画 (61~62) (10)ガラングン火山防災計画 (61~62) (11)海上捜索救助並びに海難防止体制整備計画 (61~62) (12)チタルム川上流域洪水防御計画 (61~63) (13)カリマンタン・スラウェン海底ケーブル建設計画 (61~62) (14)主要食用作物生産振興計画 (61~62) (15)経済技術協力調査 (年次協議) (61) (16)バタナム農業開発計画 (59~) (一時中断) (17)アサハン河下流域開発計画 (Phase II) (57, 59~) (一時中断) 	<p>《 継 続 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画 (58~62) (2)ジャカルタ市都市廃棄物整備計画 (60~62) (3)西部ジャワ地域開発計画 (60~62) (4)バタナム農業開発計画 (59~) (一時中断) (5)アサハン河下流域開発計画 (Phase II) (57, 59~) (一時中断) (6)鳥しゝ間交通需要予測調査 (61~62) (7)スマトラ縦断幹線伝送路整備計画 (61~62) (8)ガラングン火山防災計画 (61~62) (9)海上捜索救助並びに海難防止体制整備計画 (61~62) (10)カリマンタン・スラウェン海底ケーブル建設計画 (61~62) (11)チタルム川上流域洪水防御計画 (61~63) (12)主要食用作物生産振興計画 (61~62) <p>《 新 規 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)北スマトラ地域総合開発計画 (62~) (2)モデル産業造林開発計画 (62~) (3)ネガラ河灌漑開発計画 (62~) (4)ハンジャルマシム港航路維持・計画 (62~) (5)ジャボタベック圏総合輸送システム改良計画 (62~) (6)バリ海岸緊急保全計画 (62~) (7)ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画 (62~) (8)都市内加入者マイクロ波網整備計画 (62~) (9)ポスト・ハーベスト及び流通改善計画 (62~) 	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	68)電子航行援助システム整備計画(48) 69)南スラウェシ州中部水源開発計画(48～54) 70)ウオノギリダム建設計画(49～51, 53) 71)総合開発計画(49～52) 72)海員学校計画(50, 52) 73)中東部ジャワ道路改良計画(50～51) 74)メラビ火山砂防基本計画(50～54) 75)バンジャルマシン港開発計画(50～52) 76)中部ジャワ州ブカロンガン林業資源(51～52) 77)ジャカルタリングロード計画(51～53) 78)スマトラ西部および北部トバ湖周辺施設整備計画(51～53) 79)ピトン港拡張計画(51～52) 80)技術協力調査(52～55) 81)リアム・カナン灌漑計画(52～53) 82)スマラン港改修計画(52～53) 83)造船振興計画(52～53) 84)南スマトラ州林業資源調査(52～55) 85)病院整備計画(53) 86)東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画(53～54) 87)ボロブドール、プランバナン国立史跡公園整備計画(53) 88)汽船除去計画(53～54) 89)バリックパバン港港湾整備計画(53) 90)ローコスト住宅開発計画(53～55) 91)ブラバハンラトウ漁業開発計画(54) 92)メダン都市交通計画(53～55) 93)ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画(53～55) 94)ソロン港整備計画(54～55) 95)マディウン河緊急治水計画(54～55) 96)ランケメ農業開発計画(54～55) 97)地方道路整備計画(54～55) 98)地方都市周辺電気通信網整備計画(54～55) 99)地方中小都市上水道整備計画(54～55) 100)マカッサル造船所整備計画(55) 101)沿岸無線網整備拡充計画(55～56) 102)パタン空港整備計画(55～56) 103)ジャカルタ湾岸道路計画(54～56) 104)ジュネベラン河下流域治水計画(53～56) 105)米増産協力(56) 106)コメリン川上流域農業開発(53～56) 107)経済技術協力調査(54～55)		10)ウジュンパندان都市間道路網整備計画(62～) 11)チカンベック～チレボン高速道路建設計画(62～) 12)クマヨラン地区再開発計画調査(62～) 13)経済技術協力評価調査(国際有識者)(62) 14)経済技術協力評価調査(セクター別評価調査:放送含ビルマ)(62) 15)経済技術協力評価調査(セクター別評価調査:保健衛生含ネパール)(62) 16)経済技術協力調査(年次協議)(62) 17)プロジェクト形成基礎調査(62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 月末現在実績
開 発 調 査	66 マルンダ木材流通用地開発計画 (55~56) 67 未利用樹利用開発 (55~56) 68 東南アジアプロジェクト選定確認 (50 事前) 69 プロジェクト選定確認調査 (52 事前) 70 マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査 (52~53) 71 ワンフェザムバンク区域水路調査 (53) 72 インドシナ難民センター建設計画 (54) 73 マラッカ・シンガポール海峡総基準点 Phase II 調査 (55~56) 74 水資源総合開発計画実施基準作成調査 (55) 75 フィリピン・インドネシアコンサルタント契約実態調査 (56 研究基礎調査) 76 海上無線通信網整備拡充計画 (56) 77 ビラ灌漑開発計画 (55~57) 78 スラバヤ都市圏都市計画 (56~57) 79 バリ国際空港整備拡充計画 (56~57) 80 東部インドネシア電気通信網整備計画 (56~57) 81 国際通信長期開発計画 (56~57) 82 米穀収穫後処理法改善計画 (55) 83 稲病害発生予察防除計画 (56~57) 84 水稲種子生産配布計画 (56~57) 85 北バンテン灌漑開発計画 (56) 86 サンレゴ灌漑計画 (56~57) 87 北バンテン水資源開発基本計画 (56~57) 88 ジョワ島幹線鉄道電化計画 (56~57) 89 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57 研究基礎調査) 90 海底ケーブル埋設計画 (57 事前) 91 ジャカルタ住宅市街再開発計画 (56~58) 92 ドゥマイ港整備計画 (57~58) 93 バタン治水計画 (57~58) 94 スサテンガラ電気通信網整備計画 (57~58) 95 経済技術協力調査 (58) 96 経済技術協力総合調査 (58) 97 ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (54~59) 98 スメル火山砂防・水資源保全計画 (56~59) 99 ラジオ・テレビ総合発展計画 (57~59) 100 ジャカルタ上水道整備計画 (57~59) 101 経済技術協力調査 (年次協議) (59) 102 経済技術協力評価調査 (実務者評価調査) (59) 103 ネガラ川上流域地形図作成事業 (57~60)			

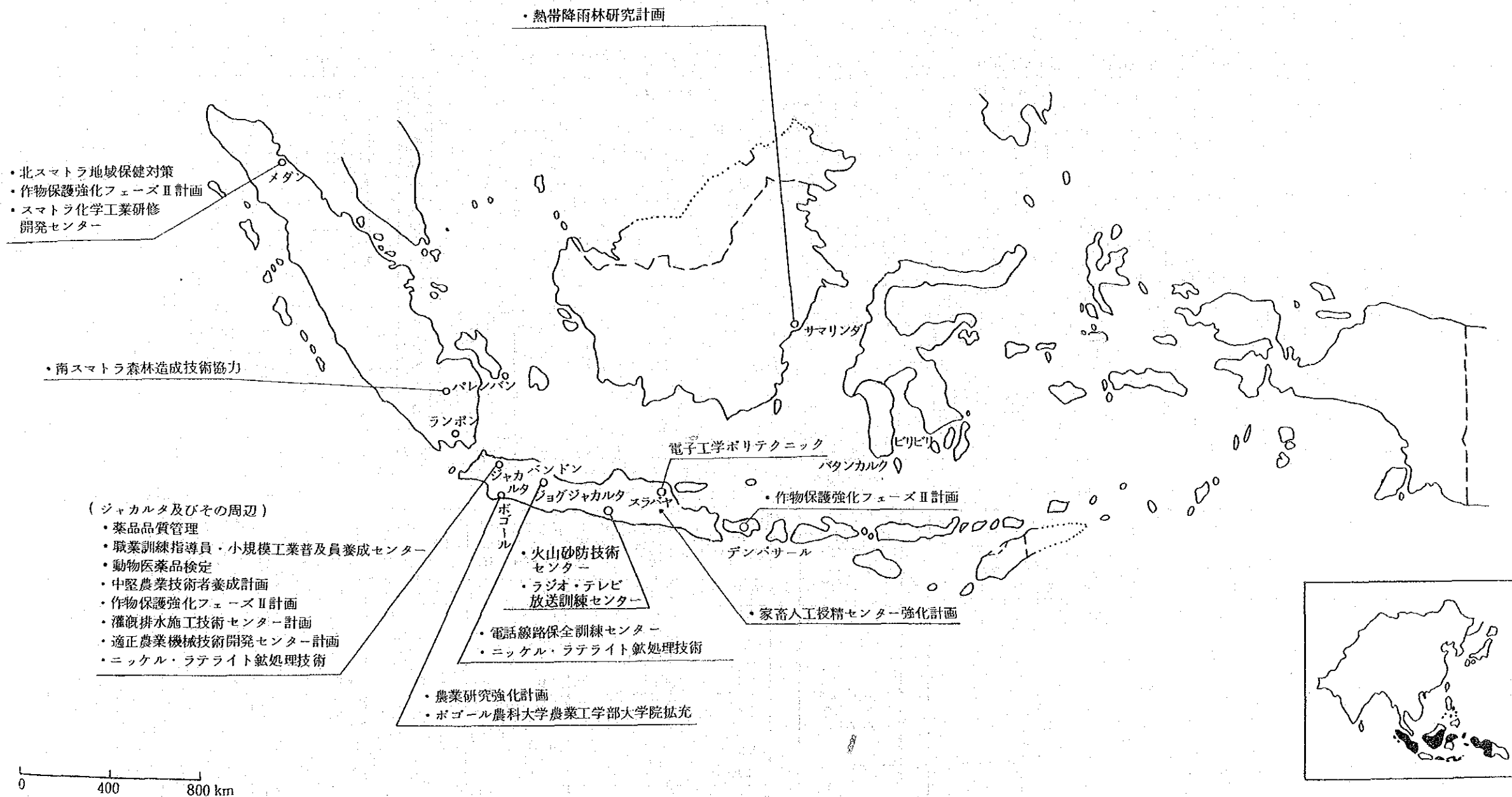
	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	(04) ネガラ川下流域地形図作成 (57～60) (06) 航行援助施設整備計画 (57～60) (06) ウィダス川流域開発計画 (58～60) (07) 地方電気通信網整備計画 (58～60) (08) ウジュンバンダン水道整備計画 (58～60) (09) カリアン多目的ダム建設計画 (58～60) (10) 地方道路整備計画 (58～60) (11) メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画 (59～60) (12) ジャワ幹線鉄道電化計画 (59～60) (13) 経済技術協力調査 (年次協議) (60) (14) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) (15) 米増産協力評価調査 (60) (16) 大都市圏鉄道輸送計画 (59～60)			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1)ウジュンバンダン海員学校設計計画 (50, 52) (2)看護教育施設建設計画 (53) (3)ムラワルマン大学造林技術研究所設置基本計画 (53) (4)灌漑排水施工技術センター基本設計 (53) (5)スマトラ化学工業研修開発センター基本設計 (54～55) (6)農業中堅技術者訓練センター (55) (7)南スマトラ試植林研究開発センター設計計画 (55) (8)バイオマスエネルギー研究開発センター設置計画 (55～56) (9)リアムカナンパイロット地区灌漑施設建設計画基本 設計 (56) (10)第四紀地質研究所建設計画基本設計 (56～57) (11)ラジオ、テレビジョン放送訓練センター建設計画 (55～57) (12)動物医薬品検査所設計計画 (57～58) (13)医薬品品質管理試験所設計計画 (57～58) (14)職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター設 立計画 (57～58) (15)ボゴール農科大学拡充計画 (58～59) (16)救急医療センター建設計画 (58～59) (17)バイオマスエネルギー開発研究センター建設計画 (59) (18)電話線路メンテナンスセンター建設計画 (59) (19)適正農業機械技術開発センター設計計画 (60) (20)電子工学ポリテクニック学院建設計画 (60) (21)パジャジャラン大学日本語研究センター設計計画 (60) (22)計画打合せ調査 (含 ビルマ) (60)	(1)稲病害虫発生予察計画 (Phase III) (60～61) (2)火山砂防技術センター (60～61) (3)熱帯降雨林研修センター (61) (4)ウジュンバンダン海員学校補修 (61) (5)貿易研修センター設立 (61～62) (6)パラウィジャ作物基礎研究 (61) (7)食糧増産援助 (61) (8)ラテライト整練研究施設設計計画 (61～62)	(継 続) (1)ラテライト整練研究施設設計計画 (61～62) (2)貿易研修センター設立 (61～62) (新 規) (1)ポスト・ハーベスト訓練センター建設計画 (62～63) (2)居住環境改善計画 (62～63) (3)水道環境衛生トレーニングセンター設計計画 (62～63) (4)ポリオ麻疹ワクチン製造計画 (62～63)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(1)ラロナ河電源開発計画 (38～39) (2)紙パルプ工業開発計画 (43～45) (3)電気事業開発拡充基本計画 (43～44) (4)繊維産業基本計画 (45～46) (5)鉱工業開発計画基礎 (45～46) (6)東部ジャワ電力計画 (46) (7)ボマラ地区ニッケル精錬所建設計画 (46～47) (8)スラウェシ島資源開発協力基礎調査 (45～47) (9)合成化学繊維工業開発計画 (47～49) (10)基礎化学工業開発計画 (47) (11)鉄鋼業開発計画 (47) (12)西部ジャワ地域チタルム水力発電計画 (47) (13)合成繊維原料工業化調査 (48～49) (14)石油化学工業開発計画 (48) (15)サダン水力発電開発計画 (49～52) (16)都市ガス整備計画 (49～50) (17)カリマンタン地区資源開発協力基礎調査 (49～52) (18)ウジュンバンダン工業団地建設計画 (50～51) (19)ブキットアサム石炭火力発電所建設計画 (52～53) (20)アチュ尿素肥料工場新設計画 (52～53) (21)紙パルプ工場新設計画 (53～54) (22)北スマトラ送電網開発計画 (54) (23)小規模工業振興計画 (54～55) (24)工業標準化計画 (54) (25)地熱開発計画 (54～55) (26)オンピリン石炭開発計画 (52～56) (27)マウン水力発電開発計画 (53～55) (28)メダン鋳物センター建設計画 (55～56) (29)エネルギー需給データベースシステム (52～56) (30)コンドーム製造工場設立計画 (55～56) (31)カリマンタン西部地区資源開発協力基礎調査 (54～56) (32)石油採鉱生産データベース (53～56) (33)東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (34)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47, 51, 53～54) (35)東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ 調査 (54) (36)アセアン諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (55) (37)アサハン水力発電開発計画 (55～57) (38)リアム・キワ水力発電開発計画 (55～57) (39)貿易商業統計システム開発計画 (56～57)	(1)バンコ炭有効利用計画 (57～) (2)第2製鉄所建設計画 (58～) (3)チバサン水力発電開発計画 (59～62) (4)中小工業振興開発計画 (59～62) (5)中部スマトラ電力系統開発計画 (59～61) (6)プラント (パティック織物) リノベーション計画 (60～61) (7)ラノウ水力発電開発計画 (60～62) (8)南スマトラ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (9)発電機修理工場リノベーション計画 (61～62) (10)クリンチ地熱開発調査計画 (61～63) (11)アユン水力発電開発計画 (61～63) (12)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (水力プロファイ) (61) (13)チタルム川上流域洪水防御計画 (61～63)	(継 続) (1)チバサン水力発電開発計画 (59～62) (2)バンコ炭有効利用計画 (57～) (3)中小工業振興開発計画 (59～62) (4)ラノウ水力発電開発計画 (60～62) (5)第2製鉄所建設計画 (58～62) (6)南スマトラ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (7)発電機修理工場リノベーション計画 (61～62) (8)クリンチ地熱開発調査計画 (61～63) (9)チタルム川上流域洪水防御計画 (61～63) (新 規) (1)ジャンピ州天然ガス有効利用計画 (62～) (2)金属加工業育成技術サービスセンター (62～) (3)シハン・シハボラス水力発電開発計画 (62～) (4)ブブルン水力発電開発計画 (62～) (5)クラヨラン地区再開発計画調査 (62～) (6)産業技術情報センター設立計画 (62～) (7)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (62) (8)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (62) (石炭開発 含タイ)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(40)コタパンジャン水力発電開発計画 (55～58) (41)ルンブール地熱開発計画 (55～58) (42)砂糖副産物利用工業開発計画 (57～58) (43)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (58) (44)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (45)北スマトラ資源開発協力基礎調査 (57～59) (46)ルヌン水力発電開発計画 (57～59) (47)東部ジャワ島送配電網整備計画 (58～59) (48)プラント機器製造産業振興計画 (58～59) (49)プラント (紙・パ) リノベーション計画 (58～59) (50)プラント (苛性ソーダ) リノベーション計画 (58～59) (51)プラント (紡績工場) リノベーション計画 (59) (52)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) (53)プリオク火力発電所リノベーション計画 (59～60) (54)プラント (鋳物センター) リノベーション計画 (59～60) (55)プラント (チェブ製油所) リノベーション計画 (59～60)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	44 件 17,077 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)漁業技術協力計画 (44.7～47.7) (2)スラウェシ工業職業訓練センター (49.2～55.2) (57.アフターケア) (3)バジャジャラン大学歯学部 (41.4～47.3) (4)西部ジャワ中央総合病院 (43.4～47.3) (5)パーサハバダン病院心臓外科部門 (43～44,47) (6)ランボン結核、マラリア対策 (43.4～49.3) (7)ジャカルタ中央病院臨床検査部門 (47.4～51.3) (8)西部ジャワ食糧増産協力 (43.5～51.5) (9)タジュム地区農業開発協力 (46.2～51.2) (57.アフターケア) (10)東部ジャワとうもろこし開発協力 (42.12～49.7) (11)パーサハバダン病院胸部外科部門 (44.4～49.3) (12)中央生物医学研究所 (50.4～57.3) (13)ランボン農業開発計画 (47.11.14～57.11.13) (14)南スラウェシ地域農業開発計画 (51.12.23～57.6.23) (15)ジャワ山岳林収穫技術 (53.4.20～57.6.19) (16)建材開発 (53.7.19～58.11.30)	(1)北スマトラ地域保健対策 (53.4.1～64.3.31) (2)中堅農業技術者養成計画 (フォローアップ 61.4.1～63.3.31) (3)南スマトラ森林造成技術協力 (54.4.12～63.3.31) (4)灌漑排水施工技術センター計画 (フォローアップ 61.4.1～63.3.31) (5)スマトラ化学工業研修開発センター (56.11.19～64.5.18) (6)火山砂防技術センター (57.8.26～62.8.25) (7)職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (58.2.16～63.2.15) (8)薬品品質管理 (58.4.1～63.3.31) (9)ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～63.10.20) (10)動物医薬品検定計画 (59.4.1～64.3.31) (11)熱帯降雨林研究 (60.1.1～64.12.31) (12)作物保護計画 (55.6.18～62.3.31) (13)電話線路保全訓練センター (61.4.1～65.3.31) (14)農業開発リモートセンシング (フォローアップ 60.4.1～62.3.31)	(継 続) (1)北スマトラ地域保健対策 (53.4.1～64.3.31) (2)南スマトラ森林造成技術協力 (54.4.12～63.3.31) (3)作物保護強化フェーズⅡ計画 (62.4.1～67.3.31) (4)灌漑、排水施工技術センター計画 (フォローアップ 61.4.1～63.3.31) (5)スマトラ化学工業研修開発センター (56.11.19～64.5.18) (6)火山砂防技術センター (57.8.26～62.8.25) (7)薬品品質管理 (58.4.1～63.3.31) (8)職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター (58.2.16～63.2.15) (9)ラジオ・テレビ放送訓練センター (58.10.21～63.10.20) (10)動物医薬品検定計画 (59.4.1～64.3.31) (11)熱帯降雨林研究 (60.1.1～64.12.31) (12)中堅農業技術者養成計画 (フォローアップ 61.4.1～63.3.31) (13)家畜人工授精センター強化計画 (61.4.1～66.3.31)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
プロジェクト方式 技術協力	(17)食糧作物開発センター計画 (事前調査) (18)家畜衛生改善計画 (52.7.7～57.7.6) (フォローアップ 57.7.7～59.7.6) (19)ポゴール農科大学農産加工 (52.10.14～57.10.13) (フォローアップ 57.10.14～59.10.13) (20)養蚕開発計画 (51.3.30～60.2.27) (21)家族計画 (44.10.14～60.3.31) (22)看護教育 (53.11.3～60.11.2) (23)農業研究計画 (45.10.23～61.3.31) (24)浅海養殖 (53.8.30～61.3.31) (25)作物保護計画 (55.6.18～62.3.31) (26)農業開発リモートセンシング (55.4.1～60.3.31) (27)中堅農業技術者養成計画 (54.3.29～61.3.31) (28)灌漑排水施工技術センター計画 (56.4.1～61.3.31)	(15)バイオマス・エネルギー研究開発 (57.10.22～61.10.21) (16)農業研究強化計画 (61.4.1～66.3.31) (17)南スラウェシ地域農業開発計画 (アフターケア 61.4.1～63.3.31)	(14)ニッケル・ラテライト鉱処理技術 (62.12.14～66.12.13) (18)適性農業機械技術開発センター計画 (62.4.1～67.3.31) (16)電話線路保全訓練センター (61.4.1～65.3.31) (17)農業研究強化計画 (61.4.1～66.3.31) (18)電子工学ポリテクニク (62.4.1～67.3.31) (19)ポゴール農科大学農業工学部大学院拡充 (63.4.1～68.3.31) (20)高分子材料研究 (日・アセアン科技) (実施協議) (21)貿易研修センター (実施協議) (22)南スラウェシ治山技術研究開発 (事前調査) (23)南スラウェシ地域農業開発計画 (アフターケア 61.4.1～63.3.31) (24)家畜衛生改善計画 (アフターケア 62.4.1～64.3.31) (新規) (1)沿岸管理研究センター (事前調査) (2)ポリオ疹ワクチン製造 (事前調査) (3)リモートセンシング技術センター (事前調査) (4)エビ養殖 (事前調査) (5)鉱道学園 (事前調査)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(インドネシア)



1. 一般概況

面積	181 千 Km ² (日本の約0.5倍)		人口	74 百万人 (1985年国際稲研究所推定)		独立年月日	1953年11月9日
政体	3 派代表からなる連合政府		宗教 / 言語	仏教 他 / カンボディア語		通貨	リエル (但し、通常の経済活動は行われていない)
国内総生産	— 百万ドル (1985年)		産業構成	農業—%, 鉱工業—%, サービス—%		1人当りGNP	— ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	— 百万ドル	日本への輸出	— 百万ドル (— %)		主要輸出品目	—
	輸入	— 百万ドル	日本からの輸入	— 百万ドル (— %)		対日主要輸出品目	ヘン・サムリン政権 (人民共和国) と小規模な貿易がある
国際通貨準備高	— 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	— % (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
		技術協力	—	—
贈与	無償資金協力	—	—	—
	(計)	—	—	—
政府開発援助	政府貸付	—	—	—
	(計)	—	—	—

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	5.7	0.8	△ 0.1	5.6	—	5.6
(主要供与国)						
① オーストラリア	2.3	0.0	—	2.3	—	2.3
② スウェーデン	1.4	—	—	1.4	—	1.4
③ 西ドイツ	0.4	0.4	—	0.4	—	0.4
多国間援助	7.3	6.7	—	7.3	—	7.3
(主要援助機関)						
① UNICEF	—	—	—	4.2	—	4.2
② UNTA	—	—	—	0.8	—	0.8
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	13.0	7.5	△ 0.1	12.9	—	12.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	0 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	0 %

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,663 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	443 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	195 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	125 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	51 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	16 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)とうもろこし開発計画(38~39) (2)かんがい及び森林開発計画(38~39) (3)ブノンベン新港建設計画(39) (4)チュルイ・スマイ(サミット)港建設計画(41) (5)沿岸漁業資源開発計画(42~44) (6)電気・通信放送網拡充計画(44~45) (7)ブノンベン放送施設拡充計画(46~47)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)日・カ友好農業センター(34.7.6~44.9) (2)日・カ友好畜産センター(34.7~44.9) (3)日・カ友好医療センター(34.7~44.9) (4)とうもろこし開発計画(43.11~52.11) (5)農業・畜産センター(41.10~47.9)	—	—	

1. 一般概況

面積	98 千 Km ² (日本の約0.3倍)		人口	41.1 百万人 (1985年)		独立年月日	1948年8月15日	
政体	民主共和制		宗教 / 言語	仏教, キリスト教 / 韓国語		通貨	ウォン	
国内総生産	86,180 百万ドル (1985年)		産業構成	農業14%, 鉱工業41%, サービス45%		1人当りGNP	2,150 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	28,908 百万ドル	日本への輸出	4,468 百万ドル (15.5%)		主要輸出品目	船舶, 衣類, 履物	
	輸入	30,128 百万ドル	日本からの輸入	7,634 百万ドル (25.3%)		対日主要輸出品目	繊維製品, 鉄鋼, 食料品	
国際通貨準備高	2,971 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	29,126 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	15.2% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	11.19	15.14	21.78
	無償資金協力	0.10	—	—
	(計)	11.29	15.14	21.78
政府貸付	△59.37	△19.58	△35.53	
(計)	△48.08	△4.44	△13.75	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度			
	1984	1985	1986	
政府 直 接 借 款	金額	49,500	54,400	44,633
	主要案件名	(1)住岩多目的ダム建設事業 (11,100) (2)下水処理場建設事業 (23,000) (3)都市廃棄物処理施設建設事業 (400) (4)国立保健院安全性研究センター建設事業 (2,400) (5)ソウル上水道施設近代化事業 (2,900) (6)大田上水道拡張事業 (2,200) (7)農業水産試験研究設備近代化事業 (3,300) (8)気象関連設備近代化事業 (4,200)	(1)化学・計量標準研究用資機材補強事業 (2,700) (2)総合海洋調査船建造事業 (4,100) (3)教育施設拡充事業 (15,200) (4)医療施設拡充事業 (12,300) (5)下水処理場建設事業 (20,100)	(1)臨河多目的ダム建設計画 (6,975) (2)教育施設拡充計画(II) (12,911) (3)廃棄物処理施設建設計画 (5,372) (4)酪農施設改善計画 (3,875) (5)中小企業近代化計画 (7,750) (6)農業機械化計画 (7,750)
無 償 資 金 協 力	金額	24	—	—
	主要案件名	(1)緊急災害援助 (24)	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	30.1	29.0	△38.3	△8.1	1,464.9	1,456.8
(主要供与国)						
① 西ドイツ	9.5	9.5	0.4	9.9	12.8	22.7
② フランス	2.5	2.5	—	2.5	223.9	226.4
③ オーストラリア	0.8	0.8	—	0.8	△0.2	0.6
多 国 間 援 助	5.7	5.1	△1.7	4.0	161.9	165.9
(主要援助機関)						
① UNDP				2.4	—	2.4
② UNTA				1.4	—	1.4
O P E C	0.1	—	△4.5	△4.5	—	△4.5
合 計	35.9	34.1	△44.5	△8.6	1,626.8	1,618.2

4. 技術協力協定等

(1) 科学技術協力協定 (1985. 12. 20)

5. 特記事項

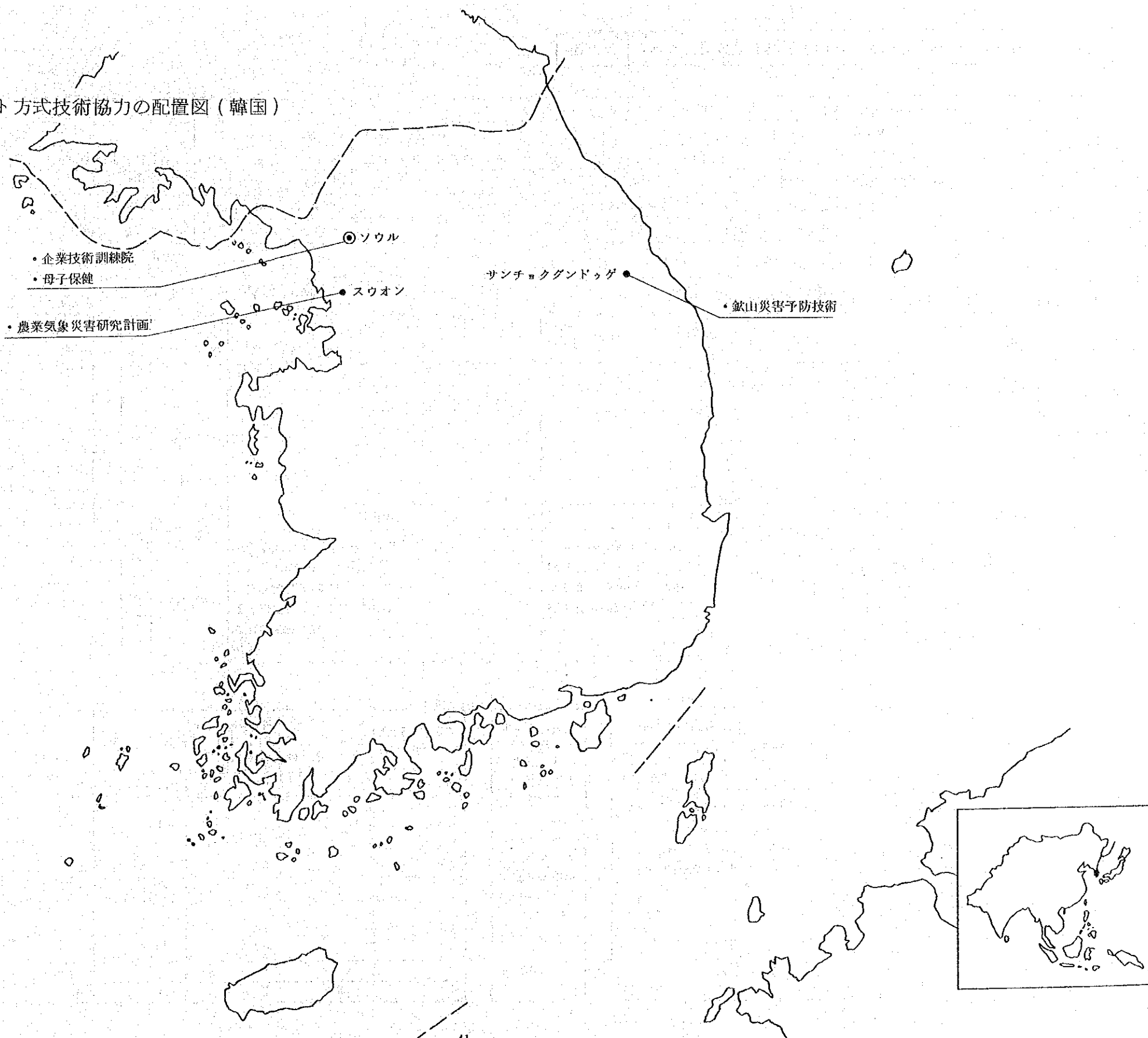
1987年対韓国経済協力実績
1. 無償資金協力
(1) 緊急災害援助 (台風被害 20万ドル)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア
— %

韓 国 に対する国際協力事業団実績

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	9,017 百万円	1,090 百万円	1,628 百万円	
研修員受入	2,929 人	201 人 (継続 22 人 新規 179 人)	213 人 (集団 70 人) (開発協力研修員) (アセアン青年招へい) (個別 143 人) (含まない)	
開発協力研修員受入	2 人	1 人 (継続 1 人 新規 1 人)		
青年招へい	1 人	1 人	100 人	
専門家派遣	815 人	67 人 (継続 6 人 新規 61 人)		
個別専門家派遣	453 人	27 人 (継続 1 人 新規 26 人)	37 人 (継続 2 人 新規 35 人)	
単独機材供与	286 百万円	47 百万円	1 件 39 百万円	
青年海外協力隊	1 人	1 人 (継続 1 人 新規 1 人)	1 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
開発調査	(1)鉄道工場建設計画 (41) (2)農業用水資源開発計画 (43~44) (3)酪農振興計画 (44) (4)ソウル市都市交通計画 (45) (5)済州島観光開発計画 (46~48) (6)農業開発計画及び農業基盤整備計画 (46~47) (7)墨湖港建設計画 (48) (8)北坪港湾建設計画 (49) (9)忠北線復線化計画 (50) (10)地下鉄2号線計画 (51~52) (11)西南海岸干拓農地開発計画 (51~52) (12)水資源総合開発計画 (52~54) (13)ソウル市都市廃棄物処理計画 (58~60)	-	-	
無償資金協力基本設計調査	-	-	-	
海外開発計画調査	(1)鉄鋼事情 (40) (2)工業協力予備 (47) (3)水資源総合開発計画 (52~54)	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)工業技術訓練センター (42.10~46.10) (2)大田職業訓練院 (51.3~55.3) (57.アフターケア) (3)寄生虫対策 (43.7~51.3) (4)がん対策 (43.7~48.3) (5)カンリック医科大学産業医学センター (46.8~52.3) (6)中央大学臨床栄養研究センター (50.10.1~54.9.30) (7)農業研究 (49.6.7~57.3.31) (8)韓国・循環器センター (54.3.2~59.3.1)	(1)農業気象災害研究計画 (57.10.1~62.9.30) (2)鉸山災害予防技術 (59.3.6~63.3.5) (3)母子保健 (59.8.1~64.7.31) (4)企業技術訓練院 (61.4.18~66.4.18)	(継 続) (1)農業気象災害研究計画 (57.10.1~62.9.30) (2)鉸山災害予防技術 (59.3.6~63.3.5) (3)母子保健 (59.8.1~64.7.31) (4)企業技術訓練院 (61.4.18~66.4.18)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図（韓国）



1. 一般概況

面積	237 千 Km ² (日本の約0.6倍)		人口	3.6 百万人 (1985年)		独立年月日	1953年10月22日	
政体	民主共和制		宗教 / 言語	仏教 / ラオス語		通貨	キープ	
国内総生産	928 百万ドル (1985年GNP値)*		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		1人当りGNP	259 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	18.9 百万ドル	日本への輸出	1.2 百万ドル (6.3%)		主要輸出品目	電力, 木材, 錫	
	輸入	63.6 百万ドル	日本からの輸入	13.0 百万ドル (20.4%)		対日主要輸出品目	木材	
国際通貨準備高	16.8 百万ドル (1985年)*		公的対外債務残高	- 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

* ラオス政府統計

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	0.14	0.17	1.85
		無償資金協力	2.21	7.99	4.87
		(計)	2.35	8.16	6.72
	政府貸付	△ 0.65	△ 0.65	△ 1.50	
(計)			1.69	7.51	5.22

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		1,603	1,319	1,886
	主要案件名		(1)製菓開発センター建設計画 (1,045) (2)食糧増産援助 (150) (3)債務救済 (182) (4)食糧援助: タイ米 (200) (5)L.L.機材 (26)	(1)食糧増産援助 (400) (2)債務救済 (257) (3)変電所補修計画 (640) (4)文化省楽器 (22)	(1)変電所補修計画 (513) (2)食糧増産援助 (400) (3)タゴン農場修復計画 (642) (4)債務救済 (303) (5)ヴィエンチャン教育大学実験機材 (28)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	16.8	2.0	△ 1.2	15.5	27.1	42.6
(主要供与国)						
① 日本	8.2	0.2	△ 0.6	7.5	△ 3.0	4.5
② スウェーデン	5.2	1.3	-	5.2	-	5.2
③ オーストラリア	2.6	0.2	-	2.6	-	2.6
多国間援助	12.0	11.8	9.5	21.5	-	21.5
(主要援助機関)						
① UNDP				7.4	-	7.4
② IDA				5.0	-	5.0
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	28.8	13.8	8.3	37.0	27.1	64.1

4. 技術協力協定等

- (1) 経済技術協力協定調印 (1958. 10. 15)
- (2) 青年海外協力隊派遣取極 (1965. 11. 23, 1978. 5 全員引揚)

5. 特記事項

- 1987年度対ラオス経済協力実績 (単位: 百万円)
- I. 無償資金協力
- (1) タゴン農場修復計画 (2期) (570 E/N 1987. 7. 7)
 - (2) 緊急食糧援助 (WFP経由 100万米ドル) (E/N 1988. 2. 5)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	48.4%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	20.3%

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	3,252 百万円	84 百万円	17 百万円	
研修員受入	341 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	3 人(集団 3 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	114 人	7 人(継続 — 人 新規 7 人)		
個別専門家派遣	65 人	7 人(継続 — 人 新規 7 人)	3 人(継続 — 人 新規 3 人)	
単独機材供与	143 百万円	13 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	250 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)上水道、橋梁架設予備(32) (2)ナムグムダム実施設計調査計画(44~45) (3)ビエンチャン空港建設計画(41~46) (4)ノンカイ・ビエンチャン間架橋計画 (42~44, 48~49) (5)ビエンチャン排水施設建設計画(57)	—	《新規》 (1)首都圏郊外農業開発計画(62~) (2)プロジェクト形成基礎調査(62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)ナムグムダム補修計画(55) (2)ビエンチャン上水道拡張計画(56~58) (3)製薬技術開発センター建設計画(58) (4)屋内競技場建設計画(60) (5)変電所補修計画(60)	(1)タゴン地区改修計画(61)	《新規》 (1)グイエンチャン河川港建設計画(62)	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発(41~42)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)ルアンプラバン病院(42.4~49.3) (2)タゴン医療センター(43.4~52.3) (3)タゴン農業開発(41.4~52.4)	—	—	

1. 一般概況

面積	330 千Km ² (日本の約0.9倍)		人口	15.6 百万人 (1985年)		独立年月日	1957年8月31日	
政体	立憲君主制 (連邦制)		宗教 / 言語	イスラム教他 / マレイ語 他		通貨	リンギ (マレーシア・ドル)	
国内総生産	31,270 百万ドル (1985年)		産業構成	農業一%, 鉱工業一%, サービス一%		1人当りGNP	2,000 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	15,408 百万ドル	日本への輸出	3,784 百万ドル (24.6%)		主要輸出品目	原油, パーム油, 天然ゴム	
	輸入	12,301 百万ドル	日本からの輸入	2,833 百万ドル (23.0%)		対日主要輸出品目	原油, 天然ゴム, パーム油	
国際通貨準備高	5,677 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	13,834 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	22.3% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開発 援助	贈与	技術協力	24.81	23.06	36.43
		無償資金協力	11.02	0.55	7.06
		(計)	35.83	23.61	43.49
	政府貸付	209.31	101.98	△ 5.73	
	(計)	245.14	125.59	37.77	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直接 借金	金額		21,000	4,797	12,574
	主要案件名		(1) サバ・ガス供給網計画 (第2期) (17,360) (2) 光通信システム計画 (600) (3) セレバン・アイル・ヒタム有料高速道路計画 (740) (4) マラヤ鉄道ディーゼル電気機関車購入計画 (2,300)	(1) ASEAN 尿素肥料工場 (追加借入) (4,797)	(1) 高速道路料金徴収システム計画 (1,683) (2) 電気式ディーゼル機関車購入計画 (第2期) (4,618) (3) エンキリリーンプ送電線建設計画 (4,357) (4) ペルリス港建設計画 (E/S) (286) (5) 精米プラント建設計画 (1,630)
無償 資金 協力	金額		89	1,362	935
	主要案件名		(1) ラジオ・テレビ国営放送局放送用機材 (50) (2) 教育省に対する日本語学習LL機材 (39)	(1) 国立エビ種苗生産研究センター計画 (1,298) (2) MARA 工科大学LL機材 (17) (3) マレーシア科学大学視聴覚機材 (47)	(1) ASEAN 家畜病研究訓練センター設立計画 (873) (2) スルタン・ハジ・アハマド・シャー工業専門学校教育実習用ロボット (17) (3) 文化総合研究所視聴覚機材 (45)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	89.2	82.6	113.4	202.6	△ 66.5	136.1
(主要供与国)						
① 日 本	23.6	23.1	102.0	125.6	169.9	295.5
② オーストラリア	46.1	45.8	-	46.1	△ 5.4	40.7
③ フランス	1.3	1.3	14.6	15.9	△ 22.7	△ 6.8
多 国 間 援 助	12.3	10.3	△ 0.4	11.9	20.4	32.3
(主要援助機関)						
① UNHCR				5.4	-	5.4
② A D B				1.9	13.4	15.3
O P E C	1.1	-	13.7	14.7	-	14.7
合 計	102.6	92.9	126.6	229.2	△ 46.1	183.1

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1965. 12. 23)

5. 特記事項

1987年度対マレーシア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) ASEAN 家畜病研究訓練センター設立計画 (412 E/N 1987. 7. 13)

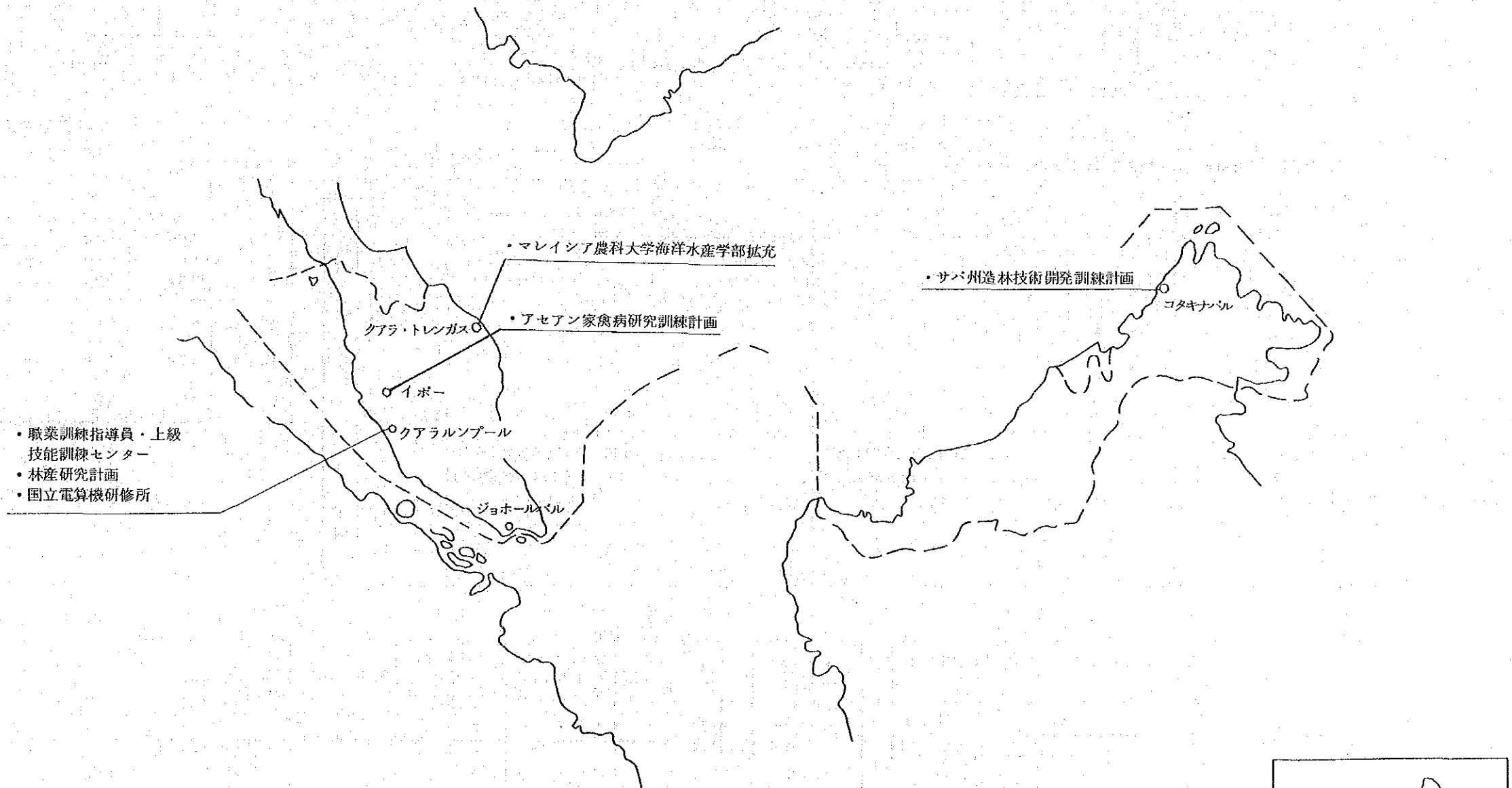
○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	62.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	54.8%

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	25,679 百万円	4,419 百万円	4,109 百万円	
研修員受入	3,037 人	528 人 (継続 25 人 新規 503 人)	332 人 (集団129人) (開発協力研修員 個別203人) (アセアン青年招へい 含まない)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
青年招へい	295 人	150 人	150 人	
専門家派遣	493 人	128 人 (継続 45 人 新規 83 人)		
個別専門家派遣	268	43 人 (継続 21 人 新規 22 人)	63 人 (継続 21 人 新規 42 人)	
単独機材供与	349	83 百万円	3 件 94 百万円	
青年海外協力隊	620	139 人 (継続 99 人 新規 40 人)	137 人 (継続 93 人 新規 44 人)	
開発調査	(1) マイクロ回線網建設計画 (40) (2) クチン港建設計画 (41~45) (3) OII通信網建設計画 (42) (4) 上水道建設計画 (42) (5) 西マレーシア東部海岸港湾建設計画 (43~46) (6) もみ乾燥貯蔵施設建設計画 (45) (7) ベナン下水排水計画 (51~53) (8) 東西マレーシア海底ケーブル敷地計画 (52) (9) サラワク幹線道路建設計画 (52~54) (10) トレンガヌ沼沢地農業開発 (52~54) (11) サバ州東部水資源開発計画 (53) (12) ビンツル港建設技術 (54) (13) サバ・サラワク洪水予備警報システム (54) (14) グランタン州港湾計画 (54~55) (15) FM放送整備拡充計画 (54~55) (16) アロースター下水道排水計画 (53~55) (17) キナバタンガン河流域総合開発計画 (55~56) (18) ジョージタウンバタワース道路計画 (53~56) (19) 錫鉱埋立地住宅開発計画 (53~56) (20) 経済技術協力調査 (56) (21) 東南アジア地域内電気通信網整備計画 (42) (22) 開発調査プロジェクト選定確認調査 (41, 50) (23) 港湾関係事前調査 (45) (24) 東南アジアプロジェクト選定確認調査 (50 事前) (25) 海底ケーブル建設計画 (52~53)	(1) クランバレー総合交通計画 (59~61) (2) クアantan・コタキナバル海底ケーブル建設計画 (60~61) (3) タンジョンカラシラン灌漑計画 (60~62) (4) ベナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画 (60~62) (5) クランバレー地域都市交通施設計画調査 (61~64) (6) クラン川流域治水計画 (61~) (7) 地域総合開発計画 (61~63) (8) 経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61) (9) 工業分野開発振興技術協力調査 (61) (10) 経済技術協力調査 (年次協議) (61)	《 継 続 》 (1) ベナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画 (60~62) (2) タンジョンカラシラン灌漑計画 (60~62) (3) クランバレー地域都市交通施設計画調査 (61~64) (4) クラン川流域治水計画 (61~) (5) 地域総合開発計画 (61~63) 《 新 規 》 (1) クランタン川流域治水計画 (62~) (2) ベナン固形廃棄物処理計画 (62~) (3) 非穀倉地区合理化作付・多様化計画 (62~) (4) 経済技術協力評価調査 (有識者評価調査 含シンガポール) (62) (5) 経済技術協力調査 (年次協議 含シンガポール) (62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	52 マラッカ・シンガポール海峡潮流統一海図作成調査 (52～53) 53 ワンフェザムバンク区域水路調査 (53) 53 技術協力調査 (53 事前) 54 インドシナ難民センター建設計画 (54 事前) 54 経済技術協力調査 (54, 55 事前) 55 マラッカ・シンガポール海峡総基準点 Phase II 調査 (55～56) 56 フィリピン・マレーシア経済技術協力調査 (56 事前) 56 タイ・マレーシアコンサルタント契約実態調査 (56 研究基礎調査) 57 クラン地域下水排水計画 (55～57) 57 東マレーシアFM放送網整備計画 (56～57) 57 経済技術協力調査 (年次協議) (57 事前) 57 開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査 (57 研究基礎調査) 58 ジョホールバル道路交通計画 (55～58) 58 ペルリス港開発計画 (57～58) 58 経済技術協力調査 (58) 58 ペルリケ・ケダ・ペナン地域水資源開発計画 (57～59) 59 サバ州ベンコカ地区造林再入植 (58～59) 59 全国水資源開発計画 (59) 59 養殖漁業開発計画 (59) 59 経済技術協力調査 (年次協議) (59) 60 タタウ・カピト幹線道路計画 (56～60) 60 鉄道整備計画 (57～60) 60 トレンガヌ南部地域総合開発計画 (56～60) 60 南ジョホール水資源開発計画 (58～60) 60 サラワク州生活用水 (地下水) 開発計画 (60) 60 経済技術協力調査 (年次協議) (60)			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1) 漁業調査訓練船基本設計 (56) (2) マラヤ大学日本語校舎建設計画 (57～58) (3) 職業訓練指導員・上級技能訓練センター基本設計 (57) (4) 国立エビ種苗生産研究センター設設計画 (59)	(1) ASEAN家禽病研究訓練センター設設計画 (60～61)	(継 続) (1) 計画打合せ (62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
海外開発計画調査	(1)ラウプ電源開発計画 (40～41) (2)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (3)東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47, 49～54) (4)石油産業開発計画 (51～52) (5)アセアン尿素肥料工場建設計画 (54～55) (6)レビル水力発電開発計画 (53～56) (7)クランタン州セメント工場建設計画 (56) (8)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (56) (9)テカイ川水力発電開発計画 (55～58) (10)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (58) (11)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (12)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) (13)サラワク地域資源開発協力基礎調査 (57～59) (14)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (59) (15)キナバル資源開発調査 (60)	(1)テノンバンギ水力発電開発計画 (58～61) (2)クランパレー都市ガス供給開発計画 (60～62) (3)サラワク小水力発電開発計画 (59～63) (4)サバ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (5)レビル川ダム開発計画 (61～63) (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プロファイ, P A C) (62)	(継 続) (1)サラワク小水力発電開発計画 (59～63) (2)レビル川ダム開発計画 (61～63) (3)サバ地域資源開発協力基礎調査 (60～62) (新 規) (1)工業分野開発振興計画 (第一年次) (62～63)	
開発投融資 (融資承諾ベース)	8 件 2,180 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)MARAクアラランブール職業訓練校 (48.6～51.1) (2)診療団 (41.1～43.3) (3)農業機械化訓練 (45.12～50.12) (4)MARA ジョホールバル職業訓練校 (51.9～56.9) (5)船舶機関士養成計画 (48.12.3～57.6.2) (6)金属工業技術センター (53.8.11～59.8.10) (7)水管理訓練計画 (52.9.3～61.3.31) (8)国立計量研究所 (56.12.17～60.12.16)	(1)職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～62.8.19) (2)マレーシア農科大学海洋水産学部拡充 (59.10.1～64.9.30) (3)林産研究計画 (60.4.1～65.3.31) (4)国立電算機研修所 (60.11.13～65.11.12) (5)アセアン家禽病研究訓練計画 (61.4.17～66.4.16) (6)サバ州造林技術開発訓練計画 (62.3.14～67.3.13)	(継 続) (1)マレーシア農科大学海洋水産学部拡充 (59.10.1～64.9.30) (2)林産研究計画 (60.4.1～65.3.31) (3)国立電算機研修所 (60.11.13～65.11.12) (4)職業訓練指導員・上級技能者養成センター (57.8.20～62.8.19) (5)アセアン家禽病研究訓練計画 (61.4.17～66.4.16) (6)サバ州造林技術開発訓練計画 (62.3.14～67.3.13) (新 規) (1)フェインセラミックス研究 (日・アセアン科技) (実施協議) (2)鋳造センター (事前調査)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(マレーシア)



0 100 500 km



1. 一般概況

面積	298 Km ² (佐渡島の約半分)		人口	18.2 百万人 (1985年)		独立年月日	1965年7月26日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教 / ディヴェヒ語, 英語		通貨	ルフィア	
国内総生産	50 百万ドル (1985年 GNP値)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		1人当り GNP	290 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	23.8 百万ドル		日本への輸出	3.2 百万ドル (13.4%)		主要輸出品目	冷凍かつお, 既製服, 乾燥塩かつお
	輸入	70.5 百万ドル		日本からの輸入	13.4 百万ドル (19.0%)		対日主要輸出品目	かつお, きはだまぐろ, かじき等の鮮魚
国際通貨準備高	4.6 百万ドル (1985年 IMF)		公的対外債務残高	52.2 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	8.6% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.27	0.49	0.56
		無償資金協力	2.06	1.89	4.34
		(計)	2.33	2.38	4.90
	政府貸付	△0.31	△0.30	△0.56	
(計)			2.02	2.08	4.34

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		485	739	1,093
	主要案件名		(1)初等教育学校建設 (380) (2)食糧援助 (105)	(1)通信開発計画 (639) (2)食糧援助 (100)	(1)通信開発計画 (Ⅱ期) (965) (2)食糧援助 (85) (3)テレビ・モルディブテレビ番組作成機材 (43)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				6.9	△ 0.1	6.8
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				3.6	△ 0.8	2.8
①						
②						
O P E C				△ 1.3	0.1	△ 1.2
合 計				9.2	△ 0.8	8.4

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1981. 12. 6)

5. 特記事項

1987年度対モルディブ経済協力実績 (単位: 百万円)

1. 無償資金協力

- (1) 通信開発計画 (3期) (340 E/N 1987. 8. 28)
- (2) 食糧援助: タイ米 (85 E/N 1987. 10. 22)
- (3) マレ初等学校建設計画 (672 E/N 1988. 1. 26)
- (4) マレ島南岸護岸建設計画 (497 E/N 1988. 1. 26)

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	30.3%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	22.6%

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	451 百万円	98 百万円	149 百万円	
研修員受入	60 人	9 人(継続 1 人 新規 8 人)	14 人(集団 11人・個別 3 人)	
開発協力研修員受入	人	人(継続 人 新規 人)		
専門家派遣	14 人	人(継続 人 新規 人)		
個別専門家派遣	14 人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
単独機材供与	17 百万円	一百万円	2 件 10 百万円	
青年海外協力隊	25 人	28 人(継続 15 人 新規 13 人)	29 人(継続 24 人 新規 5 人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査(56)	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	(1)小学校建設計画基本設計(54) (2)初等教育学校建設計画(55) (3)漁業振興計画(58) (4)通信開発計画(59)	(1)マレ初等学校建設計画(61~62)	(継続) (1)マレ初等学校建設計画(61~62) (新規) (1)マレ島南岸護岸建設計画(62)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	1,565 千 Km ² (日本の約4.2倍)		人口	1.9 百万人 (1985年)		独立年月日	1921年7月11日	
政体	人民共和制		宗教 / 言語	ラマ教 / モンゴル教		通貨	トゥグリク	
国内総生産	1,662 百万ドル (1984年 GNP推計) ⁽¹⁾		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		1人当りGNP	913 ドル (1984年推計) ⁽¹⁾	
貿易量 (1984年)	輸出	569.3 百万ドル ⁽²⁾	日本への輸出	7.6 百万ドル (1985年) ⁽³⁾		主要輸出品目	家畜原皮, 原木, 肉及び肉製品	
	輸入	819.6 百万ドル ⁽²⁾	日本からの輸入	1.9 百万ドル (1985年) ⁽³⁾		対日主要輸出品目	カンミヤ原毛及びトップ, 馬毛, 毛皮	
国際通貨準備高	- 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

(1) 世銀統計からの推計 (2) モンゴル政府統計 (3) 通関統計

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986
政府開発援助	贈与	技術協力	0.19	0.34
		無償資金協力	0.07	-
		(計)	0.26	0.34
	政府貸付	-	-	
(計)		0.26	0.34	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	16	-	-
	主要案件名	(1)モンゴル国立大学に対するLL機材 (16)	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				0.4	-	0.4
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				2.9	-	2.9
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				3.3	-	3.3

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	66.7%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	7.9%

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	156 百万円	21 百万円	37 百万円	
研修員受入	38 人	6 人 (継続 2 人 新規 4 人)	7 人 (集団 4 人・個別 3 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	2 人	4 人 (継続 — 人 新規 4 人)		
個別専門家派遣	2 人	4 人 (継続 — 人 新規 4 人)	4 人 (継続 — 人 新規 4 人)	
単独機材供与	61 百万円	2 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	141 千Km ² (日本の約0.4倍)		人口	16.5 百万人 (1985年)		独立年月日	1769年	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	ヒンドゥー教 仏教 他 / ネパール語		通貨	ネパール・ルピー	
国内総生産	2,340 百万ドル (1985年)		産業構成	農業62%, 鉱工業12%, サービス26%		1人当りGNP	160 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	135.8 百万ドル	日本への輸出	1.8 百万ドル (1.3%)		主要輸出品目	原料別製品, 食料品・動物, 非食料粗原料	
	輸入	285.8 百万ドル	日本からの輸入	67.7 百万ドル (23.7%)		対日主要輸出品目	皮革, 繊維製品, 金属製品	
国際通貨準備高	105 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	527 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	4.0 % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1984	1985	1986	
政府開発援助	贈与	技術協力	6.40	4.82	9.05
		無償資金協力	15.15	36.31	44.66
		(計)	21.55	41.13	53.71
	政府貸付	6.97	9.61	14.35	
	(計)	28.52	50.74	68.07	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
政府直接借款	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	5,885	6,212	6,512
	主要案件名	(1)食糧増産援助 (2,600) (2)輸送力増強計画 (500) (3)地方電気通信網整備計画 (154) (4)看護学校建設計画 (1,160) (5)債務救済 (141) (6)地方電化計画 (300) (7)灌漑施設建設計画 (600) (8)学校施設改善計画 (150) (他)	(1)食糧増産援助 (2,000) (2)地方電気通信網整備計画 (1,226) (3)給電指令網整備計画 (589) (4)カトマンドゥ地区送配電網 (503) (5)食糧倉庫建設計画 (336) (6)園芸開発センター拡充計画 (847) (7)債務救済 (82) (8)灌漑施設整備建設計画 (150) (他)	(1)カトマンドゥ地区送配電網整備計画 (490) (2)地方電気通信網整備計画 (2,245) (3)食糧倉庫建設計画 (1,120) (4)食糧増産援助 (2,100) (5)債務救済 (228) (6)食糧援助 (300) (7)トリブバン大学古地代磁気学研機材 (29)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	112.8	43.3	10.7	123.5	7.5	131.0
(主要供与国)						
① 日本	41.1	4.8	9.6	50.7	0.8	51.5
② アメリカ	21.0	18.0	-	21.0	-	21.0
③ イギリス	12.5	6.5	△ 0.2	12.4	△ 0.3	12.1
多国間援助	35.1	25.0	79.2	114.3	2.5	116.8
(主要援助機関)						
① A D B				42.3	-	42.3
② I D A				32.5	-	32.5
O P E C	0.0	-	△ 1.6	△ 1.5	0.0	△ 1.5
合計	148.0	68.3	88.3	236.3	10.0	246.3

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極 (1970. 2. 2)

5. 特記事項

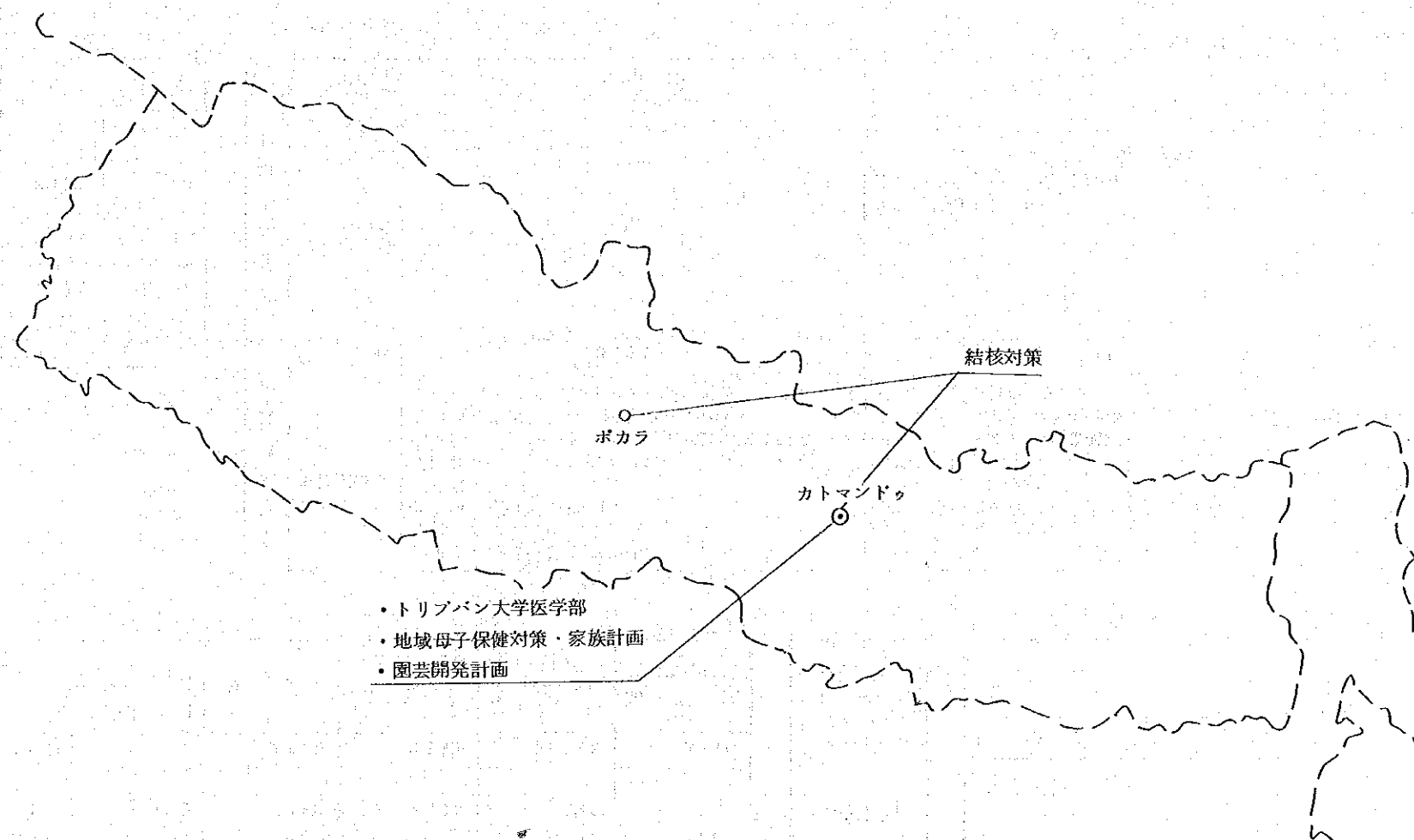
1987年度対ネパール経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 政府直接借款
(1) ウダイプール・セメント工場設立計画 (18,770 E/N 1987. 7. 14)
II. 無償資金協力
(1) 地方電気通信網整備計画 (国債3期) (905 E/N 1987. 9. 10)
(2) 国立結核センター建設計画 (1,431 E/N 1987. 9. 10)
(3) 食糧増産援助 (2,000 E/N 1988. 1. 29)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	41.1%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	21.5%

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技術協力経費	10,565 百万円	1,610 百万円	1,542 百万円	
研修員受入	901 人	81 人 (継続 10 人 新規 71 人)	77 人 (集団 49 人・個別 28 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	328 人	62 人 (継続 16 人 新規 46 人)		
個別専門家派遣	107 人	8 人 (継続 2 人 新規 6 人)	8 人 (継続 3 人 新規 5 人)	
単独機材供与	184 百万円	0.4 百万円	2 件 14 百万円	
青年海外協力隊	359 人	112 人 (継続 86 人 新規 26 人)	104 人 (継続 79 人 新規 25 人)	
開 発 調 査	(1)水力発電計画 (35) (2)水力発電開発計画 (37~38) (3)タンセン上水道整備計画 (50) (4)経済技術協力調査 (56) (5)地方電気通信網整備計画 (57~58) (6)コン川流域開発計画 (57~59) (7)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (8)カトマンドゥ地域給電指令配電網整備計画 (60) (9)食糧倉庫建設計画 (60)	(1)シンズリ道路建設計画 (60~63) (2)ネパール王国テレビジョン放送網開発計画 (61~) (3)ルンビニ県農村総合開発計画 (61~) (4)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (61) (5)経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61)	(継 続) (1)シンズリ道路建設計画 (60~63) (2)ネパール王国テレビジョン放送網開発計画 (61~) (3)ルンビニ県農村総合開発計画 (61~) (新 規) (1)国内航空網整備計画 (62~) (2)経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査: 保健衛生 含インドネシア) (62) (3)プロジェクト形成基礎調査 (含フィリピン、タイ) (62)	
無償資金協力基本設計調査	(1)西部地域医療施設建設計画 (52) (2)輸送力増強計画 (53) (3)ラジオ放送網整備拡充計画 (54) (4)カトマンドゥ地区送配電網整備計画 (55, 57) (5)トリバン大学附属教育病院建設計画 (56) (6)看護学校建設計画 (58~59) (7)カンティ小児病院医療機材整備計画 (59) (8)カトマンドゥ地域給電指令配電網整備計画 (59) (9)園芸開発計画 (59) (10)食糧倉庫建設計画 (59~60)	(1)テライ地区地下水開発 (61~63) (2)国立結核センター建設計画 (61)	(継 続) (1)テライ地区地下水開発 (61~63) (新 規) (1)河川護岸計画 (62) (2)地方都市上水道整備計画 (62) (3)中波ラジオ放送網拡張計画 (62~) (4)バス修理工場 (62~) (5)計画打合せ (62) (6)計画打合せ (62)	
海外開発計画調査	(1)製鉄計画 (40~41) (2)水力発電開発計画 (48~49) (3)クリカニ第2発電所建設計画及びカトマンドゥ地区送配電網整備計画 (52~53) (4)ウダイプール・セメント工場建設計画 (52~53)	(1)織維工場計画 (60~61) (2)アルン3水力発電開発計画 (60~62)	(継 続) (1)アルン3水力発電開発計画 (60~62)	

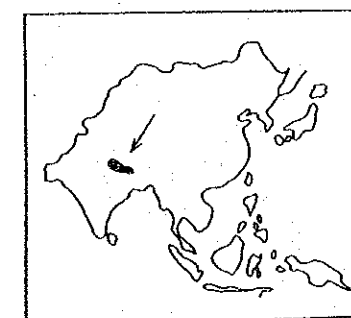
	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 月末現在実績
	(5) 東南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (48, 50, 51) (6) 南アジア諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (55) (7) サプト・ガンダキ水力発電開発計画 (55～57) (8) 尿素肥料工場 (58～59)			
開発投資 (融資承諾ベース)	一 件 一 百万円	一 件 一 百万円	一 件 一 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 国立中央総合病院 (結核対策) (44.3～47.3) (2) ジャナカプール農業開発計画 (49.11.7～57.11.6) (フォローアップ 57.11.7～59.11.6) (3) 西部地域公衆衛生対策 (48.10.28～60.2.23) (4) 家内工業育成 (55.10.9～60.10.8)	(1) トリブバン大学医学教育 (55.6.20～63.6.19) (2) 地域母子保健対策・家族計画 (60.10.7～65.10.6) (3) 園芸開発計画 (60.10.14～65.10.13)	《 継 続 》 (1) トリブバン大学医学教育 (55.6.20～63.6.19) (2) 地域母子保健対策・家族計画 (60.10.7～65.10.6) (3) 園芸開発計画 (60.10.14～65.10.13) (4) 結核対策 (62.4.17～67.4.16) 《 新 規 》 (1) 林業開発計画 (事前調査)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (ネパール)



- トリブバン大学医学部
- 地域母子保健対策・家族計画
- 園芸開発計画

0 100 200 km



1. 一般概況

面積	804 千Km ² (日本の約2.2倍)		人口	96.2 百万人 (1985年)		独立年月日	1947年8月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	イスラム教他 / ウルドゥ語, 英語		通貨	ルピー	
国内総生産	28,240 百万ドル (1985年)		産業構成	農業25%, 鉱工業28%, サービス47%		1人当りGNP	380 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	2,739 百万ドル	日本への輸出	309 百万ドル (11.3%)		主要輸出品目	米, 綿布, 綿糸	
	輸入	5,889 百万ドル	日本からの輸入	741 百万ドル (12.6%)		対日主要輸出品目	綿花, 綿糸, えび	
国際通貨準備高	1,429 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	10,681 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	29.5% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	3.01	4.74	6.94
		無償資金協力	42.71	38.52	31.90
		(計)	45.72	43.26	38.84
	政府貸付	21.31	50.05	112.72	
(計)			67.03	93.31	151.56

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	—	32,277
政府 直 接 借 款	主要案件名	—	(1)ジャムショロ火力発電所計画 (8,977) (2)鉄道輸送力増強計画 (14,800) (3)商品借款 (8,500)	—
		金額	9,404	9,052
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)建設機械技術訓練センター建設計画 (2,970) (2)カラチ博物館文化財保存機材 (50) (3)看護婦・医療技術者養成学校建設計画 (1,590) (4)文化スポーツ観光省モヘンジョダロ遺跡修復保存機材 (50) (5)食糧増産援助 (2,900) (6)債務救済 (514) (7)地下水開発計画 (1,330)	(1)地下水開発計画 (937) (2)パンジャブ医科大学医療機材整備計画 (1,670) (3)看護婦・医療技術者養成学校建設計画 (II) (920) (4)食糧増産援助 (2,900) (5)債務救済 (464) (6)国立循環器病研究所整備計画 (780) (7)カイデアザム大学整備計画 (1,340) (8)民族文化遺産研究所視聴覚機材 (41)	(1)カラチ大学化学研究所整備計画 (1,238) (2)食糧増産援助 (2,700) (3)高電圧短絡試験研究所建設計画 (106) (4)債務救済 (432) (5)メヘラン工科大学教育機材整備計画 (1,282) (6)辺境地域社会基盤整備計画 (1,346) (7)船員養成学校機材整備計画 (510) (8)ソンド州乾燥地域移動医療車輛整備計画 (842)
		金額	9,404	9,052

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力	無償資金協力				
2 国 間 援 助	246.9	75.7	180.9	427.9	△ 43.9	384.0
(主要供与国)						
① アメリカ	87.0	44.0	57.0	144.0	18.0	162.0
② 日本	43.3	4.7	50.0	93.3	△ 0.5	92.8
③ 西ドイツ	23.3	11.3	50.7	74.0	△ 4.6	69.4
多 国 間 援 助	175.3	90.8	214.5	389.8	122.2	512.0
(主要援助機関)						
① I D A				100.2	—	100.2
② A D B				99.4	38.2	137.6
O P E C	6.6	—	△ 73.9	△ 67.3	12.0	△ 55.3
合 計	428.8	166.5	321.6	750.4	90.3	840.7

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	21.8%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	12.4%

--

5. 特記事項

※ 別紙参照

5. 特記事項

1987年度対パキスタン経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

85年度円借款 (34,084 E/N 1987. 7. 5)

- (1) ビンカシム火力発電所計画 (15,300)
- (2) テレックス回線増設計画 (1,900)
- (3) 港湾浚渫船計画 (4,333)
- (4) パットフィーダー水路拡張計画 (1,551)

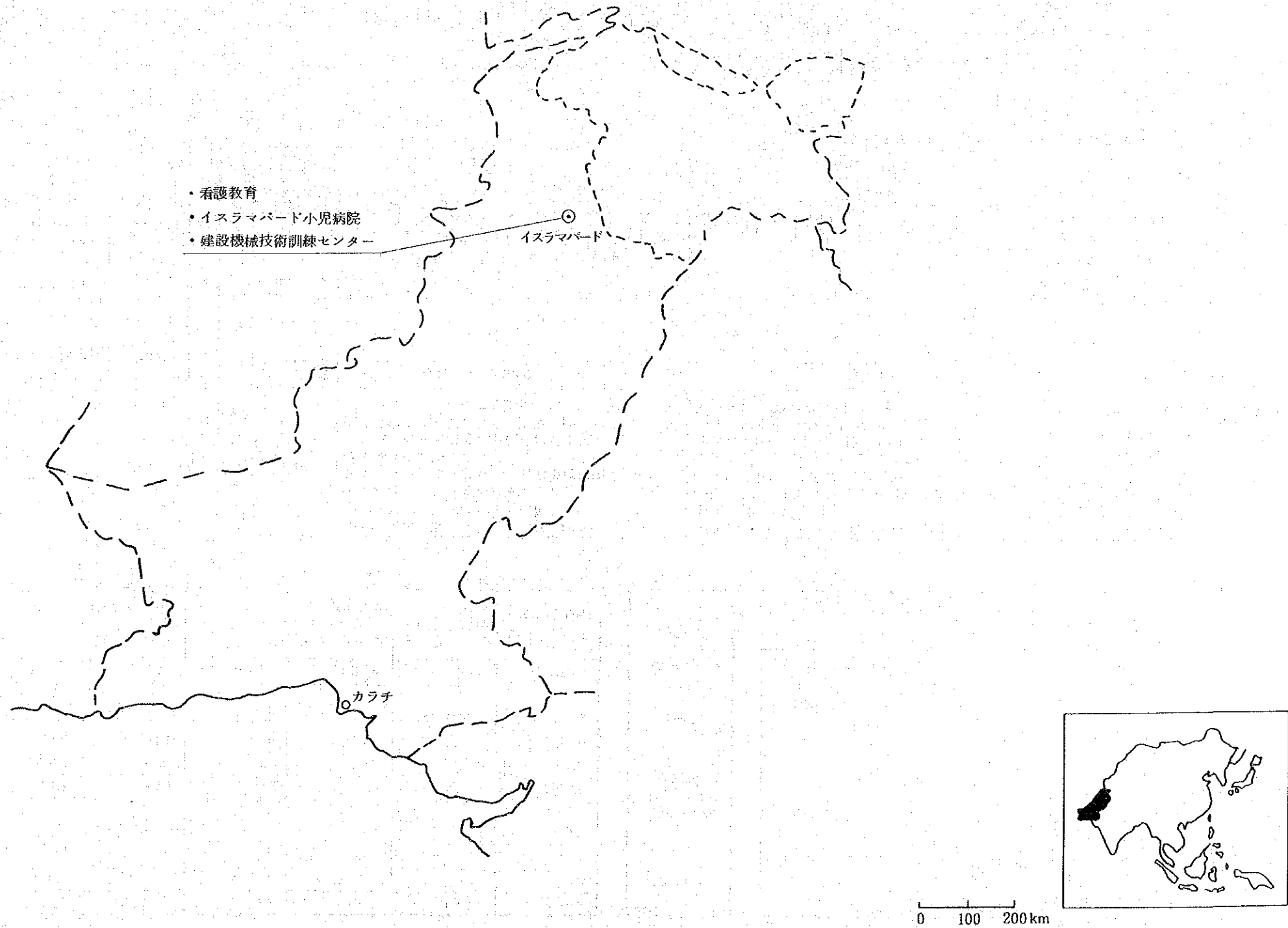
II. 無償資金協力

- (1) 船員養成学校機材整備計画(2期) (1,120 E/N 1987. 7. 14)
- (2) 高電圧・短絡試験研究所建設計画(国債1期) (972 E/N 1987. 7. 14)
- (3) メヘラン工科大学教育機材整備計画 (881 E/N 1988. 1. 13)
- (4) クズダール工科大学教育機材整備計画 (649 E/N 1988. 1. 13)
- (5) 債務救済 (4084 E/N 1988. 2. 15)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	7,966 百万円	976 百万円	1,438 百万円	
研修員受入	1,259 人	123 人 (継続 12 人 新規 111 人)	131 人 (集団 74 人・個別 57人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	299 人	25 人 (継続 5 人 新規 20 人)		
個別専門家派遣	217 人	4 人 (継続 — 人 新規 4 人)	6 人 (継続 1 人 新規 5 人)	
単独機材供与	355 百万円	0.8 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開 発 調 査	(1)東西パキスタン海底ケーブル計画 (39) (2)テレビジョン放送網建設計画 (42) (3)イスラマバード上水道計画 (44~45) (4)フィティックリーク港建設計画 (45~47) (5)バンデル・カシム港湾建設計画 (48~50) (6)カラチ郊外鉄道電化計画 (48~49) (7)造船, 海運振興計画 (52~53) (8)グアダル・ミニポート開発計画 (53~54) (9)自動車整備工場建設 (54) (10)経済技術協力調査 (55) (11)コンテナ輸送導入計画 (55~56) (12)アフガニスタン難民生活用水供給計画 (55~56) (13)人口福祉計画 (56) (14)経済技術協力調査 (56) (15)東南アジア・デルタ調査 (37) (16)港湾関係事前調査 (45) (17)バットフィーター水路拡張計画 (56~57) (18)国鉄機関車供給計画 (56~57) (19)経済技術協力調査 (57) (20)全国総合交通計画 (56~58) (21)経済技術協力調査 (58) (22)カラチ国際空港整備計画 (58) (23)カンブール・ダム, イスラマバード・ラワルピンディ市導水計画 (58~59) (24)経済技術協力調査 (年次協議) (59) (25)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (26)農村総合開発計画 (59~60)	(1)米穀収穫後処理法改善計画 (59~61) (2)バルチスタン州地下水灌漑開発計画 (60~62) (3)首都圏水資源開発基本計画 (61~62) (4)クラング川上流灌漑開発計画 (61~62) (5)全国総合交通計画 (61~62) (6)経済技術協力調査 (年次協議) (61) (7)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (61)	(継 続) (1)バルチスタン州地下水灌漑開発計画 (60~62) (2)首都圏水資源開発基本計画 (61~62) (3)クラング川上流灌漑開発計画 (61~62) (4)全国総合交通計画 (61~62) (新 規) (1)スワット地域農業総合開発計画 (62~) (2)プロジェクト形成基礎調査 (含バングラデシュ) (62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	<ul style="list-style-type: none"> ㉗農業地下水開発計画 (60) ㉘首都圏水資源開発基本計画 (60) ㉙経済技術協力調査 (年次協議) (60) ㉚経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (60) 			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	<ul style="list-style-type: none"> (1)イスラマバード中央電気通信研究所建設計画 (51~52) (2)沿岸漁業開発計画 (54) (3)医療機材整備計画 (55) (4)バルチスタン州道路建設計画 (56) (5)サラナン地区生活用水供給計画 (55~56) (6)国立保健所研究所機材整備計画 (56) (7)イスラマバード小児病院建設計画 (57) (8)建設機械技術訓練センター建設計画 (58~59) (9)看護学校建設計画 (59) (10)パンジャブ医科大学医療機材整備計画 (59) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)高電圧・短絡試験研究所建設計画 (60~61) (2)船員養成学校機材整備計画 (61) (3)パットフィーダー地区農村開発パイロット事業計画 (61) (4)グズダール工科大学教育機材整備計画 (61~62) 	<p style="text-align: center;">(継 続)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)グズダール工科大学教育機材整備計画 (61~62) <p style="text-align: center;">(新 規)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)パンジャブ州地域医療整備計画 (62) (2)バルチスタン州ナシラバード農業開発計画 (62) (3)イスラマバードモデル農村総合開発計画 (62) 	
海 外 開 発 計 画 調 査	<ul style="list-style-type: none"> (1)タイ・パキスタン木材利用工業開発計画 (38) (2)中小工業開発計画 (39~40) (3)マイクロユープ網建設計画 (39) (4)海外中小規模工業経済協力 (42) (5)ウラン資源開発計画 (47) (6)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (52) (7)ラクラ炭田, 石炭火力発電開発計画 (53~55) (8)特殊鋼工場再建計画 (54~55) (9)資源開発調査 (60) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)グズダール地域資源開発協力基礎調査 (61~63) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (61) 	<p style="text-align: center;">(継 続)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)グズダール地域資源開発協力基礎調査 (61~63) <p style="text-align: center;">(新 規)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)豆炭製造計画 (62~) (2)ウエストワープ火力発電所建設計画 (62) 	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	一 件 一 百 万 円	一 件 一 百 万 円	一 件 一 百 万 円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	<ul style="list-style-type: none"> (1)電気通信研究センター (38. 11~44. 6) (2)中央電気通信研究所 (54. 3. 22~59. 7. 21) (3)PITAC 機械加工技術開発 (57. 9. 29~60. 10. 28) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)建設機械技術訓練センター (60. 4. 29~65. 4. 28) (2)イスラマバード小児病院 (61. 7. 1~66. 6. 30) (3)看護教育プロジェクト (62. 7. 1~65. 6. 30) 	<p style="text-align: center;">(継 続)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)建設機械技術訓練センター (60. 4. 29~65. 4. 28) (2)イスラマバード小児病院 (61. 7. 1~66. 6. 30) (3)看護教育プロジェクト (62. 7. 1~65. 6. 30) <p style="text-align: center;">(新 規)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ナシラバード農業開発 (事前調査) 	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(パキスタン)



1. 一般概況

面積	300 千Km ² (日本の約0.8倍)		人口	54.7 百万人 (1985年)		独立年月日	1946年7月4日	
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 / ビリビノ語, 英語		通貨	ペソ	
国内総生産	32,590 百万ドル (1985年)		産業構成	農業27%, 鉱工業32%, サービス41%		1人当りGNP	580 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	4,614 百万ドル	日本への輸出	875 百万ドル (19.0%)		主要輸出品目	半導体, 衣料, ココナツ油	
	輸入	5,351 百万ドル	日本からの輸入	750 百万ドル (14.0%)		対日主要輸出品目	バナナ, 鉄鉱石, 銅鉄	
国際通貨準備高	1,099 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	13,561 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	15.9% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	技術協力		31.30	29.75	39.30
	無償資金協力		26.38	39.96	41.08
	(計)		57.68	69.71	80.38
	政府貸付		102.39	170.29	357.58
(計)			160.07	240.00	437.96

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	42,500	23,218
政府 直 接 借 金	主要案件名	(1)メトロ・マニラ排水ポンプ施設修復計画 (3,012) (2)パターン輸出加工区建設計画 (第2期) (2,905) (3)郵便処理施設拡充計画 (第2期) (1,381) (4)商品借款 (35,202)	(1)債務繰延 (23,218)	(1)地方上水道整備計画(Ⅲ) (2,555) (2)空港施設近代化(Ⅱ) (7,595) (3)ダム操作洪水予警報システム (3,988) (4)沿岸無線 (E/S) (148) (5)メトロマニラ環状三号線道路 (1,439) (6)パンパンガ川下流域洪水制御および灌漑計画 (E/S) (705) (7)製氷・冷蔵システム計画 (175) (8)商品借款 (32,895)
	金額	8,294	8,184	10,005
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)バギオ市下水処理施設計画 (1,576) (2)国立航海技術訓練所拡充計画 (1,273) (3)国立歴史研究所文化財保存機材 (40) (4)食糧増産援助 (2,500) (5)パンタバンガン森林消防機材整備計画 (103) (6)農林学センター建設計画 (1,087) (7)緊急援助 (台風被害) (119) (8)地方環境衛生パイロット計画 (965) (他)	(1)国立航海技術訓練所拡充計画 (2,427) (2)ワニ養殖研究所建設計画 (1,761) (3)代替肥料研究機材整備計画 (300) (4)ギントン・フライ柔道機材 (44) (5)ピコル大学視聴覚・LL機材 (47) (6)食品医薬品試験所設立計画 (1,081) (7)食糧増産援助 (2,500) (8)ネグロス島飢餓救済のための緊急援助 (23.7)	(1)ネグロス島飢餓救済のための緊急援助 (15.6) (2)緊急援助 (台風被害) (20.9) (3)食品医薬品試験所設立計画 (417) (4)労働安全衛生センター設立計画 (1,969) (5)食糧増産援助 (2,900) (6)貿易研修センター建設計画 (2,432) (7)自動車検査用機材整備計画 (583) (8)青少年再教育計画 (392) (9)国立小児病院用機材整備計画 (343) (他)
	金額			

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	2134	87.8	224.2	437.6	△ 84.3	353.3
(主要供与国)						
① 日 本	69.7	29.8	170.3	240.0	△ 126.3	113.7
② アメリカ	96.0	32.0	39.0	135.0	△ 98.0	37.0
③ 西ドイツ	14.0	12.2	3.8	17.9	28.0	45.9
多 国 間 援 助	31.1	17.8	18.2	49.3	200.3	249.6
(主要援助機関)						
① I D A				13.0	-	13.0
② UNHCR				8.1	-	8.1
O P E C	0.3	-	△ 0.9	△ 0.6	-	△ 0.6
合 計	244.7	105.6	241.5	486.2	116.1	602.3

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1966. 2. 15)

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ェ ア	54.9%
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ェ ア	49.4%

5. 特記事項

※ 別紙参照

5. 特記事項

1987年度対フィリピン経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

(1) カラカ石炭火力発電所第2号機増設計画 (40,400 E/N 1987. 6. 11)

第14次円借款 (80,208 E/N 1987. 12. 16)

(1) ケノン道路防災計画	(2,254)
(2) メトロマニラ環状5号線・放射4号線道路建設計画	(4,837)
(3) マニラ地区洪水制御排水計画(第2期)	(10,818)
(4) 小規模港湾計画	(2,090)
(5) 地域通信施設拡充計画(第2期)	(5,735)
(6) 地方都市上水道整備計画	(1,272)
(7) 輸出産業近代化計画(第2期)	(6,015)
(8) 港湾荷役設備拡充計画(第2期)	(2,478)
(9) 小規模貯水池開発計画	(3,193)
(10) メトロマニラ交通制御計画(第3期)	(4,611)
(11) アグサン河下流域開発計画	(3,372)
(12) 全国通信施設計画(調査・設計等のための役務)	(707)
(13) セブ国際空港開発計画(調査・設計等のための役務)	(326)
(14) バタンガス港開発計画(調査・設計等のための役務)	(192)
(15) 気象通信網整備計画(調査・設計等のための役務)	(308)
(16) エンジニアリングサービス・パッケージ・ローン(調査・設計等のための役務)	(2,000)
(17) 商品借款	(30,000)

II. 無償資金協力

(1) フィリピン総合病院外来棟建設計画	(2,988 E/N 1987. 9. 25)
(2) 食品開発センター設立計画	(2,047 E/N 1987. 9. 25)
(3) 教育・文化・スポーツ省に対する視聴覚機材	(39 E/N 1987. 9. 25)
(4) 緊急災害援助(台風災害 10万米ドル)	(E/N 1987. 10. 20)
(5) 緊急災害援助(台風災害 30万米ドル)	(E/N 1987. 12. 1)
(6) 天然資源環境省の視聴覚機材購入	(47 E/N 1988. 1. 14)
(7) 熱帯医学研究所拡充計画	(1,479 E/N 1988. 1. 14)

	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	4,286.6 百万円	5,508 百万円	5,497 百万円	
研修員受入	4,123 人	480 人 (継続 48 人 新規 432 人)	289 人 (集団149人(開発協力研修員)含まない 個別140人(アセアン青年招へい)	
開発協力研修員受入	13 人	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)		
青年招へい	299 人	150 人	150 人	
専門家派遣	1,063 人	205 人 (継続 74 人 新規 131 人)		
個別専門家派遣	377 人	58 人 (継続 18 人 新規 40 人)	82 人 (継続 22 人 新規 60 人)	
単独機材供与	497 百万円	2 百万円	4 件 101 百万円	
青年海外協力隊	691 人	156 人 (継続 111 人 新規 45 人)	139 人 (継続 103 人 新規 36 人)	
開 発 調 査	(1)マニラ漁港計画(37) (2)東タアシアケーブル(38) (3)バコロド市及びダバオ市上水道建設計画(40) (4)農業開発計画(41~42) (5)東南アジア地域電気通信網整備計画(42) (6)開発調査プロジェクト選定確認調査(41, 50, 51) (7)東南アジアプロジェクト選定確認調査(50事前) (8)マニラ都市交通計画(45~52) (9)河川改修計画(48) (10)農業水利補強計画(48) (11)カガヤンバレイ総合開発計画(49~51) (12)水産資源開発調査(50~52) (13)修理造船所建設計画(50) (14)フェリー計画調査(50~52) (15)穀物ターミナルサイロ建設計画(51) (16)洪水予報警報システム(51~52) (17)小水系河川総合開発計画(51~53) (18)ボホール農業総合開発計画(51~53) (19)ルソン島北部電気通信網計画(52~53) (20)地図作成事業(52~57) (21)漁港整備計画(52~53) (22)ボホール島総合開発計画(53~54) (23)マニラ・パターン道路及びC5, C6道路建設計画(53~54) (24)病院整備計画(53~54) (25)地域総合開発計画(54プロジェクト研究)	(1)地方都市上水道整備計画(59~61) (2)広域森林情報分析管理計画(59~63) (3)カガヤン河流域水資源開発基本計画(60~62) (4)マガット灌漑システム維持管理計画(60~62) (5)日比友好道路改善計画(61~62) (6)マニラ南港改修計画(60~62) (7)マニラ首都圏地形図作成事業(59~63) (8)ポンプ灌漑システム維持管理改善計画(61~63) (9)マリンドゥケ農業総合開発計画(61~) (10)地方道路網整備計画(61~) (11)トリニダット高地農村総合開発計画(61~63) (12)水産物輸送システム総合計画(61~) (13)西サマール農村総合開発計画(61~63) (14)マニラ洪水対策計画(61~) (15)経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(61) (16)経済技術協力調査(年次協議)(61) (17)国別援助研究(61)	(継 続) (1)マニラ首都圏地形図作成事業(59~63) (2)日比友好道路改善計画(60~62) (3)マニラ南港改修計画(60~62) (4)カガヤン河流域水資源開発基本計画(60~62) (5)マガット灌漑システム維持管理強化計画(60~62) (6)広域森林情報分析管理計画(59~63) (7)ポンプ灌漑システム維持管理改善計画(61~63) (8)マリンドゥケ農業総合開発計画(61~) (9)地方道路網整備計画(61~) (10)水産物輸送システム総合計画(61~) (11)西サマール農村総合開発計画(61~63) (12)マニラ洪水対策計画(61~) (13)トリニダット高地農村総合開発計画(61~63) (新 規) (1)インファンタ・リアル都市開発交通施設整備計画(62~) (2)カガヤン河流域洪水防衛計画(62~) (3)バナイ島地下水開発計画(62~) (4)農業用小規模溜池整備計画(62~) (5)経済技術協力調査(年次協議)(62) (6)経済技術協力総合調査(大来ミッション)(62) (7)プロジェクト形成基礎調査(含ネパール, タイ)(62) (8)プロジェクト形成基礎調査(62)	

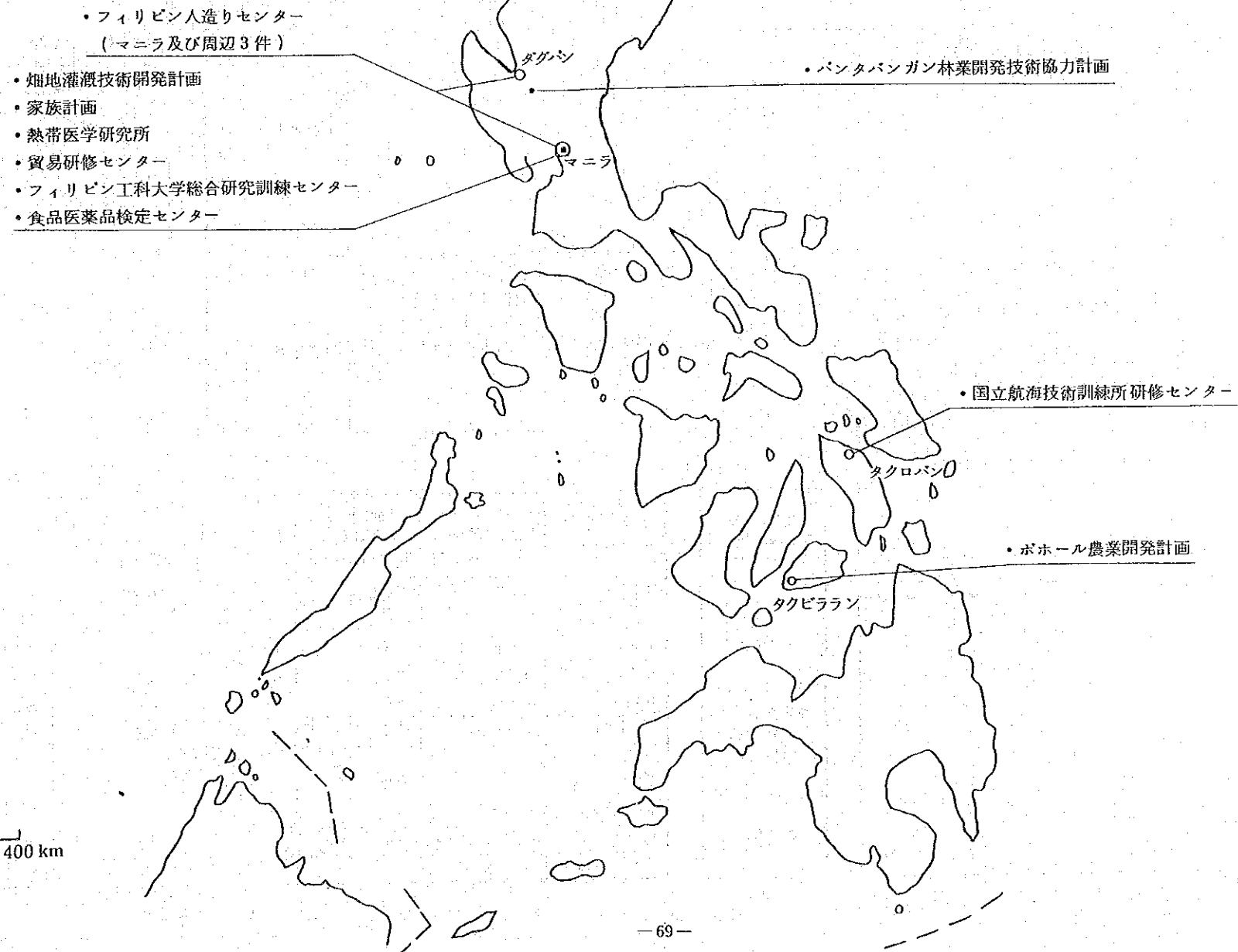
	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開 発 調 査	<p>20 インドシナ難民センター建設計画 (54)</p> <p>21 水資源総合開発計画実施基準作成 (55)</p> <p>22 東南アジア教育研究センター建設計画 (55)</p> <p>23 中部ルソン電気通信網整備計画 (54～55)</p> <p>24 経済技術協力調査 (53, 54, 55, 56)</p> <p>25 アイリーン港整備計画 (55～56)</p> <p>26 ダバオ都市交通計画 (53～56)</p> <p>27 ダルトンバストンネル計画 (55～56)</p> <p>28 パンパンガデルタ開発計画 (54～56)</p> <p>29 コタバト河下流域開発計画 (55～56)</p> <p>30 水産物流通システム整備計画 (56)</p> <p>31 マビニ地区農業開発計画 (55～56)</p> <p>32 経済技術協力調査 (56)</p> <p>33 マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画 (55～56)</p> <p>34 フィリピン・マレーシア経済技術協力調査 (56事前)</p> <p>35 フィリピン・インドネシアコンサルタント契約実態調査 (56.研究基礎調査)</p> <p>36 カガヤンバレー地区地形図作成 (54～57)</p> <p>37 マヨン火山砂防計画 (53～57)</p> <p>38 アルコガス計画 (55)</p> <p>39 経済技術協力調査 (57)</p> <p>40 地方都市上水道計画 (56～57)</p> <p>41 マツノ川流域開発計画 (54～58)</p> <p>42 南部ルソン電気通信網整備計画 (56～57)</p> <p>43 灌漑システム維持管理強化計画 (55, 57～58)</p> <p>44 マニラ首都圏都市交通計画 I (57～58)</p> <p>45 サンフェルナンド港開発計画 (57～58)</p> <p>46 道路防災対策計画 (57～58)</p> <p>47 マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画 (56～58)</p> <p>48 ボホール農業振興コンプレックス計画 (57～58)</p> <p>49 ノーマルカレッジ附属図書館設立計画 (57～58)</p> <p>50 経済技術協力調査 (58)</p> <p>51 気象通信網整備計画 (57～59)</p> <p>52 インフェンタリアル都市開発 (57～59)</p> <p>53 グメイン川灌漑 (57～59)</p> <p>54 道路防災対策計画 II (59～60)</p> <p>55 気象通信網整備計画 (57～59)</p> <p>56 水産物流通システム整備計画 (56, 58～59)</p> <p>57 経済技術協力調査 (年次協議) (59)</p> <p>58 経済技術協力評価調査 (実務者評価調査) (59)</p> <p>59 マニラ首都圏都市交通計画 (II) (57～60)</p>			

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
	66) パナイ河流域洪水防衛基本計画 (57～60) 67) アスエ農業総合開発 (57～60) 68) サンロケ多目的ダム計画 (58～60) 69) ボホール農業開発 (Ⅱ) (58～60) 70) 道路防災対策 (Ⅱ) (59～60) 71) 経済技術協力調査 (年次協議) (60) 72) バタンガス港整備計画 (59～60)			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1) 全国水理研究センター拡張計画 (52) (2) パンタバンガン森林保全研修センター (52) (3) 工科大学総合技術訓練センター建設計画 (53) (4) 熱帯病研究所建設計画 (53) (5) 漁業技術調査訓練計画 (54) (6) イロコスノルテ灌漑計画 (52～55) (7) 鉱物分析研究所建設計画基本設計 (55～56) (8) 社会科学センター建設計画基本設計 (56) (9) 中部ルソン淡水魚養殖センター建設基本設計 (56) (10) 海洋資源探査船計画 (56～57) (11) バターン難民センター設立計画 (57) (12) 地方環境衛生パイロット計画 (57) (13) ボホール農業振興コンプレックス計画 (57～58) (14) 高等化学研究所設立計画 (57) (15) 農村工業関連農村開発センター設立計画 (57) (16) 国立航海技術訓練所拡充計画 (58) (17) ドンマリノ・マルコス記念国立大学アグロフォレストリーコンプレックス建設計画 (58) (18) バギオ市下水処理施設建設計画 (58～59) (19) ワニ養殖研究所設立計画 (58～59) (20) 地方環境衛生パイロット計画 (57 事前, 59) (21) マルコス大学農林学センター建設計画 (59) (22) 食品開発センター設立計画 (60) (23) 農業機械化促進プロジェクト (60) (24) 食糧増産援助計画 (60)	(1) 労働安全衛生センター設立計画 (60～61) (2) 貿易研修センター建設計画 (60～61) (3) 食品開発センター設立計画 (61～62) (4) 青少年再教育計画 (61) (5) フィリピン総合病院外来棟建設計画 (61～62) (6) 理数科教師訓練センター建設計画 (61～62)	(継 続) (1) フィリピン総合病院外来棟建設計画 (61～62) (2) 食品開発センター設立計画 (61～62) (3) 理数科教師訓練センター建設計画 (61～62) (新 規) (1) 地方道路橋梁建設計画 (62～63) (2) 熱帯医学研修所建設計画 (62) (3) 人造りセンター・プログラムⅢ拡充計画 (62～) (4) 畑地灌漑技術センター建設計画 (62～) (5) 農業土壌研究センター建設計画 (62～63)	
海 外 開 発 計 画 調 査	(1) 工業立地計画 (38) (2) 工業化計画 (39) (3) 沿海鉱物資源開発計画 (44～45) (4) 工業用水多消費産業適地基礎 (45～46) (5) ミンダナオ島東部地区資源開発協力基礎 (46～48) (6) ビサヤス地域長期電力計画 (47) (7) バターン輸出加工区開発計画 (48～49) (8) カガヤンバレー地域電化計画 (48～49) (51～52)	(1) 鉱物資源基本図調査 (59～63) (2) ルソン島包蔵水力開発計画 (59～62) (3) カリラヤダム修復調査 (60～61) (4) プラント (アイランドセメント) リノベーション (60～61) (5) ピンガダム修復計画 (61～63) (6) カラカス1石炭火力発電プラント改善計画調査 (61～62)	(継 続) (1) 鉱物資源基本図調査 (59～63) (2) ルソン島包蔵水力開発計画 (59～62) (3) アンブクラオダム修復計画 (61～62) (4) ピンガダム修復計画 (61～63) (5) カラカス1石炭火力発電プラント改善計画調査 (61～62) (6) アンガットダム修復計画 (61～63)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(9)セブ島火力発電開発計画 (48~49) (10)ルソン地区北部地区資源開発協力基礎 (49~51) (11)石油化学工業開発計画 (49~50) (12)中小規模工業振興計画 (49) (13)一貫製鉄所建設計画 (50~54) (14)バギオ地区鉄山廃水公害 (52~53) (15)鉄工業プロジェクト選定確認調査 (53事前) (16)過リン酸肥料プロジェクト (53~54) (17)カガヤン河上流ディドヨン水力発電計画 (53~55) (18)ルソン北西部地区資源開発協力基礎 (53~55) (19)ディドヨン水力発電開発計画 (53~55) (20)ビサヤス地域電力系統拡張及び建設計画調査 (54~55) (21)地熱開発計画 (54, 56) (22)紙パルプ工場増設計画 (55) (23)アグブル水力発電開発計画 (55) (24)アゴス河水力発電開発計画 (53~55) (25)ルソン超高压送電系統開発計画 (54~56) (26)レイテ送電線計画 (55~56) (27)ブギアス地熱開発計画 (第一次) (55~56) (28)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画 (43) (29)東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査 (41, 47~50, 54) (30)東南アジア諸国鉄工業プロジェクトフォローアップ調査 (54) (31)アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (55) (32)低圧ガス開発計画 (第一次) (55~57) (33)アルコガス計画 (アルコール工場建設) (55~57) (34)ミンドロ地区資源開発調査 (56~57) (35)ビスリグ予備調査石炭開発計画 (57) (36)マニラ市火力発電所リハビリテーション計画 (57) (37)アセアン鉄工業分野プロジェクト選定確認調査 (57) (38)鉄工業プロジェクトフォローアップ調査 (57) (39)アジア諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (57) (40)マツノ川水力発電計画 (56~58) (41)レイテ・ミンダナオ島送電線開発計画 (57~58) (42)ミンドロ地域資源開発協力基礎調査 (56~58) (43)ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (58) (44)ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (45)ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査 (59) (46)プラント (紙・パルプ) リノベーション計画 (59)	(7)アンブクラオダム修復計画 (61~62) (8)アンガットダム修復計画 (61~63) (9)鉄工業プロジェクト選定確認調査 (61)	(7)石炭鉄工業技術開発マスタープラン調査 (62~) (8)鉄工業プロジェクト選定確認調査 (62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(47)サンロケ多目的ダム計画 (58～60) (48)プラントリノベーション (ルソン島送電網) (58～60) (49)アクバン・イトゴン地熱開発計画 (57～60) (50)活性炭工業振興開発計画 (57～60) (51)アンブクラオダム修復計画 (60)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	17 件 4,533 百万円	1 件 8.2 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)家内小規模工業技術開発センター (41.9～45.9) (2)コレラ対策 (42.11～52.3) (3)ポリオ対策 (42.5～49.3) (4)稲作開発能力 (44.6～51.6) (5)住血吸虫病研究対策 (47.8～56.3) (6)パーティクルボード開発 (52.3.18～58.3.31) (7)窯業研究開発センター (51.7.16～58.3.31) (8)カガヤン農業開発 (51.2.27～59.3.31) (9)道路交通訓練センター (52.4.12～59.4.11) (10)金属鋳造技術センター (55.7.28～61.1.27)	(1)家族計画 (49.4.1～64.3.31) (2)パンタバンガン林業開発計画 (51.6.18～62.7.23) (3)熱帯医学研究所 (55.7.28～63.3.31) (4)フィリピン工科大学総合研究訓練センター (57.11.3～62.11.2) (5)フィリピン人造りセンター (57.9.9～65.3.31) (6)ボホール農業開発計画 (58.2.2～63.2.1) (7)国立航海技術訓練所研修センター (60.6.13～65.6.12) (8)労働安全衛生センター (事前調査) (9)電気通信訓練センター (56.4.2～61.10.1) (10)ワニ養殖研究所 (実施協議) (R/D未署名) (11)貿易研修センター (62.2.23～67.2.22) (12)食品医薬品検定センター (61.7.25～66.7.24)	《 継 続 》 (1)家族計画 (49.4.1～64.3.31) (2)パンタバンガン林業開発計画 (51.6.18～62.7.23) (3)ボホール農業開発計画 (58.2.2～63.2.1) (4)熱帯医学研究所 (55.10.17～63.3.31) (5)フィリピン工科大学総合研究訓練センター (57.11.3～62.11.2) (6)国立航海技術訓練所研修センター (60.6.13～65.6.12) (7)フィリピン人造りセンター (57.9.9～65.3.31) (8)食品医薬品検定センター (61.7.25～66.7.24) (9)貿易研修センター (62.2.23～67.2.22) (10)畑地灌漑技術開発計画 (62.5.28～67.5.27) (11)労働安全衛生センター (実施協議) 《 新 規 》 (1)大気腐食 (金属被覆) 研究 (日・アセアン科技) (実施協議)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(フィリピン)



(18)

国名 シンガポール共和国 (Republic of Singapore)

1. 一般概況

面積	620.5 km ² (淡路島と同様)		人口	2.6 百万人 (1985年)		独立年月日	1965年8月9日	
政体	共和制		宗教 / 言語	仏教, キリスト教 他 / マレイ語, 英語 他		通貨	シンガポール・ドル	
国内総生産	17,470 百万ドル (1985年)		産業構成	農業 1%, 鉱工業 37%, サービス 62%		1人当りGNP	7,420 ドル (1985年)	
貿易量 (1985年)	輸出	22,808 百万ドル	日本への輸出	2,148 百万ドル (9.4%)		主要輸出品目	石油及び同製品, 電気機器, 通信機器	
	輸入	26,237 百万ドル	日本からの輸入	4,486 百万ドル (17.1%)		対日主要輸出品目	石油製品, 非鉄金属, 食料品	
国際通貨準備高	12,847 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	1,791 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	2.4% (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	10.47	9.51	12.86
	無償資金協力	2.76	2.54	8.34
	(計)	13.23	12.05	21.21
	政府貸付	15.15	△ 4.11	△ 5.89
(計)	28.38	7.94	15.32	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1984	1985	1986
政府 直 接 借 金	金額	—	—
	主要案件名	—	—
無 償 資 金 協 力	金額	500	1,377
	主要案件名	(1)生産性向上プロジェクト (ASEAN人造り) (400) (2)シンガポール教育センターに対するエレクトロニクス展示機材 (50) (3)シンガポール放送会社に対する音響機材 (50)	(1)生産性向上プロジェクト (ASEAN人造り) (1,327) (2)シンガポール・スポーツカウンシル体育機材 (50)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	25.5	21.0	△ 3.7	21.8	△ 203.9	△ 182.1
(主要供与国)						
① 日 本	12.1	9.5	△ 4.1	7.9	146.3	154.2
② 西ドイツ	4.3	4.2	2.3	6.6	22.7	29.3
③ オーストラリア	5.8	5.0	—	5.8	△ 1.8	4.0
多 国 間 援 助	2.3	2.3	△ 0.2	2.1	△ 18.1	△ 16.0
(主要援助機関)						
① UNDP				0.9	—	0.9
② UNHCR				0.4	—	0.4
O P E C	0.0	—	—	0.0	0.0	0.0
合 計	27.8	23.3	△ 3.9	23.9	△ 222.0	△ 198.1

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	36.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	33.2%

5. 特記事項

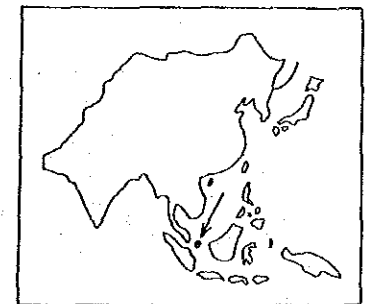
	累計実績(昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	9,930 百万円	1,565 百万円	1,534 百万円	
研修員受入	1,987 人	282 人(継続 14 人 新規 268 人)	119 人(集団43人(開発協力研修員 個別76人(アセアン青年招へい)含まない)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
青年招へい	299 人	150 人	150 人	
専門家派遣	528 人	135 人(継続 26 人 新規 109 人)		
個別専門家派遣	262 人	50 人(継続 5 人 新規 45 人)	35 人(継続 6 人 新規 29 人)	
単独機材供与	72 百万円	0.7 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)ジュロン市日本庭園建設計画実施設計及び施工管理(45-46) (2)浅瀬渡渉計画(53) (3)技術協力調査(52事前)(53事前) (4)海底ケーブル建設計画(52-53) (5)プロジェクト選定確認調査(52事前) (6)マラッカ・シンガポール海峡潮汐潮流統一海図作成調査(52-53) (7)ワンファザムバンク区域水路調査(53) (8)経済技術協力調査(54事前)(55事前) (9)マラッカ・シンガポール海峡総基準点Phase II調査(55-56) (10)タイ・シンガポール経済技術協力調査(56事前) (11)経済技術協力調査(年次協議)(57事前)(58) (12)経済技術協力調査(年次協議)(60)	(1)セントサ衛星地球局補修計画(59-61) (2)都市交通改善計画調査(61-63) (3)経済技術協力調査(年次協議)(61)	(継 続) (1)都市交通改善計画調査(61-63) (2)経済技術協力評価調査(有識者評価調査 含マレーシア)(62) (3)経済技術協力調査(年次協議 含マレーシア)(62)	
無償資金協力基本設計調査	(1)生産性向上計画(56-58)	—	—	
海外開発計画調査	(1)東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査(43) (2)東南アジア鉄工業プロジェクト選定確認調査(47) (3)東南アジア諸国鉄工業プロジェクトフォローアップ調査(54) (4)アセアン諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査(55) (5)タイ・シンガポール、ASEAN諸国鉄工業プロジェクト選定確認調査(56)	(1)鉄工業プロジェクト選定確認調査(61)	—	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外開発計画調査	(6)石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立にかかる環境への影響調査 (55～57) (7)アセアン鉱工業分野プロジェクト選定確認調査 (57) (8)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (58) (9)ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) (10)環境影響調査 (56～58) (11)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) (12)環境影響調査 (粉塵) (58～60)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	一 件 一 百万円	一 件 一 百万円	一 件 一 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)原型生産訓練センター (41.10～47.10) (2)日本・シンガポール訓練センター (53.6.29～58.6.28) (3)日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター (55.12.18～60.12.17) (Phase I)	(1)生産性向上プロジェクト (58.6.11～63.6.10) (2)日本・シンガポール技術学院 (58.6.29～63.6.28) (3)日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター (Phase II) (61.1.13～66.1.12)	《 継 続 》 (1)生産性向上プロジェクト (58.6.11～63.6.10) (2)日本・シンガポール技術学院 (58.6.29～63.6.28) (3)日本・シンガポール・ソフトウェア技術研修センター (Phase II) (61.1.13～66.1.12) 《 新 規 》 (1)構造物腐食研究 (事前調査/実施協議)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(シンガポール)



0 3 km



1. 一般概況

面積	66 千Km ² (日本の約0.2倍)		人口	15.8 百万人 (1985年)		独立年月日	1948年2月4日
政体	共和制		宗教 / 言語	仏教, ヒンドゥー教 他 / シンハラ語, タミル語		通貨	ルピー
国内総生産	5,500 百万ドル (1985年)		産業構成	農業 27%, 鉱工業 26%, サービス 46%		1人当りGNP	380 ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	1,333 百万ドル	日本への輸出	64 百万ドル (4.8%)		主要輸出品目	紅茶, 衣料品, 石油製品
	輸入	1,832 百万ドル	日本からの輸入	283 百万ドル (15.4%)		対日主要輸出品目	紅茶, 貴石及び半貴石, 天然ゴム
国際通貨準備高	471 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	2,815 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	139% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府開発援助	技術協力	5.82	7.71	11.09
	無償資金協力	29.42	33.35	56.61
	(計)	35.24	41.06	67.70
	政府貸付	28.53	42.68	59.20
(計)	63.77	83.74	126.91	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984	1985	1986
		金額	15,370	-
政府直接借款	主要案件名	(1)大コロンボ電話網整備計画 (10,359) (2)コロンボ港拡充計画 (第2期分荷役機器) (2,579) (3)商品借款 (2,432)	-	(1)サマナラウェア水力発電所計画 (14,500) (2)商品借款 (2,500)
	金額	8,790	8,982	9,415
無償資金協力	主要案件名	(1)テレビ放送拡充計画 (1,430) (2)ルフナ大学教育機材整備計画 (620) (3)食糧増産援助 (2,600) (4)コロンボ上水道処理場改善計画 (1,490) (5)マタラ教員養成学校建設計画 I (1,340) (6)通信訓練センター機材整備計画 (570) (7)債務返済 (266) (8)道路改善計画 (432)	(1)マタラ教員養成学校建設計画 (II) (2,000) (2)食糧増産援助 (2,600) (3)青少年教育訓練センター建設計画 (1,030) (4)必須医薬品・製剤センター建設計画 (1,860) (5)債務返済 (245) (6)集中豪雨被害に対する緊急援助 (20) (7)砂糖きび研究所整備計画 (500) (8)地方病院整備計画 (680) (他)	(1)災害緊急援助 (10万米ドル) (21) (2)青少年教育訓練センター建設計画 (II期) (1,806) (3)必須医薬品製剤センター建設計画 (II期) (704) (4)医薬品・医療品資材倉庫建設計画 (1,343) (5)食糧増産援助 (2,800) (6)植物遺伝資源研究センター建設計画 (973) (7)債務返済 (221) (8)基礎科学研究所整備計画 (877) (他)
	金額	8,790	8,982	9,415

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	169.3	39.2	164.8	334.1	100.7	434.8
(主要供与国)						
① アメリカ	12.0	6.0	73.0	85.0	1.0	86.0
② 日本	41.1	7.7	42.7	83.7	39.7	123.4
③ 西ドイツ	7.0	6.8	46.6	53.6	7.0	60.6
多国間援助	36.4	13.8	108.6	145.0	1.1	146.1
(主要援助機関)						
① I D A				73.3	-	73.3
② A D B				29.3	-	29.3
O P E C	0.0	-	6.7	6.7	-	6.7
合計	205.8	52.9	280.1	485.8	101.8	587.6

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極 (1980. 5. 15)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	25.1%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	17.2%

5. 特記事項

※ 別紙参照

5. 特記事項

1987年度対スリ・ランカ経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

86年度円借款 (19,375 E/N 1987. 8. 12)

- (1) サマナラウェア水力発電所計画 (13,920)
- (2) コロンボ港拡張計画 (1,935)
- (3) 商品借款 (3,500)

(1) マハヴェリ河C地域開発計画 (2,950 E/N 1988. 2. 9)

II. 無償資金協力

- (1) 植物遺伝資源研究センター建設計画 (1,015 E/N 1987. 8. 12)
- (2) 教育省に対する楽器 (46 E/N 1987. 8. 12)
- (3) 緊急災害援助(悪性マラリア流行 15万米ドル)
- (4) 漁港管理計画 (562 E/N 1987. 11. 4)
- (5) 復興開発計画 (1,120 E/N 1988. 1. 18)
- (6) 国立医学研究所整備計画 (1,038 E/N 1988. 1. 18)
- (7) 自動車整備工訓練センター建設計画 (1,358 E/N 1988. 1. 18)
- (8) 食糧増産援助 (2,800 E/N 1988. 1. 18)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	9,656 百万円	1,436 百万円	1,645 百万円	
研修員受入	1,816 人	147 人 (継続 16人 新規 131人)	115 人 (集団 83人・個別 32人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
専門家派遣	311 人	35 人 (継続 16人 新規 19人)		
個別専門家派遣	175 人	7 人 (継続 5人 新規 2人)	18 人 (継続 4人 新規 14人)	
単独機材供与	278 百万円	11 百万円	3 件 38 百万円	
青年海外協力隊	128 人	144 人 (継続 100人 新規 44人)	150 人 (継続 111人 新規 39人)	
開 発 調 査	<ul style="list-style-type: none"> (1)ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画 (38) (2)コロombo市土地造成計画 (44~45) (3)インギニミチヤ灌溉ダム計画 (51~52) (4)電気通信網整備計画 (51~52) (5)港湾整備計画 (53) (6)モラガハカンダ農業開発 (54) (7)農業技術センター及び適正技術研究開発センター (54) (8)TV放送網建設計画実施設計 (54) (9)コッテ総合病院計画 (55) (10)コロombo港整備計画 (54~55) (11)マハベリ農業開発計画 (53, 55) (12)米ぬか油製造計画 (56) (13)経済技術協力調査 (56) (14)カトナヤク空港整備計画 (56~57) (15)地方上水道整備計画 (56~57) (16)海底ケーブル埋設計画 (57 事前) (17)コロombo周辺道路網整備計画 (57~58) (18)大コロombo電気通信網整備計画 (57~58) (19)経済技術協力調査 (58) (20)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (59) (21)全国電気通信網整備計画 (59~60) (22)農業用貯水池復旧計画 (59~60) (23)必須医薬品製剤センター建設計画 (60) (24)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (60) (25)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60) 	<ul style="list-style-type: none"> (1)ガンパハ県農村総合開発計画 (60~62) (2)経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61) 	<p style="text-align: center;">《 継 続 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)ガンパハ県農村総合開発計画 (60~62) <p style="text-align: center;">《 新 規 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)モラガハカンダ農業開発計画 (62~) (2)南東部沿岸地域漂砂調査 (62~) (3)コロombo港整備計画調査 (63~) 	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
無償資金協力 基本設計調査	(1)TV放送局設立計画(53) (2)文房具工場設立計画(54) (3)漁業振興計画(54) (4)スリジャヤワルダナブラ総合病院建設計画(55) (5)スリ・ランカ漁港整備調査(57) (6)末端かんがいパイロット施設整備計画(57) (7)教育用テレビスタジオ増設計画(58～59) (8)上水道処理施設改善計画(59) (9)マタラ教員養成学校建設計画(59) (10)必須医薬品製剤センター建設計画(59～60) (11)青少年教育・訓練センター建設計画(60)	(1)医薬品・医療品資材倉庫建設計画(60～61) (2)植物遺伝資源研究センター建設計画(60～61) (3)自動車整備工訓練センター建設計画(61～62) (4)国立医学研究所整備計画(61～62)	《 継 続 》 (1)自動車整備工訓練センター建設計画(61～62) (2)国立医学研究所整備計画(61～62) 《 新 規 》 (1)短波放送施設整備計画(62～63) (2)モラワト大学教育機材整備計画(62) (3)食糧増産援助計画(計画打合せ)(62)	
海外開発計画調査	(1)マハベリガンカ地域工業開発計画(47～48) (2)合成繊維工場新設計画(51～52) (3)自由貿易地帯開発計画(52～53) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(56)	(1)アッパーコトマレ水力発電開発計画(59～62)	《 継 続 》 (1)アッパーコトマレ水力発電開発計画(59～62)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	2 件 330 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)セイロン漁業訓練センター(36.3～40.9) (2)マラリア対策(43.8～45.3) (3)セイロン総合病院(43.8～47.3) (4)薬品検査試験所(44.4～52.3) (5)セイロン大学医学部(46.4～47.3) (6)デワフワ村落開発協力(45.10～51.9) (アフターケア, 60) (7)高等水産講習所(49.4.16～56.4.15) (8)ペラデニア教育病院(55.2.29～59.2.28)	(1)適正技術研究開発(57.1.7～62.3.31) (2)マハツェリ農業開発(60.2.11～65.2.10) (3)スリジャヤワルダナブラ総合病院 (61.4.18～65.4.17) (4)保健医療(プロファイ) (5)植物遺伝資源(プロファイ)	《 継 続 》 (1)マハツェリ農業開発(60.2.11～65.2.10) (2)コロンボ大学コンピュータセンター (62.4.1～65.3.31) (3)スリジャヤワルダナブラ総合病院 (61.4.18～65.4.17) (4)家族計画(62.11.30～65.11.29) (5)植物遺伝資源(実施協議) 《 新 規 》 (1)国立医学研究所(事前調査)	

昭和 62 年度

プロジェクト方式技術協力の配置図 (スリランカ)

- ・家族計画
- ・コロombo大学コンピュータ・センター
- ・スリジャヤワルダナブラ総合病院

◎ コロombo

・マハヴェリ農業開発

0 50 km



1. 一般概況

面積	514 千 Km ² (日本の約1.4倍)		人口	51.7 百万人 (1985年)		独立年月日	13世紀
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	仏教他/タイ語		通貨	バーツ
国内総生産	38,240 百万ドル (1985年)		産業構成	農業17%, 鉱工業30%, サービス53%		1人当りGNP	800ドル (1985年)
貿易量 (1985年)	輸出	7,170 百万ドル	日本への輸出	951 百万ドル (13.3%)		主要輸出品目	繊維, 米, タピオカ
	輸入	9,231 百万ドル	日本からの輸入	2,448 百万ドル (26.5%)		対日主要輸出品目	天然ゴム, 魚介類, 機械機器
国際通貨準備高	3,004 百万ドル (1985年)		公的対外債務残高	9,898 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	14.7% (1985年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1984	1985	1986	
政府 開 発 援 助	技術協力	40.21	40.69	54.19
	無償資金協力	50.20	76.54	71.56
	(計)	90.41	117.23	125.76
政府貸付	141.61	146.87	134.65	
(計)	232.02	264.10	260.41	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借金は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1984			1985			1986		
		金額			金額			金額		
政府 直 接 借 金	金額	69,638			73,077			-		
	主要案件名	(1)東部臨海開発計画 (9,927) (2)肥料工場建設計画 (20,206) (3)バンコク上水道改善事業 (第2期第1段階) (10,710) (4)タイ国有鉄道整備 (指令電話の改善及び客車の購入) (6,410) (5)基礎教育改善計画 (1,664) (6)小規模灌漑計画 (第五期) (6,900) (7)地方配電網拡充計画 (第3期第2段階) (8,440) (8)地方公共長距離電話網拡張事業 (3,090) (他)			第12次円借款 (E/N 85.9 72,077) (1)レムチャバン港建設計画 (II) (12,283) (2)レムチャバン工業団地建設計画 (2,922) (3)ノンコ〜レムチャバン間送水管 (1,363) (4)マフタプット港建設計画 (II) (16,045) (5)マフタプット工業団地建設計画 (3,207) (6)バンコク上水道整備計画 (II-1-A-2) (9,546) (他6件) (7)メーモ火力発電所計画 (8号機) (E/N86.3) (1,000)			-		
無 償 資 金 協 力	金額	13,885			13,182			12,718		
	主要案件名	(1)東部臨海開発環境保全計画 (120) (2)国立衛生研究所建設計画 (2,450) (3)社会教育文化センター建設計画 (1,203) (4)モンクット王工科大学拡充計画 (844) (5)国境周辺地域被災民等環境整備 (567) (6)ラヨン海洋漁業センター拡充計画 (935) (7)食糧増産援助 (3,600) (8)地域労働安全衛生改善計画 (219) (他)			(1)水道技術訓練センター建設計画 (1,173) (2)モンクット王工科大学拡充計画 (2,134) (3)国立衛生研究所建設計画 (1,456) (4)国立家畜衛生研究所建設計画 (572) (5)社会教育文化センター建設計画 (2,860) (6)金属加工・機械開発研究所建設計画 (1,004) (7)タマサート大学日本研究センター-日本関係図書 (20) (8)食糧増産援助 (3,200) (他)			(1)災害援助 (650) (2)社会教育文化センター建設計画 (2,322) (3)水道技術訓練センター建設計画 (621) (4)モンクット王工科大学拡充計画 (712) (5)金属加工・機械工業開発研究所建設計画 (1,911) (6)とうもろこし品質向上研究所設立計画 (680) (7)マラリア抑制計画 (467) (8)教育公共放送局チャンネル11設立計画 (2,062) (他)		

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	209.9	86.4	175.6	385.5	123.3	508.8
(主要供与国)						
① 日 本	117.2	40.7	146.9	264.1	145.0	409.1
② 西ドイツ	21.2	12.2	11.0	32.2	62.2	94.4
③ アメリカ	15.0	-	9.0	24.0	△ 143.0	△ 119.0
多 国 間 援 助	53.7	39.6	30.5	84.2	295.9	380.1
(主要援助機関)						
① UNHCR				24.3	-	24.3
② E D F				12.7	-	12.7
O P E C	0.1	-	11.1	11.2	-	11.2
合 計	263.7	126.0	217.2	480.9	419.3	900.2

4. 技術協力協定等

- (1) 青年海外協力隊派遣取極 (1981. 1. 19)
(2) 技術協力協定 (1981. 11. 5)

5. 特記事項

※ 別紙参照

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	68.5%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	54.9%

5. 特記事項

1987年度対タイ経済協力実績 (単位:百万円)

I. 政府直接借款

(1) メーモ火力発電所計画(9号機)	(955 E/N 1987. 4. 15)
第13次円借款	(80,869 E/N 1987. 9. 18)
(1) タイ国有鉄道整備計画	(3,937)
(2) ナコン・ラチャンマ浄水計画	(2,878)
(3) 地方四都市上水道整備計画	(714)
(4) 地方配電網拡充計画	(6,820)
(5) 新ラマ六世橋建設計画	(5,599)
(6) 大規模湖沼漁業計画	(3,429)
(7) 電話網拡充計画	(31,012)
(8) メイ・クワン灌漑農業開発計画	(2,805)
(9) レムチャバン工業団地建設計画	(3,003)
(10) 観光開発計画	(6,252)
(11) IFCTローン(II)	(3,500)
(12) 小規模企業振興事業	(1,500)
(13) B A A Cローン(VIII)	(3,672)
(14) 既往案件内貸融資	(5,748)

II. 無償資金協力

(1) ウボン職業訓練センター設立計画	(2,337 E/N 1987. 9. 18)
(2) アユタヤ歴史資料館建設計画	(999 E/N 1987. 9. 26)
(3) ナコンシタマラート漁港建設計画(第1期)	(1,212 E/N 1987. 11. 24)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	53,550 百万円	6,056 百万円	7,261 百万円	
研修員受入	5,798 人	612 人 (継続 47 人 新規 565 人)	297 人 (集団 152 人) (開発協力研修員 個別 145 人) (アセアン青年招へい 含まない)	
開発協力研修員受入	123 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
青年招へい	299 人	150 人	150 人	
専門家派遣	2,501 人	328 人 (継続 121 人 新規 207 人)		
個別専門家派遣	749 人	121 人 (継続 41 人 新規 80 人)	132 人 (継続 46 人 新規 86 人)	
単独機材供与	932 百万円	42 百万円	5 件 102 百万円	
青年海外協力隊	76 人	62 人 (継続 48 人 新規 14 人)	68 人 (継続 44 人 新規 24 人)	
開発調査	(1)ラムナイ地区開発計画 (35) (2)南部道路建設計画 (35) (3)東南アジア・デルタ調査 (37) (4)水産資源開発計画 (37~38) (5)農業開発計画 (37~38) (6)ソククラ港建設計画 (40~47) (7)東南アジアケーブル計画 (40~41) (8)TV放送網建設計画 (41) (9)東南アジア域内電気通信網整備計画 (42) (10)開発調査プロジェクト選定確認調査 (41, 51) (11)バンコク～トンブリ間架橋計画 (42~44) (12)地方都市水道施設拡張計画 (45~47) (13)食肉加工業開発計画 (46) (14)鉄道建設計画 (46~47, 50~51) (15)バンコク首都圏電話網整備拡充計画 (47~49, 51~54) (16)首都圏環状道路計画 (47) (17)バンコク・ドック建設計画 (47) (18)シーバース建設計画 (47~49) (19)バンコク首都圏水道施設 (47~48, 51~53) (20)ターチン・メクロン川、河川公害調査 (49) (21)チャオピア川下流西岸地区灌漑、農業開発 (51~52) (22)パタヤ地区基盤整備計画 (51~53) (23)海底ケーブル建設計画 (52, 53) (24)農業総合開発計画 (54) (25)地域総合開発計画 (54)	(1)国有林管理計画 (59~62) (2)バンナラ川灌漑排水計画 (59~61) (3)港湾浚渫船隊整備計画 (59~61) (4)バンコク市道路改良交通安全計画 (59~61) (5)新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画 (60~62) (6)バンコク都市基本図作成 (60~64) (7)効果的港湾システム計画 (60~62) (8)地方都市上水道整備計画 (60~61) (9)鉄道ヤード改良計画 (60~62) (10)チャオピア川洪水予報システム計画 (61~62) (11)チャオピア川流域管理システム及び監視計画 (60~64) (12)中央部道路網整備計画 (61~63) (13)地方トラック・ターミナル整備計画 (61~63) (14)チャンタブリ川流域農業水利用開発計画 (61~) (15)東部タイ農地保全総合開発計画 (61~63) (16)南部地域開発計画 (61~63) (17)経済技術協力調査 (年次協議) (61) (18)工業分野開発振興技術協力調査 (61) (19)経済技術協力評価調査 (セクター別評価調査) (61) (20)経済協力総合調査 (61)	(継 続) (1)道路ヤード改良計画 (60~62) (2)新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画 (60~62) (3)バンコク都市基本図作成 (60~64) (4)効果的港湾システム調査 (60~62) (5)チャオピア川洪水予報システム計画 (60~62) (6)チャオピア川流域水管理システム及び監視計画 (60~64) (7)国有林管理計画 (59~62) (8)中央部道路網整備計画 (61~63) (9)地方トラック・ターミナル整備計画 (61~63) (10)チャンタブリ川流域農業水利用開発計画 (61~) (11)東部タイ農地保全総合開発計画 (61~62) (12)南部地域開発計画 (61~62) (新 規) (1)都市計画策定指針作成 (62~63) (2)バンコク市クローン水質改善計画 (62~) (3)国内電話網拡充長期計画 (62~) (4)セバイ・セボック流域灌漑開発計画 (62~) (5)地方7都市水道拡張計画 (62~) (6)バンコク首都圏中長期道路交通計画調査 (62~) (7)日・タイ合同評価調査 (62) (8)経済技術協力調査 (年次協議) (62) (9)プロジェクト形成基礎調査 (含ネーブル、フィリピン) (62)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 60 年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭和 62 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
開 発 調 査	<p> 26)メクロン川流域マスタープラン (52~54) 27)ベチャブリ～チャイパダン間道路計画 (52~53) 28)A I T 付属図書館建設計画 (53) 29)首都圏交通計画 (53~54) 30)カンバンセン灌漑農業開発 (53~54) 31)トラックターミナル建設計画 (53~54) 32)バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画 (53~55) 33)ノンブア・バンラゴチポン道路建設計画 (54) 34)メワン灌漑農業開発計画 (53~55) 35)バンコク電話網建設計画 (54~55) 36)経済技術協力調査 (52~55) 37)メイクワン灌漑農業開発計画 (55~56) 38)ベチャブリ灌漑農業開発計画 (54~56) 39)農協組織育成計画 (54~56) 40)カンボディア難民センター生活用水供給計画 (54~56) 41)北部地方道路網整備計画 (55~56) 42)東部水資源開発計画 (55~56) (Phase II) (56~57) 43)チャオピア河架橋計画 (55~56) 44)ケンコイ・バンモー・ポンプ灌漑計画 (56) 45)農業協力調査 (56) 46)経済技術協力調査 (56) 47)タイ・シンガポール経済技術協力調査 (56 事前) 48)タイ・マレーシアコンサルタント契約実態調査 (56 研究基礎調査) 49)水資源総合開発計画実施基準作成調査 (55) 50)バンコク市都市廃棄物整備計画 (55~57) 51)下水道整備計画 (55~57) 52)バサック灌漑, 農業開発計画 (55) 53)東部海岸パイプライン建設計画 (56~57) 54)ラマ 6 世橋修復計画 (56~57) 55)東北部道路網整備計画 (56~57) 56)東部臨海工業港開発計画 (56) 57)ラオス難民生活用水供給計画 (56~57) 58)経済技術協力調査 (57) 59)開発途上国における技術協力専門家の需要に関する 調査 (57. 研究基礎調査) 60)メ・チャン灌漑, 計画 (57~58) 61)東部臨海工業港開発計画 (57~58) 62)ノンコー・ラムチャンバン間送水パイプライン建設 計画 (58) </p>			

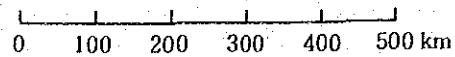
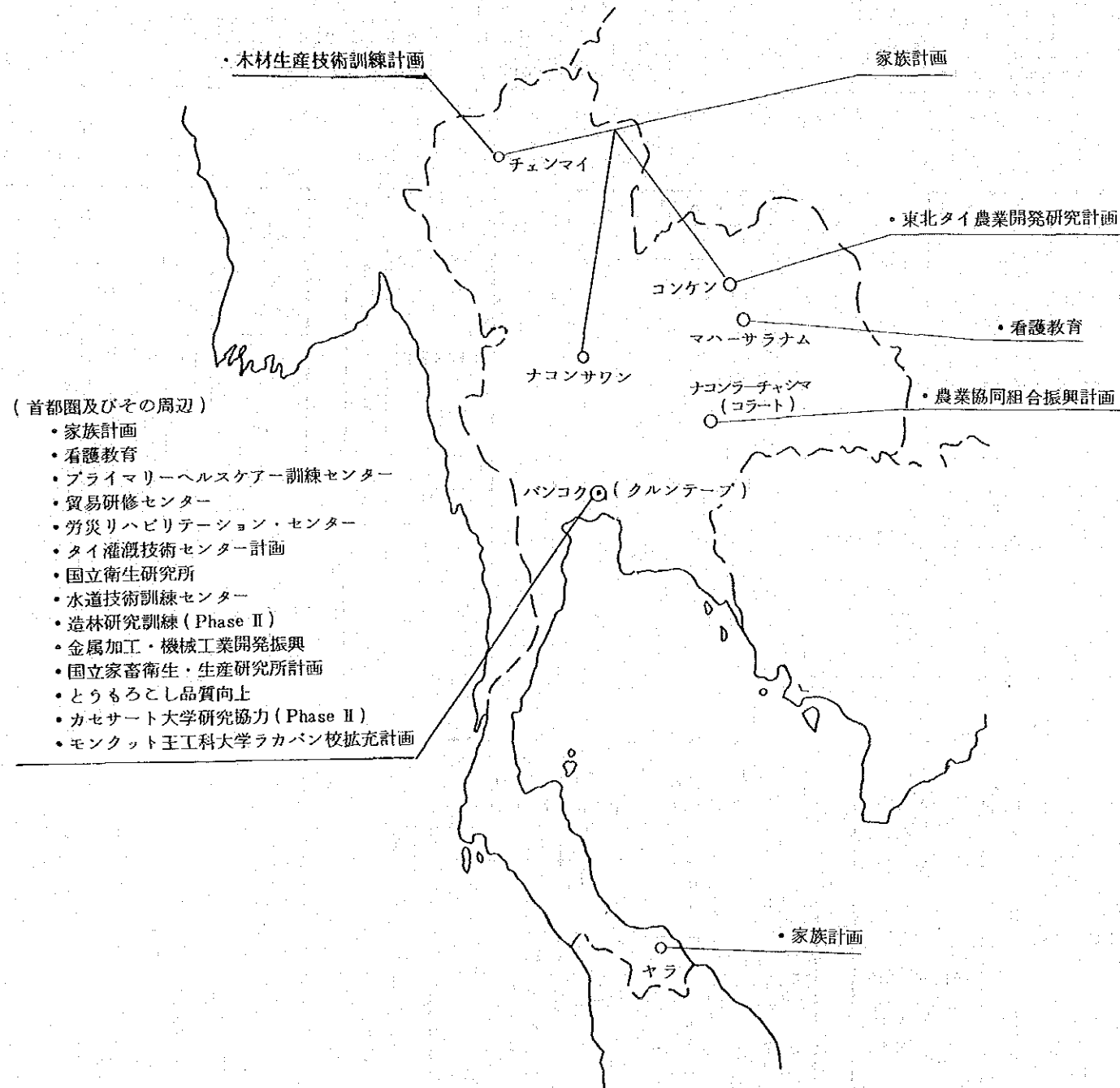
	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
開 発 調 査	63東線・東北線連絡鉄道建設計画(58) 64経済技術協力調査(58) 65東部水資源開発計画(PhaseⅡ)(56~58) 66バンコク高速道路建設計画(56~58) 67南タイ北部地域総合開発計画(57~59) 68東北タイ南部中規模灌漑計画(57~59) 69沿岸海運整備振興計画(57~59) 70交通安全施設改良計画(57~59) 71バンコク国鉄高架化計画(57~59) 72穀物貯蔵施設整備計画(58~59) 73ラム・チャン臨海部開発計画(58~59) 74経済技術協力調査(年次協議)(59) 75経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(59) 76船舶修理ヤード建設計画(57, 59~60) 77バンコク市都市排水計画(57~60) 78東北部道路網整備計画(Ⅱ)(58~60) 79東北タイ地方水道整備計画(59~60) 80サカエクラン川流域灌漑計画(59~60) 81経済技術協力調査(年次協議)(60) 82経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60) 83東北タイ開発プロジェクト合同評価調査(60)			
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	(1)東北タイ職業訓練センター建設計画(51~52) (2)カセサート大学施設整備計画(52~53) (3)青少年福祉センター建設計画基本設計ドラフト確認(54) (4)マハラート病院建設計画基本設計(54) (5)ソククラ沿岸養殖センター基本設計(54) (6)小規模ダム建設計画(55) (7)マハサラカム看護学校建設計画(55) (8)バンセン海洋科学センター計画(55) (9)中央造林研究訓練センター建設計画(56) (10)被災民職業訓練センター建設計画(56) (11)貿易研修センター建設計画(56~57) (12)青少年福祉センター建設計画(53事前) (13)スコタイ・タマチラート放送大学番組制作センター建設計画(56~57) (14)内水面漁業センター建設計画(56~57) (15)PHC訓練センター建設計画(56~57) (16)貧困撲滅計画(57) (17)メクロン地区末端灌漑計画(57) (18)社会教育文化センター建設計画(57~58)	(1)教育公共放送局チャンネル11設立計画(60~61) (2)とうもろこし品質改良(60~61) (3)ウボン職業訓練センター建設計画(61) (4)ナコンタマラット漁港建設計画(61~62) (5)アユタヤ歴史資料館建設計画(61~62) (6)計画打合せ(61)	<p style="text-align: center;">《 継 続 》</p> (1)ナコンタマラット漁港建設計画(61~62) (2)アユタヤ歴史資料館建設(61~62) <p style="text-align: center;">《 新 規 》</p> (1)灌漑排水機場改修計画(62) (2)バンナラ川灌漑排水計画(62) (3)早魃地域緊急井戸掘削計画(62~) (4)市民救難センター通信近代化計画(62~63) (5)工業標準化・工業計量試験センター建設(62) (6)都市排水管理センター(62~63) (7)食糧増産援助計画(計画打合せ)(62) (8)灌漑施設機能改善計画(計画打合せ)(62)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
無 償 資 金 協 力 基 本 設 計 調 査	<ul style="list-style-type: none"> ①9 労災リハビリテーション建設計画 (57～58) ②0 かんがい技術センター設計計画 (57～58) ②1 東北タイ農場開発研究所設計計画 (58) ②2 タマサート大学日本研究センター設計計画 (58) ②3 モンクット王工科大学講義棟建設計画 (58) ②4 公衆衛生研究所設計計画 (58) ②5 国境周辺住民生活環境整備計画 (57～58) ②6 ラヨン海洋養殖センター建設計画 (58～59) ②7 モンクット王工科大学拡充計画 (59) ②8 国立衛生研究所設計計画 (59) ②9 国立家畜衛生研究所設計計画 (59) ③0 水道技術訓練センター設計計画 (59) ③1 農業協同組合訓練センター建設計画 (59) ③2 金属加工機械工業開発センター設計計画 (59) 			
海 外 開 発 計 画 調 査	<ul style="list-style-type: none"> (1) 鉱物資源開発計画 (37～38) (2) 木材利用工業開発計画調査 (38) (3) 東南アジア6ヶ国鉄鋼業開発拡充計画調査 (43) (4) 東南アジア鉱工業プロジェクト選定確認調査 (41, 47, 48, 51 事前, 54 事前) (5) ナムサイヤイ電源開発計画 (39, 42～43) (6) ナムボン上流域開発 (41～42) (7) 工業団地開発計画基礎 (44) (8) クロンタダン及びナムバイ水力開発計画 (45～46) (9) クワイヤイ及びラグー川水力発電開発計画 (47～48) (10) クワイヤイ河調整池計画 (50～51) (11) クワイヤイ河上流水力発電開発計画 (53～54) (12) バンコク首都圏都市ガス供給計画 (49～50) (13) 家具産業振興計画 (49) (14) 東北部工業開発計画 (52) (15) メモー肥料工場修復計画 (52～53) (16) 冷間圧延工場建設計画 (53) (17) 一貫製鉄所建設計画 (53～54) (18) サミサコン工業団地計画 (54～55) (19) ソーダ灰工場新設計画 (53～56) (20) ナムバイ・チャム河水力発電計画 (54～56) (21) 石油化学プラント計画 (55～56) (22) 東南アジア諸国鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (54) (23) タイ・シンガポール、ASEAN諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (56) (24) バンコク市配電網 (55～57) 	<ul style="list-style-type: none"> (1) サンカンベン地熱開発計画 (56～62) (2) オムゴイ地区資源開発協力基礎調査 (58～61) (3) ナムヤム川上流域水力発電開発計画 (59～61) (4) 配電指令センター開発計画 (60～61) (5) 工業規格・検査計量振興計画 (61～62) (6) 工業用水合理的の使用計画 (61～63) (7) サムット・ブラカン工業地区大気汚染管理計画 (61～) (8) ヤンキャン地域資源開発協力基礎調査 [コロンバイト・タンタル鉱山開発 (フェーズII)] (61～63) (9) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プロファイ、PAC) (61) (10) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (水力プロファイ) (61) 	<p style="text-align: center;">《 継 続 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) サンカンベン地熱開発計画 (56～62) (2) 工業規格・検査計量振興計画 (61～62) (3) 工業用水合理的の使用計画 (61～63) (4) サムット・ブラカン工業地区大気汚染管理計画 (5) ヤンキャン地域資源開発協力基礎調査 [コロンバイト・タンタル鉱山開発 (フェーズII)] (61～63) <p style="text-align: center;">《 新 規 》</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ラムチャバン湾効率輸送システム調査 (62～) (2) ナム・コアム川水力発電統合計画 (62～) (3) 工業分野開発振興計画 (第一年次) (62～) (4) ラムチャバン工業基地開発計画 (62～) (5) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (石炭開発 含インドネシア) (62) 	

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
開外開発計画調査	㉞ ASEAN 鉱工業分野プロジェクト選定確認調査 (57) ㉞ 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (57) ㉞ ナムヤム河水力発電計画 (57～58) ㉞ メソット地区オイルシェール利用セメント工場建設計画 (57～58) ㉞ ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (58) ㉞ ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (プラント・リノベーション) (58) ㉞ 省エネルギープロジェクト開発計画 (56～59) ㉞ 金属加工業振興計画 (55～59) ㉞ 潤滑油製造プラント建設計画 (58～59) ㉞ 南バンコク火力発電所リノベーション計画 (58～59) ㉞ ASEAN 諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査 (59) ㉞ 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (60)			
開発投融資 (融資承諾ベース)	10 件 1,490 百万円	1 件 1 百万円	1 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1) 電気通信訓練センター (モンクット王工科大学) (35.8～40.8) (2) ウイルス研究センター (36.11～51.3) (3) ソンクラ道路建設技術訓練センター (39.11～43.11) (4) スラタニ道路建設技術訓練センター (46.5～52.5) (5) 薬品研究所 (42～50.3) (6) ウイルスセンター (36.11～51.3) (7) 国立病院 (診察団) (41.8～44.7) (8) 養蚕開発 (44.3～55.3) (アフターケア 60) (9) ポリオ対策 (43.4～45.3) (10) 国立ガンセンター (42.7～55.3) (11) ラマチボディ医科大学眼科部門 (43.5～50.3) (12) 大豆開発能力 (43.4～51.4) (13) えび養殖開発協力 (48.4～53.3) (14) マヒドール医科大学熱帯医学部 (40～47.3) (15) 中央胸部病院 (37.4.1～45.3.31) (16) 一次産品開発協力 (45.11～49.12) (17) オイルシー・ラボラトリー (45.11～50.11) (18) 東北タイ職業訓練センター (52.12.12～56.12.11) (19) 家具産業振興開発センター (51.11.25～54.11.24) (フォローアップ 54.11.25～56.11.24) (20) モンクット王工科大学拡充 (53.12.12～58.8.31) (21) 天然ゴム品質改善 (52.4.1～57.3.31) (フォローアップ 57.4.1～58.9.30)	(1) 家族計画 (49.4.1～64.3.31) (2) 看護教育 (55.8.1～62.7.31) (3) 造林研究訓練 (56.7.29～61.7.28) (4) プライマリーヘルスケア訓練センター (57.10.1～62.9.30) (5) 沿岸養殖 (56.4.1～62.3.31) (6) 労災リハビリテーション・センター (59.2.23～64.2.22) (7) 東北タイ農業開発研究計画 (58.12.20～63.12.19) (8) 木材生産技術訓練計画 (58.10.1～63.9.30) (9) 貿易研修センター (58.9.5～62.9.4) (10) 農業協同組合振興計画 (59.7.6～64.7.5) (11) タイ灌漑技術センター計画 (60.4.1～65.3.31) (12) 国立衛生研究所 (60.8.1～65.7.31) (13) 水道技術訓練センター (60.12.1～65.11.30) (14) カセサート大学農業普及・機械化計画 (56.7.1～61.6.30) (15) 雑草研究計画 (55.4.18～62.3.31) (16) 造林研究訓練 (Phase II) (61.7.29～66.7.28) (17) 水産協力 (プロフェイ) (18) 金属加工・機械工業開発振興 (61.10.1～66.9.30) (19) 国立家畜衛生・生産研究所計画 (61.12.9～66.12.8) (20) とうもろこし品質向上計画 (61.12.15～66.12.14)	(継 続) (1) 木材生産技術訓練計画 (58.10.1～63.9.30) (2) タイ灌漑技術センター計画 (60.4.1～65.3.31) (3) 農業協同組合振興計画 (59.7.6～64.7.5) (4) 東北タイ農業開発研究計画 (58.12.20～63.12.19) (5) 貿易研修センター (58.9.5～62.9.4) (6) プライマリーヘルスケア訓練センター (57.10.1～62.9.30) (7) 国立衛生研究所 (60.8.1～65.7.31) (8) 看護教育 (55.8.1～62.7.31) (9) 家族計画 (49.4.1～64.3.31) (10) 水道技術訓練センター (60.12.1～65.11.30) (11) 労災リハビリテーション・センター (59.2.23～64.2.22) (12) 金属加工・機械工業開発振興 (61.10.1～66.9.30) (13) とうもろこし品質向上計画 (61.12.15～66.12.14) (14) 国立家畜衛生・生産研究所計画 (61.12.9～66.12.8) (15) 造林研究訓練 (Phase II) (61.7.29～66.7.28) (16) カセサート大学研究協力 (Phase II) (62.4.16～67.4.15) (17) ウボン職業訓練センター (実施協議) (18) モンクット王工科大学ラカバン校拡充計画 (実施協議, 63.4.1～68.3.31)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 60 年度)	昭 和 6 1 年 度 実 績	昭和 62 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
プロジェクト方式 技 術 協 力	㉔地域保健活動向上計画 (51.4.1～59.3.31) ㉓ともろこし産業開発計画 (51.9.17～57.9.16) (フォローアップ 57.9.17～59.9.16) ㉒灌漑農業開発計画 (52.4.8～61.3.31) ㉑家畜衛生改善計画 (52.3.2～61.3.1) ㉐カセサート大学研究協力 (55.4.10～60.4.9)		(新 規) (1)ラオン中央海洋漁研究所 (事前調査) (2)工業品検査規格 (コンタクト) (3)大気腐食 (有機被覆) 研究 (日・アセアン科技) (事前調査/実施協議)	

昭和62年度プロジェクト方式技術協力の配置図(タイ)



1. 一般概況

面積	330 千km ² (日本の約0.9倍)		人口	61.7 百万人 (1985年)		独立年月日	1945年9月2日	
政体	社会主義共和制		宗教 / 言語	仏教, キリスト教 / ヴィエトナム語		通貨	ドン	
国内総生産	10,150 百万ドル (1981年OECD統計)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	180 ドル (1981年OECD統計)	
貿易量 (1985年)	輸出	304 百万ドル	日本への輸出	60 百万ドル (19.7%)		主要輸出品目	手工芸品, 農林産品, 海産物	
	輸入	622 百万ドル	日本からの輸入	165 百万ドル (26.5%)		対日主要輸出品目	海産物 (えび, いか), 無煙炭, 鉄鋼くず	
国際通貨準備高	17 百万ドル (1984年IMF)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1985年)		公的対外債務返済比率	- % (1985年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1984	1985	1986
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.08	0.31	4.81
		無償資金協力	-	0.28	0.85
		(計)	1.08	0.59	5.66
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	1.08	0.59	5.66	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(政府直接借款は交換公文ベース, 無償資金協力は予算年度ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1984	1985	1986
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	67	31
	主要案件名		-	(1)災害緊急援助(20) (2)緊急援助(日本脳炎 20万米ドル)(47)	(1)緊急援助(風水害 15万米ドル)(31)

3. DAC 諸国の経済協力 (1985 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	52.1	19.5	2.0	54.1	△ 15.4	38.7
(主要供与国)						
① スウェーデン	37.5	12.7	-	37.5	-	37.5
② フィンランド	5.8	2.3	-	5.8	-	5.8
③ フランス	2.8	2.6	-	2.8	-	△ 5.9
多 国 間 援 助	36.0	30.7	8.4	44.4	△ 0.1	44.3
(主要援助機関)						
① UNDP				11.9	-	11.9
② IDA				7.3	-	7.3
O P E C	-	-	15.4	15.4	-	15.4
合 計	88.2	50.2	25.8	113.9	△ 1.55	98.4

4. 技術協力協定等

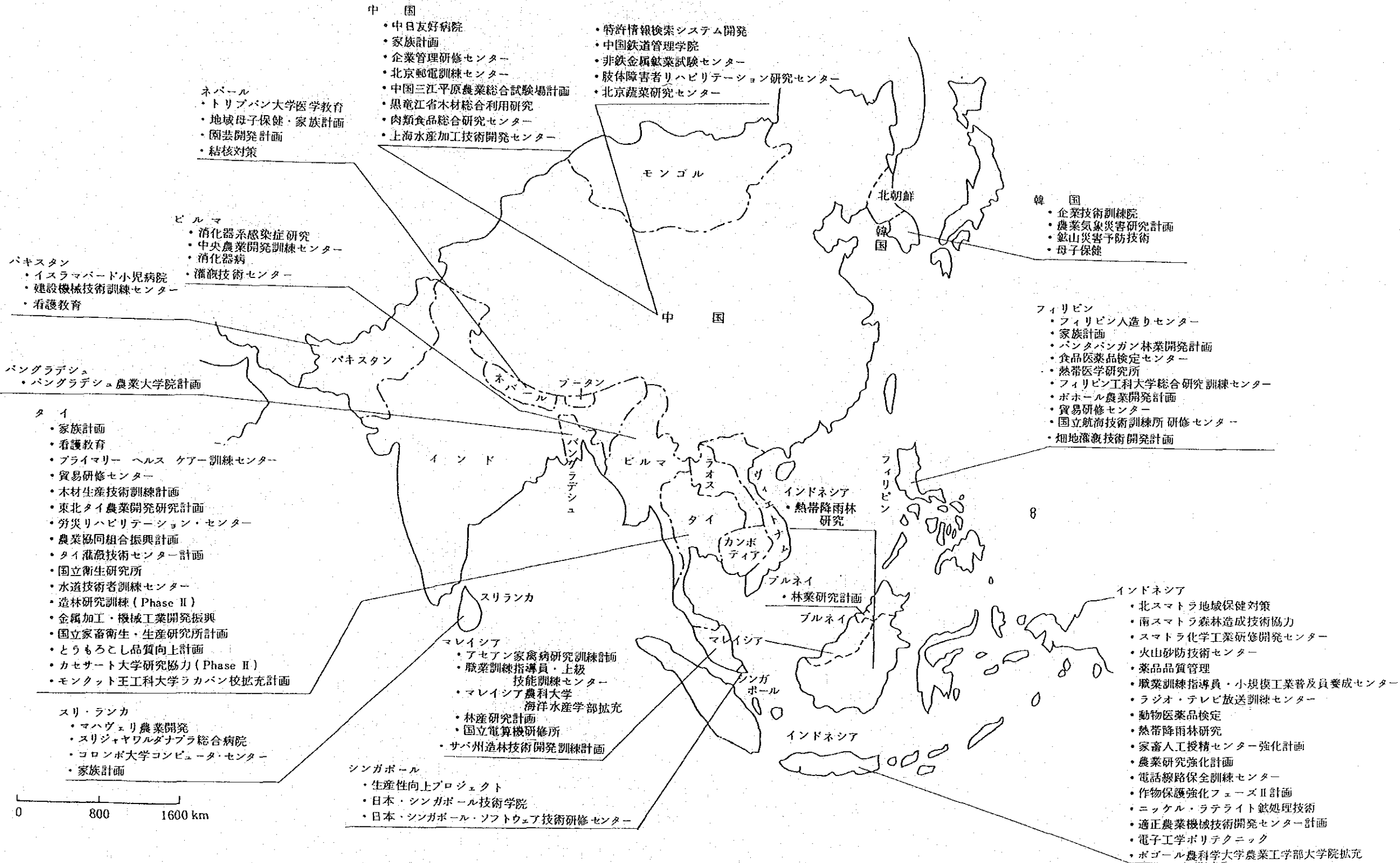
○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	1.1%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	0.5%

5. 特記事項

1987年度対ヴィエトナム経済協力実績
I. 無償資金協力
(1) 緊急援助(台風被害 15万米ドル) (E/N 1988. 1. 29)

	累計実績 (昭和29年度～昭和60年度)	昭和61年度実績	昭和62年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,211 百万円	58 百万円	32 百万円	
研修員受入	642 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	1 人 (集団 1 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
専門家派遣	176 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	62 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	57 百万円	33 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)フェンラン地区農業開発計画 (46) (2)水道施設整備計画 (45~48) (3)衛星通信地球局建設計画 (47) (4)鉄道復旧計画 (48~49) (5)カントー大学農学部校舎建設 (49)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	—	
海外開発計画調査	(1)カントー火力発電開発計画 (45) (2)技術協力調査 (53) (3)東南アジア敏工業プロジェクト選定確認調査 (49)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	1 件 1,125 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)サイゴン病院 (41~50.3) (2)チャーライ病院 (41~50.3) (3)新チャーライ病院 (50.3~53.3) (4)カントー大学農学部 (45.3~51.3)	—	—	

アジア地域に対する昭和62年度プロジェクト方式技術協力実施図



中 国

- 中日友好病院
- 家族計画
- 企業管理研修センター
- 北京郵電訓練センター
- 中国三江平原農業総合試験場計画
- 黒竜江省木材総合利用研究
- 肉類食品総合研究センター
- 上海水産加工技術開発センター
- 特許情報検索システム開発
- 中国鉄道管理学院
- 非鉄金属鋳造試験センター
- 肢体障害者リハビリテーション研究センター
- 北京蔬菜研究センター

- ネパール
- トリブバン大学医学教育
 - 地域母子保健・家族計画
 - 園芸開発計画
 - 結核対策

- ビルマ
- 消化器系感染症研究
 - 中央農業開発訓練センター
 - 消化器病
 - 灌漑技術センター

- パキスタン
- イスラマバード小児病院
 - 建設機械技術訓練センター
 - 看護教育

- バングラデシュ
- バングラデシュ農業大学院計画

- タイ
- 家族計画
 - 看護教育
 - プライマリーヘルスケア訓練センター
 - 貿易研修センター
 - 木材生産技術訓練計画
 - 東北タイ農業開発研究計画
 - 労災リハビリテーションセンター
 - 農業協同組合振興計画
 - タイ灌漑技術センター計画
 - 国立衛生研究所
 - 水道技術者訓練センター
 - 造林研究訓練(Phase II)
 - 金属加工・機械工業開発振興
 - 国立家畜衛生・生産研究所計画
 - とらもろこし品質向上計画
 - カセサート大学研究協力(Phase II)
 - モンクット王工科大学ラカバン校拡充計画

- スリ・ランカ
- マハヴェリ農業開発
 - スリジャヤワルダナプラ総合病院
 - コロンボ大学コンピュータセンター
 - 家族計画

- シンガポール
- 生産性向上プロジェクト
 - 日本・シンガポール技術学院
 - 日本・シンガポールソフトウェア技術研修センター

- マレーシア
- アセアン家禽病研究訓練計画
 - 職業訓練指導員・上級技能訓練センター
 - マレーシア農科大学海洋水産学部拡充
 - 林産研究計画
 - 国立電算機研修所
 - サバ州造林技術開発訓練計画

- 韓 国
- 企業技術訓練院
 - 農業気象災害研究計画
 - 鉉山災害予防技術
 - 母子保健

- フィリピン
- フィリピン人造りセンター
 - 家族計画
 - パンタバンガン林業開発計画
 - 食品医薬品検定センター
 - 熱帯医学研究所
 - フィリピン工科大学総合研究訓練センター
 - ボホール農業開発計画
 - 貿易研修センター
 - 国立航海技術訓練所 研修センター
 - 畑地灌漑技術開発計画

- インドネシア
- 北スマトラ地域保健対策
 - 南スマトラ森林造成技術協力
 - スマトラ化学工業研修開発センター
 - 火山砂防技術センター
 - 薬品品質管理
 - 職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター
 - ラジオ・テレビ放送訓練センター
 - 動物医薬品検定
 - 熱帯降雨林研究
 - 家畜人工授精センター強化計画
 - 農業研究強化計画
 - 電話線路保全訓練センター
 - 作物保護強化フェーズII計画
 - ニッケル・ラテライト鋳処理技術
 - 適正農業機械技術開発センター計画
 - 電子工学ポリテクニク
 - ボゴール農科大学農業工学部大学院拡充

0 800 1600 km

